

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日応急診療事業 (休日応急診療所)	重点評価 区分		担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	応急固定診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>一般医療機関が休診となる休・祝日や夜間等に、医療が必要となった区民（急病患者）に、救急医療サービスを提供するため、立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）と金町休日応急診療所（金町地区センター内）を設置し、応急診療を行う。診療所は区が設置し、葛飾区医師会へ運営委託している。利用者は受診にあたり、保険診療の自己負担分を負担する。施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで随時提供する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図		区民の医療不安が解消されている。また、救急（大規模）病院への患者の集中を防ぎ、重篤患者への対応が適正に行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数	患者のカルテ数	人	目標	18,000	18,000	18,000
			実績	14,171	19,225	15,981
転送者数（二次医療機関に引き継いだ患者数）	二次医療機関に引き継いだ患者のカルテ数	人	目標	150	150	150
			実績	93	47	71

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数	患者のカルテ数	人	目標	18,000	18,000	18,000
			実績	14,171	19,225	15,981
開設日数	施設開設日数（土・日・祝日等）	日	目標	122	123	122
			実績	122	123	122
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	1,125	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	127,634	135,926	125,069
支出	直接事業費（b）	千円	126,154	135,571	123,589
	非常勤職員報酬	千円	2,587	2,587	2,587
	社会保険料	千円	367	327	337
	修繕料	千円	0	0	83
	通信運搬費	千円	121	74	80
	委託料	千円	123,079	128,299	118,305
	負担金	千円		4,284	2,197
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,480	1,480	1,480
	人件費	千円	1,480	1,480	1,480
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	127,634	137,051	125,069

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値（g）	回	14,171	19,225	15,981
単位あたり区単コスト（a/g）	円	9,007	7,070	7,826
単位あたりコスト（f/g）	円	9,007	7,129	7,826

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日応急診療事業 (輪番制)委託	重点評価 区分		担当部 担当課	保健所 地域保健課
-------	---------------------	------------	--	------------	--------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	在宅休日診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>[医師会：昭和54年（都から移管）、歯科医師会：昭和48年開始、接骨師連合会：平成7年開始]</p> <p>一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供する。区が葛飾区医師会、葛飾区歯科医師会、葛飾区休日接骨師連合会に委託し、各会員（医療機関）の診療所を順番に開き、救急患者の診療を行う。休日・祝日ごとに開業する施設についての案内は、毎号の広報紙やテレホンサービス（ひまわり）などで周知する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図		身近な地域で医療サービスを受けられ、区民の医療不安が解消している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数	患者のカルテ数	人	目標	14,000	14,000	15,000
			実績	14,437	15,750	15,021
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数	患者のカルテ数	人	目標	14,000	14,000	15,000
			実績	14,437	15,750	15,021
診療日数（医科のみ）	施設開設日数	日	目標	72	72	71
			実績	72	72	71
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	78,313	76,834	74,924
支出	直接事業費（b）	千円	77,203	75,724	73,814
	委託料	千円	77,203	75,724	73,814
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,110	1,110	1,110
	人件費	千円	1,110	1,110	1,110
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	78,313	76,834	74,924

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値（g）	回	14,437	15,750	15,021
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,424	4,878	4,988
単位あたりコスト（f/g）	円	5,424	4,878	4,988

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療 事業委託	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	平日夜間こども診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	15歳以下のこども		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）の施設を利用し、平日の夜間に小児を対象とした初期救急医療サービスの提供や電話による医療相談に対応する。診療所の運営は、区から委託を受けた葛飾区医師会が行い、医師会会員である区内小児科医を中心に診療を行う。重篤者等緊急対応が必要な患者については、慈恵医大付属青戸病院・東部地域病院と連携をとり対応している。「こどもクリニック」の利用については、毎号の広報紙で案内をしている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図		急な子どもの疾病に対する保護者等の医療不安が解消されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数	患者のカルテ数	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	2,225	2,678	2,351
電話相談件数	電話による医療相談数	件	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	1,400	2,012	1,472

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数	患者のカルテ数	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	2,225	2,678	2,351
診療日数	施設開設日数	日	目標	243	242	243
			実績	243	242	243
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	3,675	3,675	3,675
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,534	5,161	5,380
支出	直接事業費（b）	千円	8,469	8,096	8,315
	委託料	千円	8,469	8,096	8,315
		千円			
	職員人件費（c）	千円	740	740	740
	人件費	千円	740	740	740
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,209	8,836	9,055	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値（g）	回	2,225	2,678	2,351
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,487	1,927	2,288
単位あたりコスト（f/g）	円	4,139	3,299	3,852

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児・者歯科診療	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区障害児・者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有する障害児・者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対しての歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 障害児・者に対する歯科診療 診療時間：土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図	障害児・者への適切な歯科診療により、むし歯の早期治療や予防が行われ、正しい口腔ケアの方法を身につけている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
初診者数		人	目標	100	104	35
			実績	53	31	20
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ受診者数		人	目標	1,422	1,438	1,368
			実績	1,391	1,356	1,313
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	51,603	63,105	50,570
支出	直接事業費（b）	千円	50,773	62,295	49,760
	委託料	千円	50,773	50,174	49,760
	備品費	千円	0	9,270	0
	負担金	千円	0	2,851	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	90	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	51,693	63,175	50,660	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	1,391	1,356	1,313
単位あたり区単コスト（a/g）	円	37,098	46,538	38,515
単位あたりコスト（f/g）	円	37,162	46,589	38,583

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ねたきり高齢者歯科診療	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有するねたきり高齢者等で、原則として65歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ねたきり等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対しての歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 固定診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動可能な患者に対して、区が提供する歯科診療所において診療を行う 訪問診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動不可能な患者に対して、自宅または居所に訪問して診療を行う 診療時間： 、ともに土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図		高齢者へ状況に応じた適切な歯科治療がされており、口腔全般の健康管理も行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
初診者数（固定・訪問）		人	目標	103	106	100
			実績	74	81	76
かかりつけ歯科医紹介数		人	目標	166	182	160
			実績	134	158	124

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ受診者数		人	目標	1,145	1,156	1,145
			実績	1,086	1,286	1,087
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	100	0
一般財源（a）		千円	67,734	82,836	68,708
支出	直接事業費（b）	千円	66,904	82,126	67,898
	消耗品費	千円	0	68	0
	手数料	千円	0	2,120	2,202
	保険料	千円	1,946	20	0
	委託料	千円	64,869	65,647	65,696
	使用料及び賃借料	千円	89	50	0
	備品費	千円	0	14,216	0
	公課費	千円	0	5	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	67,824	83,006	68,798

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ受診者数）		
実績数値（g）	人	1,086	1,286	1,087
単位あたり区単コスト（a/g）	円	62,370	64,414	63,209
単位あたりコスト（f/g）	円	62,453	64,546	63,292

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	くつろぎ入浴事業	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区くつろぎ入浴事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 70歳以上の区民に、区内の公衆浴場を1回230円で利用できる「くつろぎ入浴証」を発行している。区は、くつろぎ入浴事業を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合葛飾支部に委託している。</p> <p>【手段】 満70歳の誕生日以降に、利用希望者は区内公衆浴場で身分を証明できる書類を提示することで「くつろぎ入浴証」の交付を受け、公衆浴場を利用する際にそれを提示することにより、1回につき通常450円のところを230円でいつでも利用できる。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、新たに70歳に到達した方に案内文を郵送し、利用勧奨を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
	事務事業意図	高齢者が健康を維持・向上するとともに、地域社会と交流している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用率	年間延利用者数 ÷ 70歳以上人口	%	目標	12.00	9.60	12.00
			実績	9.81	9.35	9.17
入浴証交付率	年間延入浴証交付数 ÷ 新70歳人口 × 100	%	目標	23.00	23.00	30.00
			実績	25.71	39.33	25.78

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年間延利用者数		人	目標	657,200	657,200	657,200
			実績	634,522	617,677	624,738
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	149,235	151,248	150,936
支出	直接事業費（b）	千円	146,745	148,818	148,506
	消耗品費	千円	0	9	5
	印刷製本費	千円	80	118	89
	通信運搬費	千円	0	636	358
	委託料	千円	146,665	148,055	148,054
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490.00	2,430.00	2,430.00
	人件費	千円	2,490.00	2,430.00	2,430.00
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	149,505	151,458	151,206

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		年間延利用者数		
実績数値（g）	人	634,522	617,677	624,738
単位あたり区単コスト（a/g）	円	235	245	242
単位あたりコスト（f/g）	円	236	245	242

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はり・灸・マッサージ事業	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	60歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニア活動支援センター及び憩い交流館において、高齢者の健康増進を図るため、はり・灸・マッサージの施術のうち2種以内のサービスを協定を結んだ葛飾区はり・灸・マッサージ協会及び葛飾区視覚障害者福祉協会施術師が有料で実施・提供する。</p> <p>【活動内容】 実施日の前日の午前11時から職員が受付、はり・灸・マッサージのうち希望により2種のサービスを受けることができる。（先着順） シニア活動支援センター、各憩い交流館で各館年4回実施、各館定員5～30名 利用者負担1回1,500円、施術者報酬1人1,700円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
	事務事業意図	日ごろの疲れを癒し、高齢者の健康増進を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用率	年間延べ利用者数 ÷ 年間延べ定員数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	64.00	74.33	68.23
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年間延べ施術者数		人	目標	1,600	1,600	1,600
			実績	896	866	788
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,448	3,495	3,289
支出	直接事業費（b）	千円	1,792	1,713	1,588
	報償費	千円	1,524	1,473	1,340
	消耗品費	千円	200	28	30
	使用料及び賃借料	千円	249	213	219
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,656	1,782	1,701
	人件費	千円	2,656	1,782	1,701
		人	0.32	0.22	0.21
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	288	154	189	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	288	154	189	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,736	3,649	3,478	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		年間延べ施術者数		
実績数値（g）	件	896	866	788
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,964	4,036	4,174
単位あたりコスト（f/g）	円	5,286	4,214	4,414

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者生活支援サービス委託	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者生活支援サービス事業運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らし又は同居している家族が障害者等のため、家事を行うことが困難な世帯に属する特定高齢者及び骨折等のため家事援助が必要とされた方を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は週2時間以内とし、利用時間帯は9時から17時まで。利用者負担費用は1時間当たり150円。</p> <p>【手段】 利用者からの相談・連絡があった場合、地域包括支援センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況・精神状況・援助内容の希望等について調査し、申請代行を行う。 区はセンター職員からの申請代行を受理し、身体状況・精神状況等を勘案し、認定する。 区は介護事業者に連絡し、ホームヘルパーの派遣を依頼する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図		自立に向けまたは要介護状態に陥らないよう家事援助を受けて、負担が軽減され、清潔な暮らしが確保されたり、食生活が改善される等により在宅での生活を維持、継続することができる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生活支援サービスの利用率	利用者数 / 介護保険の対象にならないひとり暮らしの特定高齢者数 × 100	%	目標	47.01	35.28	32.17
			実績	30.71	31.89	31.20
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数		人	目標	315	247	230
			実績	215	228	224
派遣延回数		日	目標	17,049	16,210	14,590
			実績	14,048	14,140	14,361
派遣延時間		時間	目標			
			実績	18,230	17,703	17,501
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	28,862	37,611	37,237
支出	直接事業費（b）	千円	23,882	32,751	32,377
	委託料	千円	23,882	32,751	32,377
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,980	4,860	4,860
	人件費	千円	4,980	4,860	4,860
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	540	420	540	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	540	420	540	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	29,402	38,031	37,777	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（派遣延時間）		
実績数値（g）	日	18,230	17,703	17,501
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,583	2,125	2,128
単位あたりコスト（f/g）	円	1,613	2,148	2,159

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（高齢者）	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で、寝具乾燥できる者が世帯の中にいないなど、寝具乾燥等の作業が困難な高齢者の方に対して、毎月、区と契約した事業者が自宅に訪問し、寝具を回収し、乾燥消毒した後、返却する。9月は水洗い乾燥消毒をする。利用者負担費用は、寝具乾燥消毒 140円 / 回、水洗い乾燥消毒 630円 / 回。</p> <p>【手段】 本人申請に基づき認定し、登録する。契約業者から利用日をハガキで連絡する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	体力の低下で寝具を乾せない高齢者に、寝具乾燥消毒の機会を提供し、清潔な日常生活を保持できる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1人当たりの年間利用回数	延べ利用回数 / 利用者数	回	目標	4.88	7.11	8.30
			実績	7.00	6.19	6.80
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数		人	目標	337	240	240
			実績	253	327	345
延べ利用回数		回	目標	1,646	1,707	1,991
			実績	1,773	2,025	2,345
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,950	7,360	6,625
支出	直接事業費（b）	千円	3,875	5,335	4,600
	手数料	千円	3,875	5,335	4,600
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,075	2,025	2,025
	人件費	千円	2,075	2,025	2,025
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	225	175	225
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	225	175	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	6,175	7,535	6,850	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値（g）	回	1,773	2,025	2,345
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,356	3,635	2,825
単位あたりコスト（f/g）	円	3,483	3,721	2,921

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（高齢者）	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者出張理美容サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内の理容業者組合及び美容業者組合と委託契約をし、要介護3以上の認定を受け外出が困難な在宅の高齢者を対象に、高齢者の自宅で理容・美容サービスを行う。実施回数は年6回以内。利用者負担費用は、調髪・カットは1,500円/回。</p> <p>【手段】 本人申請に基づき認定し、高齢者理美容出張券を交付。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図		出張理美容サービスを受けることにより、高齢者の心身の衛生的・健康的な日常生活が維持できる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1人当たりの年間利用回数	延べ利用回数 / 利用者	回	目標	2.65	2.29	2.30
			実績	2.38	2.30	2.35
利用率	利用者 / 要介護3以上の方の数 × 100	%	目標	8.83	8.06	8.68
			実績	8.13	8.78	8.84

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数		人	目標	501	485	511
			実績	462	517	544
延べ利用回数		回	目標	1,328	1,111	1,176
			実績	1,099	1,189	1,276
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	5,693	5,813	6,088
支出	直接事業費（b）	千円	3,618	3,788	4,063
	印刷製本費	千円	156	43	43
	手数料	千円	3,462	3,745	4,020
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,075	2,025	2,025
	人件費	千円	2,075	2,025	2,025
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	225	175	225	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	225	175	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	5,918	5,988	6,313	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値（g）	回	1,099	1,189	1,276
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,180	4,889	4,771
単位あたりコスト（f/g）	円	5,385	5,036	4,947

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時介護委託	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区虚弱高齢者緊急一時介護事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 本人又は家族の疾病・冠婚葬祭・その他の理由により、一時的かつ緊急に介護が必要となった虚弱な高齢者の方を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は年7日以内で、利用時間帯は9時から17時までの1日3時間以内。利用者負担費用は1時間当たり、平日は160円、土・日・祝日・年末年始は200円。</p> <p>【手段】 利用希望者からの相談・連絡があった場合、地域包括支援センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況、援助内容の希望等について調査し、申請代行を行う。区はセンター職員からの申請代行を受理し、身体状況、精神状況等を助産し、認定する。 登録事業所のホームヘルパーを派遣し、必要な家事援助を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、介護者が裁判員として従事する際も利用できるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	虚弱な高齢者が疾病時や、家族の緊急時にホームヘルパーによる家事援助や見守りを受けて、食事や清潔な暮らしが確保されたり、安心して在宅での生活を維持、継続することができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
緊急一時介護サービスの利用率	利用者数 / 介護保険の対象にならない特定高齢者数 × 100	%	目標	0.08	0.08	0.08
			実績	0.00	0.02	0.02
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数		人	目標	4	4	2
			実績	0	1	1
延べ利用日数		日	目標	8	12	7
			実績	0	7	5
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	824	823
支出	直接事業費（b）	千円	0	14	13
	委託料	千円	0	14	13
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	810	810
	人件費	千円	0	810	810
		人	0.00	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	894	913	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ利用日数		
実績数値（g）	日		7	5
単位あたり区単コスト（a/g）	円		117,714	164,600
単位あたりコスト（f/g）	円		127,714	182,600

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話通訳者等派遣事業委託	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者派遣事業運営要綱（平成10年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の身障手帳を所持する聴覚障害者、又その者を主たる構成員とする団体等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 聴覚障害者等が健聴者との意思疎通を円滑にするため、手話通訳者を派遣する事業</p> <p>【実施内容】 委託先：葛飾区社会福祉協議会に加え、19年度から新たに東京手話通訳等派遣センターに委託し、実施している。 費用：利用者への派遣費用は無料。ただし、手話通訳者の移動に伴う交通費は、利用者負担。 要約筆記派遣事業：19年度からは要約筆記派遣事業を東京手話通訳等派遣センターに委託し、実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		聴覚障害者等の生活の利便を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者実数（手話通訳者）	手話通訳者派遣申請者数（累計）	人	目標	210	236	262
			実績	217	234	257
利用者実数（要約筆記者）	要約筆記者派遣申請者数（累計）	人	目標	15	16	21
			実績	16	21	22

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
手話通訳者等派遣延べ回数		回	目標	1,542	1,683	1,504
			実績	1,384	1,285	1,385
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	3,631	2,329	1,836
	都道府県支出金	千円	1,815	1,164	918
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,622	3,670	4,749
支出	直接事業費（b）	千円	7,238	6,353	6,693
	委託料	千円	7,238	6,353	6,693
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	8,158	7,233	7,593	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		手話通訳者等派遣延べ回数		
実績数値（g）	回	1,384	1,285	1,385
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,895	2,856	3,429
単位あたりコスト（f/g）	円	5,895	5,629	5,482

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（障害者）	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者寝具乾燥消毒事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時64歳以下 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1・2度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより衛生的、健康的生活を維持する。</p> <p>【活動内容】 区が委託した事業者が、月1回障害者宅を訪問し、障害者が使用する寝具一式（敷布団・掛布団・毛布・マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥処理（9月）を行う。 利用者の負担：乾燥消毒220円/回、水洗い乾燥消毒1,000円。ただし、利用者（未成年者の場合は扶養義務者）の住民税が非課税又は生活保護受給中の場合は、利用者負担を免除する。 区の負担：区は契約単価と利用者負担額との差額を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、障害者が衛生的、健康的生活を維持し、地域で自立した普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	305	253	271
			実績	263	264	251
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
登録者数	年度末登録者数	人	目標	29	34	34
			実績	32	32	31
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,471	1,568	1,342
支出	直接事業費（b）	千円	641	758	532
	手数料	千円	641	758	532
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	1,561	1,638	1,432	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（利用延べ回数）		
実績数値（g）	回	263	264	251
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,593	5,939	5,347
単位あたりコスト（f/g）	円	5,935	6,205	5,705

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業(障害者)	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者出張理美容サービス事業実施要綱（昭和53年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅の重度心身障害者（身障手帳1・2級又は愛の手帳1・2度）で障害のため外出が困難な者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的生活を維持し、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 1 区が、区内の理容業組合及び美容業組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が障害者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする） 2 費用：利用料金 1,500円/回（調髪・カットともに）は利用者負担とし（実費負担の原則）、出張料、事務手数料を区負担とする。 3 区負担：3,150円/1回（出張料+事務手数料）</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用料金の見直し（2,000円 1,500円）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的生活を維持し、地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
サービス提供回数	心身障害者理美容出張券 利用枚数	回	目標	662	656	660
			実績	554	580	584
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	1,135	1,122	1,145
			実績	1,098	1,126	1,190
受給者数	年度未受給者数	人	目標	173	170	184
			実績	170	184	189
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,416	3,458	3,472
支出	直接事業費（b）	千円	1,756	1,838	1,852
	印刷製本費	千円	11	11	12
	通信運搬費	千円	1,745	1,827	1,840
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	3,596	3,598	3,652

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値（g）	回	554	580	584
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,166	5,962	5,945
単位あたりコスト（f/g）	円	6,491	6,203	6,253

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業委託 (障害者)	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱 (平成10年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	【年齢】申請時65歳未満 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1～4度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 障害に伴い心身の機能が低下する等の原因により、自ら食事を調理するのに支障がある在宅の心身障害者に対して、調理済みの食事を居宅まで定期的に届けることにより、心身障害者の同居家族の負担軽減も図りつつ、心身障害者の健康の維持、栄養の改善及び安否の確認を行う。</p> <p>【活動の内容】 区が協定を締結している民間配食事業者が調理済みの食事を定期的に届けるとともに、利用者の安否確認を行う。 実施日は原則として毎日とし、利用者が希望する日の昼食及び夕食のいずれか又は両方を提供する。 区は助成額として、1食につき330円を負担し、利用者はその差額を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		心身障害者の同居家族の負担軽減も図りつつ、心身障害者の健康の維持、栄養の改善及び安否の確認を行い、障害者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	24,586	25,798	24,526
			実績	21,735	24,543	27,539
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	69	80	85
			実績	67	85	83
協定事業者数	年度末協定事業者数	者(社)	目標	5	6	8
			実績	6	8	10
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	8,833	9,720	10,708
支出	直接事業費（b）	千円	7,173	8,100	9,088
	委託料	千円	7,173	8,100	9,088
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,013	9,860	10,888	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用食）		
実績数値（g）	回	21,735	24,543	27,539
単位あたり区単コスト（a/g）	円	406	396	389
単位あたりコスト（f/g）	円	415	402	395

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	巡回入浴サービス委託	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区心身障害者(児)巡回入浴サービス事業実施要綱(昭和55年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	在宅の身障手帳1・2級又は愛の手帳1～3度の所持者で、介護保険制度で入浴の給付がある者を除く		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施し、衛生的、健康的生活を維持し、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 入浴困難な心身障害者(児)に対し、その自宅に巡回入浴車を派遣し、自宅に浴槽を持ち込み、入浴の世話をする。 利用者負担金：区民税額による応能負担 入浴サービスの実施回数は年36回を限度とする。</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用回数の見直し(月3回の限度 年36回)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施し、衛生的、健康的生活を維持し、地域で自立して普通の生活ができるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
サービス提供回数	延べ入浴サービス利用回数	回	目標	1,202	1,330	1,775
			実績	1,378	1,605	1,650
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受給者数	年度未受給者数	人	目標	46	64	70
			実績	56	61	63
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,329	5,766	4,258
	都道府県支出金	千円	2,164	2,883	2,129
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,091	8,171	10,228
支出	直接事業費（b）	千円	9,754	15,200	14,995
	委託料	千円	9,754	15,200	14,995
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	1,620	1,620
	人件費	千円	830	1,620	1,620
		人	0.10	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	90	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	10,674	16,960	16,795	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ入浴サービス利用回数）		
実績数値（g）	回	1,378	1,605	1,650
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,969	5,091	6,199
単位あたりコスト（f/g）	円	7,746	10,567	10,179

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保護委託	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	在宅心身障害者緊急一時補助事業（平成4年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	身障手帳1～2級、愛の手帳1～4度、脳性まひ・進行性筋萎縮症、就学児以上65歳未満の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者を介護している保護者が次の理由により、介護ができなくなったとき、施設で一時的に介護する。保護者の疾病、出産、家族の入院の付き添い等により、一時的に介護できないとき。</p> <p>【実施内容】 委託：民間施設を運営している社会福祉法人に委託し、実施。 施設：立石寮、エタンセール、葛飾しょうぶ園、西水元あやめ園</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		介護者である保護者（家族）の介護の負担が軽減される。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ利用人数		人	目標	658	753	629
			実績	672	740	745
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設数		施設	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	34	51	36
一般財源（a）		千円	21,820	22,416	22,566
支出	直接事業費（b）	千円	19,364	20,037	20,172
	委託料	千円	19,364	20,037	20,172
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	22,124	22,677	22,872

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ利用人数		
実績数値（g）	人	672	740	745
単位あたり区単コスト（a/g）	円	32,470	30,292	30,290
単位あたりコスト（f/g）	円	32,923	30,645	30,701

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成年後見制度審判申立 (障害者)	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	知的障害者福祉法、民法、成年後見制度における葛飾区長による審判の請求手続等に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	身寄りのない判断能力が不十分な障害者		
裁量区分	なし(知的障害者福祉法)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 入所施設、民生委員等から身寄りのない判断能力が不十分な方への支援の相談を受け、本人の状況、親族調査等を行い、成年後見制度における区長による審判申立てが必要と判断した場合に、家庭裁判所に審判申立てを行う。</p> <p>【実施内容】 審判にかかる費用は、一時的に区が負担し、区が負担した費用を本人（後見人等）に請求できるように家庭裁判所に上申書を提出する。 後見開始の審判の確定後、法定後見が開始される。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		判断能力が不十分な方が、地域の中で安心してくらすことができるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申立件数	愛の手帳相談係に申立のあった件数	件	目標	2	5	2
			実績	2	4	1
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数	愛の手帳相談係に相談のあった件数	件	目標	2	5	2
			実績	2	2	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	439	539	419
支出	直接事業費（b）	千円	24	134	14
	通信運搬費	千円	9	18	4
	手数料	千円	15	116	10
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	45	35	45	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	484	574	464

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	2	2	3
単位あたり区単コスト（a/g）	円	219,500	269,500	139,667
単位あたりコスト（f/g）	円	242,000	287,000	154,667

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	貸出用車いす修繕	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区車いす貸出事業実施要綱（昭和57年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記貸出事由に該当する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者（児）及び歩行が困難な者に対し、車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図ることを目的として行う。</p> <p>【活動の内容】</p> <p>1 貸出場所 区役所・東生活課・シニア活動支援センター・学び交流館等、区内7箇所</p> <p>2 貸出期間 3箇月を限度</p> <p>3 貸出事由 傷病等により歩行困難な状態にあり、通院・旅行等で車いすを必要とする者 車いすの交付又は購入するまでの間、一時的に車いすを必要とする者</p> <p>4 その他 介護保険法に基づく車いすの給付を受けることができる者は除く。特に必要と認めた場合は、期間の延長を行うことができる。使用料は無料である。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		区内の心身障害者（児）及び歩行が困難な者に対し、車いすを貸し出すことにより、日常生活の利便を図り、地域で自立して普通の生活ができるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
貸出件数	区内7箇所貸出件数	件	目標	464	455	400
			実績	443	420	578
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
修繕台数	修繕料支出台数	台	目標	6	6	6
			実績	7	4	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	6	26	26
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	867	828	833
支出	直接事業費（b）	千円	43	44	49
	修繕料	千円	43	44	49
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	963	924	949

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		貸出件数		
実績数値（g）	件	443	420	578
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,957	1,971	1,441
単位あたりコスト（f/g）	円	2,174	2,200	1,642

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	高次脳機能障害者支援事業	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	高次脳機能障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 高次脳機能障害者の社会的な生活能力の向上を目的として、日中活動とリハビリテーションの場を提供する。合わせて、高次脳機能障害に関する区民や関係機関の理解を促進するための講演会等を行う。</p> <p>【活動内容】 生活講座、月～木曜 1日定員5人 言語リハビリテーション、金曜 1日定員5人 講演会(年1回) ボランティア養成講座(年2回)、ボランティア講演会(年1回) 支援関係機関連絡会(年2回) ボランティアとの協働による土曜デイサービス(年12回) 定員10家族</p> <p>【過去の改善実績】 平成20年度より生活講座を週2回から4回に拡充。東京都の補助金を受け、高次脳機能障害者相談支援事業を開始。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	<p>1 高次脳機能障害者が、地域の社会資源やボランティアの支援を受け、充実した社会生活を送っている。</p> <p>2 高次脳機能障害者の家族や一般区民が、高次脳機能障害について理解している。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生活講座出席率	年間利用者数 / 年間契約者数 × 100	%	目標			90.00
			実績	84.40	84.10	85.10
言語リハビリテーション講座出席率	年間利用者数 / 年間契約者数 × 100	%	目標			90.00
			実績	86.40	72.30	85.90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生活講座延べ利用者数		人	目標			900
			実績	704	885	832
言語リハビリテーション講座延べ利用者数		人	目標			600
			実績	510	573	719
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	3,076	3,118	3,112	
	その他	千円	0	137	150	
一般財源（a）		千円	12,447	20,288	19,979	
支出	直接事業費（b）	千円	7,057	6,963	7,203	
	非常勤職員報酬	千円	5,379	4,640	5,380	
	社会保険料	千円	584	697	751	
	報償費	千円	1,082	1,114	1,061	
	費用弁償	千円	6	4	2	
	筆耕翻訳料	千円	0	0	0	
	備品費	千円	0	502	0	
	負担金	千円	6	6	9	
		千円				
	職員人件費（c）	千円	8,466	16,038	16,038	
	人件費	千円	8,466	16,038	16,038	
		人	1.02	1.98	1.98	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	542	0	
	調整額（e）	千円	918	1,386	1,782	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	918	1,386	1,782
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	16,441	24,929	25,023	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（講座＋講演会延べ利用者数）		
実績数値（g）	回	1,214	1,458	1,551
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,253	13,915	12,881
単位あたりコスト（f/g）	円	13,543	17,098	16,133

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動支援事業委託	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区心身障害者移動支援事業実施要綱（平成18年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	屋外での移動が困難な視覚障害者・全身性障害者・知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 屋外での移動が困難な視覚障害者・全身性障害者・知的障害者について、外出のための支援を行うことにより、障害者等が地域における自立生活及び社会参加を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用希望者の申請に基づき、区は移動支援サービスの要否、障害の種別及び年齢に応じた1月当たりの利用可能上限時間数並びに支給期間を決定し「利用者証」を交付する。 ・利用者は「利用者証」を提示して区と委託契約をしている事業者の中から選定し、サービスを受ける。 ・利用者負担は無し。 ・事業者は、国の算定基準の通院介助と同額の委託料を、区に請求する。 ・区は内容を審査の上、事業者に委託料を支払う。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		屋外での移動が困難な視覚障害者・全身性障害者・知的障害者について、外出のための支援を行うことにより、障害者等が地域における自立生活及び社会参加を行っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ利用者数		人	目標	3,126	3,864	4,752
			実績	3,303	3,855	5,075
延べ利用時間		時間	目標	47,111.00	106,296.00	73,104.00
			実績	51,599.00	58,259.00	73,652.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
契約事業者数		数	目標	73	80	100
			実績	80	92	107
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	53,783	58,054	59,588
	都道府県支出金	千円	26,891	31,938	33,012
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	38,671	71,898	134,179
支出	直接事業費（b）	千円	111,211	153,061	217,367
	委託料	千円	111,211	153,061	217,367
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,134	8,829	9,346
	人件費	千円	8,134	8,829	9,346
		人	0.98	1.09	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	66
	調整額（e）	千円	882	763	990
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	882	763	990	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	120,227	162,653	227,769	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値（g）	人	3,303	3,855	5,075
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11,708	18,651	26,439
単位あたりコスト（f/g）	円	36,399	42,193	44,881

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	生活介護事業	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	障害程度区分3以上の身体及び知的障害者(ただし、50歳以上は障害程度区分2以上)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 個別支援計画に基づき、利用者一人ひとりの障害特性に応じた支援を行う。</p> <p>【活動内容】 日常生活動作の援助(食事・排泄・移乗等) 身体機能の維持・向上のための支援(ストレッチ・運動等) 精神面に関する支援(心理職・セルフセラピー・囑託医等) 専門療法士による個別機能訓練(作業療法士・理学療法士) 創作・レクリエーション・外出活動等 給食調理等、一部の業務は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	常時介護を必要とする障害者が、必要な支援を受けて、持てる能力を最大限生かし、地域社会の中で充実した生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生活介護事業出席率	実利用日数 / 予定利用日数 × 100	%	目標	85.00	88.00	88.00
			実績	87.28	83.80	84.00
自主通所施設移行者数		人	目標	5	5	5
			実績	2	3	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生活介護事業延べ利用人数		人	目標			8,900
			実績	6,516	7,942	8,762
個別面談回数		回	目標	150	220	220
			実績	208	175	203
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	47,019	77,751	101,594
一般財源（a）		千円	101,534	72,979	65,264
支出	直接事業費（b）	千円	65,061	67,092	77,049
	非常勤職員報酬	千円	14,523	14,042	20,949
	社会保険料	千円	1,596	1,530	2,701
	報償費	千円	1,905	2,398	2,418
	費用弁償	千円	3	3	5
	消耗品費	千円	236	272	257
	通信運搬費	千円	17	34	18
	委託料	千円	8,490	9,483	10,727
	自動車借上料	千円	38,272	39,259	39,957
	備品費	千円	0	36	0
	負担金	千円	19	35	17
		千円			
	職員人件費（c）	千円	82,834	83,438	88,938
	人件費	千円	82,834	80,838	88,938
		人	9.98	9.98	10.98
	再雇用職員	千円	0	2,600	0
		人	0.00	1.00	0.00
	間接費（d）	千円	658	200	871
	調整額（e）	千円	8,982	6,986	9,882
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	8,982	6,986	9,882
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	157,535	157,716	176,740	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（生活介護事業延べ利用者数）		
実績数値（g）	回	6,516	7,942	8,762
単位あたり区単コスト（a/g）	円	15,582	9,189	7,449
単位あたりコスト（f/g）	円	24,177	19,858	20,171

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	地域活動支援センター事業	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	知的障害者、身体障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 知的・身体障害者の社会参加の促進を目的として、各種講座や日中活動の場を提供する。</p> <p>【活動内容】 創作的活動事業(知的障害者デイサービス)月、水、金 1日定員15人 地域生活事業(身体障害者デイサービス)火、木 1日定員15人 障害者パソコン講習会(年100回) 中途視覚障害者生活講座(年2回)、中途失聴・難聴者生活講座(年2回)、視覚障害者陶芸講座(年2回)</p> <p>【過去の改善実績】 平成20年度より、障害者パソコン講習会を「市民活動団体との協働事業」として実施。給食調理等、一部の事業は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	主に中・軽度の身体・知的障害者が、各種講座や講習会を利用して、社会参加をしながら地域で自立した生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
創作的活動事業出席率	年間利用者数 / 年間契約者数 × 100	%	目標	85.00	85.00	85.00
			実績	86.60	90.20	91.60
地域生活事業出席率	年間利用者数 / 年間契約者数 × 100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	69.20	72.20	73.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
創作的活動事業延べ利用人数		人	目標	2,300	2,000	2,000
			実績	2,109	1,932	1,935
地域生活事業延べ利用人数		人	目標	3,120	3,000	3,000
			実績	2,633	2,633	2,355
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	3,311	2,496	1,880	
	都道府県支出金	千円	1,655	1,674	1,366	
	その他	千円	1,652	1,324	1,243	
	一般財源（a）	千円	20,721	14,188	18,666	
支出	直接事業費（b）	千円	11,071	11,582	11,355	
	非常勤職員報酬	千円	4,867	4,868	4,868	
	社会保険料	千円	722	644	704	
	報償費	千円	2,758	2,702	2,530	
	費用弁償	千円	4	2	1	
	消耗品費	千円	218	220	220	
	通信運搬費	千円	15	15	15	
	手数料	千円	1	0	0	
	筆耕翻訳料	千円	81	69	29	
	委託料	千円	2,378	3,038	2,970	
	負担金	千円	27	24	18	
	職員人件費（c）	千円	16,268	8,100	11,800	
	人件費	千円	16,268	8,100	11,800	
		人	1.96	1.00	2.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	1,764	700	900	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	1,764	700	900
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	29,103	20,382	24,055		

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用者数）		
実績数値（g）	回	4,742	4,565	4,290
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,370	3,108	4,351
単位あたりコスト（f/g）	円	6,137	4,465	5,607

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保育運営委託	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区私立保育園緊急一時保育実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後6か月から就学前のお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内在住の保護者が病気や出産等で入院、親族の介護や看護等で保育に欠ける場合、緊急に乳幼児を保育する。</p> <p>【活動内容】 実施日時 月曜日から土曜日 午前8時30分から午後5時まで 保育期間 1ヶ月以内 利用料 日額1,200円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	保護者の疾病等で緊急かつ一時的に子どもの保育ができない場合に、適切な保護を行うことにより、保護者、子ども共に安心した生活ができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ利用者数		人	目標	95	105	105
			実績	70	57	93
利用率（利用者／申込者）		%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	93.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延利用日数		日	目標	850	850	850
			実績	848	649	683
実施保育園数		園	目標	30	30	31
			実績	30	30	31
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,831	4,927	8,924
支出	直接事業費（b）	千円	4,001	3,712	4,874
	委託料	千円	4,001	3,712	4,874
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	1,215	4,050
	人件費	千円	830	1,215	4,050
		人	0.10	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	105	135
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	105	135	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,921	5,032	9,059	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用者数）		
実績数値（g）	人	70	57	93
単位あたり区単コスト（a/g）	円	69,014	86,439	95,957
単位あたりコスト（f/g）	円	70,300	88,281	97,409

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	訪問型保育委託	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区私立保育園訪問型保育事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、0歳から就学前までのお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 病気回復期にある児童、保護者の疾病等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅に保育士等が出向き、保育を実施する。</p> <p>【活動内容】 実施日 月～金（祝日、年末年始除く） 利用時間 午前7時30分～午後6時 利用料 1人1時間800円 実施園 1園</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	保育園児等で、病気回復期にあるが集団保育になじまない児童、保護者の病気等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅に保育士等が出向き、児童を保育することにより子育てと仕事の両立を図るとともに、児童の健全育成に資する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
訪問延回数		回	目標	48	48	48
			実績	0	33	21
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
訪問延回数		回	目標	48	48	48
			実績	0	33	21
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	415	894	1,277
支出	直接事業費（b）	千円	0	84	62
	委託料	千円	0	84	62
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	810	1,215
	人件費	千円	415	810	1,215
		人	0.05	0.10	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	70	105
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	45	70	105	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	460	964	1,382

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（訪問延べ回数）		
実績数値（g）	回	0	33	21
単位あたり区単コスト（a/g）	円		27,091	60,810
単位あたりコスト（f/g）	円		29,212	65,810

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ファミリーサポートセンター 運営委託	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	ファミリー会員：区内在住、生後6か月～小学3年生までの子供がいること。サポート会員：区内在住の20歳以上の者、子育て経験ある者。		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 運営委託先の葛飾区社会福祉協議会において、ファミリー会員からの要請を受け、アドバイザー又は地域リーダーがサポート会員との調整を図り、サポート会員がファミリー会員に対して保育園への送迎、帰宅後の援助、子供の病気時の援助等、必要なサービスを提供できるように整える。また、サポート会員への報酬等は、ファミリー会員からサポート会員に直接支払われる。</p> <p>【ファミリー会員の要件】 区内在住、生後6か月～小学校3年生までの子どもがいること</p> <p>【サポート会員の要件】 区内在住の20歳以上の者、子育ての経験のある者</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図		必要なときに、必要な子育ての援助を受けられるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
充足率	サポート会員活動時間内の 依頼に対する対応割合	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施回数	依頼件数	件	目標	8,000	8,000	7,500
			実績	7,735	7,037	5,584
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,500	4,500	6,912
	都道府県支出金	千円	1,040	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	8,415	10,739	6,985	
支出	直接事業費（b）	千円	13,789	15,077	13,735
	委託料	千円	13,789	15,077	13,735
		千円			
	職員人件費（c）	千円	166	162	162
	人件費	千円	166	162	162
		人	0.02	0.02	0.02
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	18	14	18	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	18	14	18	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	13,973	15,253	13,915	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ実施回数）		
実績数値（g）	回	7,735	7,037	5,584
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,088	1,526	1,251
単位あたりコスト（f/g）	円	1,806	2,168	2,492

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学童保育事業運営	重点評価区分		担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	親の就労等で放課後や三季休業中等に自宅での保育が困難な小学1年生から3年までの児童（障害のある児童は6年まで）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 共働き等により留守家庭（一時的も可）となる児童に集団生活の中で「余暇指導」「生活指導」「学習指導」を行なう。</p> <p>【活動内容】 施設数...25クラブ（児童館併設） 指導時間...月曜日～土曜日 （通常時）授業終了後～午後6時及び7時、（学校休業日等）午前8時30分～午後6時及び7時 利用者負担額 （使用料）4,000円/月、（延長使用料）1,000円/月、（間食費）2,000円/月、（教材費、昼食）実費</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	就労等により児童の保育が困難な保護者の負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
待機児童数（入会希望者に対する）	4月当初期限内申請における公立学童の待機児童数	人	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入会児童数（4月1日現在）	4月1日現在の公立学童の入会児童数	人	目標	1,436	1,462	1,409
			実績	1,436	1,482	1,409
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	22,854	27,899	19,281
	その他	千円	54,551	55,727	53,767
一般財源（a）		千円	260,636	240,496	192,909
支出	直接事業費（b）	千円	72,441	64,922	55,357
	報償費	千円	280	427	377
	消耗品費	千円	2,393	2,816	2,827
	印刷製本費	千円	179	183	185
	修繕料	千円	0	50	1,260
	通信運搬費	千円	714	775	270
	手数料	千円	2	2	2
	保険料	千円	1,095	1,169	1,157
	委託料	千円	1,925	405	527
	使用料及び賃借料	千円	415	6,779	37,740
	工事費	千円	53,404	41,100	0
	備品費	千円	210	162	0
	扶助費	千円	11,824	11,054	11,004
	償還金	千円	0	0	8
	職員人件費（c）	千円	265,600	259,200	210,600
	人件費	千円	265,600	259,200	210,600
		人	32.00	32.00	26.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	129,815	123,259	124,096
	減価償却費	千円	100,018	100,018	100,018
		金利	千円	997	841
退職給与引当		千円	28,800	22,400	23,400
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	467,856	447,381	390,053

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値（g）	人	1,436	1,482	1,409
単位あたり区単コスト（a/g）	円	181,501	162,278	136,912
単位あたりコスト（f/g）	円	325,805	301,877	276,830

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭福祉員運営委託	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	葛飾区家庭福祉員等制度運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後36日から3歳未満までのお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区の要綱に合致する家庭福祉員の自宅等において、3歳未満の子ども保育し、受託児童数に応じて委託料を支払う。家庭福祉員は保育士、幼稚園教諭、看護師等の資格を有し、かつ保育経験者とする。</p> <p>平成22年度からは、無資格者でも区の選考を経て認定研修（講義88時間、実習20日間）を受講すれば有資格者と認定する。</p> <p>【過去の改善実施等】 平成21年度 23名 平成22年度 24名 平成23年度 25名</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図		昭和44年度から開始 保育に欠ける児童を家庭的雰囲気の中で保育するもの。施設保育とは異なる保育サービスを提供する機関として、保護者が子どもの特性に応じて選択できる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
認可保育所待機児童数		人	目標	50	25	25
			実績	48	62	139
利用延人数		人	目標	1,125	1,020	1,020
			実績	874	898	896

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用延人数		人	目標	1,125	1,020	1,020
			実績	874	898	896
受託児童数（4月1日現在）		人	目標	59	61	69
			実績	61	65	67
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	33,639	32,876	49,491
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	50,775	54,055	37,964
支出	直接事業費（b）	千円	83,584	85,716	85,605
	消耗品費	千円	64	72	66
	委託料	千円	83,383	85,644	85,539
	印刷製本費	千円	127	0	0
	手数料	千円	11	0	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	1,215	1,850
	人件費	千円	0	0	0
		人	0.10	0.10	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	105	0
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	105	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	84,504	87,036	87,455

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（利用延人数）		
実績数値（g）	回	869	898	896
単位あたり区単コスト（a/g）	円	58,429	60,195	42,371
単位あたりコスト（f/g）	円	97,243	96,922	97,606

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	病児・病後児保育委託	重点評価 区分		担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区私立保育園病後児保育事業等 実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、区内及び区市町村にある保育施設（認可保育園、認証保育所等）に預けている就学前のお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 病気の回復期等にあつて集団保育が困難な時期に預かるもの。 満1歳から就学前までの病気回復期の児童に対して、適切な処遇が確保される施設に委託して実施している。利用に際しては事前登録が必要で、利用時にはかかりつけ医師による診療情報提供書を提出することが必要である。</p> <p>【活動内容】 実施日 月曜日から金曜日 利用時間 午前8時から午後6時 定員 4名（1日あたり）</p> <p>【過去の改善実績等】 平成16年度 1園で実施 平成17年度 2園で実施 平成21年度 4園で実施 平成22年度 6園で実施</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図		保育所等に入所する児童で、病気の回復期にある者を預かる事業を実施することで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
病後児保育定員		人	目標	8	16	24
			実績	8	16	24
病後児保育実施施設数		所	目標	2	4	6
			実績	2	4	6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
病後児保育利用延人数 （砂原保育園のみ）		人	目標	240	241	242
			実績	432	332	407
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	4,033	7,494	8,656
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	6,877	5,938	16,941
支出	直接事業費（b）	千円	10,080	12,622	24,382
	委託料	千円	10,080	16,542	24,382
	補助金	千円	0	3,807	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	1,215
	人件費	千円	0	0	1,215
		人	0.10	0.10	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	90	70	135	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	135	135	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	11,000	13,502	25,732	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（利用延人数）		
実績数値（g）	回	432	332	407
単位あたり区単コスト（a/g）	円	15,919	17,886	41,624
単位あたりコスト（f/g）	円	25,463	40,669	63,224

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育園管理運営	重点評価区分		担当部	子育て支援部
				担当課	保育管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	児童福祉法等
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	0歳から5歳までの小学校就学前乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 児童福祉法に基づき、区が設置、運営する保育園において、家庭で保育できない事情にある就学前の乳幼児をお預かりしている。（5園については、社会福祉法人等に運営を委託している。）</p> <p>【活動内容】 一般保育：日・祝・年末年始を除く毎日、午前7時15分から午後6時15分の開所時間の中で、家庭で保育できない事情にある乳幼児を預かる保育 延長保育：「一般保育」の開所時間後、1時間、2時間の延長をして乳幼児を預かる保育 緊急一時保育：保護者の病気等で緊急に乳幼児を預かる保育 一時保育：子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 休日保育：日・祝・年末年始において、子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 病後児保育：病気回復期の乳幼児を預かる保育 ふれあい体験保育：在宅保育をする子育てに関する相談や乳幼児の保育</p> <p>【過去の改善実績】 延長保育実施園の拡大・・・(1時間延長保育) H18年度以前：21園、H19年度：5園、H20年度：4園、H21年度：2園 (2時間延長保育) H20年度以前：4園、H21年度：2園、H22年度：2園 一時保育実施園の拡大・・・H14年度：1園実施、H17年度：1園実施 休日保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施。 病後児保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図		保護者の就業機会を確保し子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。 最良の保育サービスを提供する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区立保育園待機児童数	基準日：評価翌年度4月1日	人	目標	0	0	0
			実績	44	88	81
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
在籍児童数	年度延べ在籍児童数を12か月で割った数	人	目標	4,509	4,540	4,524
			実績	4,716	4,687	4,647
延長保育延べ利用児童数	延長保育を利用した年度延べ利用数	人	目標	54,450	56,560	56,560
			実績	53,454	52,688	55,987
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,207	74,696	48,095
	都道府県支出金	千円	26,790	34,386	32,234
	その他	千円	998,308	945,690	909,894
	一般財源（a）	千円	7,839,151	7,933,929	7,945,727
支出	直接事業費（b）	千円	1,814,828	2,397,383	2,651,130
	非常勤職員報酬	千円	748,887	801,142	777,704
	社会保険料	千円	25,850	27,020	32,665
	報償費	千円	2,554	1,821	2,381
	費用弁償	千円	25	40	43
	消耗品費	千円	52,116	50,132	50,368
	印刷製本費	千円	1,174	1,183	1,082
	修繕料	千円	44,845	47,181	50,751
	賄費	千円	454,874	433,488	419,577
	燃料費	千円	581	604	639
	光熱水費	千円	175,278	157,359	157,663
	通信運搬費	千円	4,435	4,728	4,011
	広告料	千円	326	42	80
	手数料	千円	23,065	20,758	19,810
	筆耕翻訳料	千円	559	208	219
	保険料	千円	8	0	0
	委託料	千円	180,842	534,556	883,940
	自動車借上料	千円	2,250	2,142	1,650
	使用料及び賃借料	千円	25,924	37,189	52,151
	工事請負費	千円	57,670	106,388	112,287
	備品費	千円	11,057	14,998	11,807
	負担金	千円	2,506	156,404	72,301
	扶助費	千円	2	0	1
	職員人件費（c）	千円	7,002,500	6,542,200	6,244,000
	人件費	千円	6,986,900	6,531,800	6,238,800
		人	849.00	814.00	780.00
	再雇用職員	千円	15,600	10,400	5,200
	人	6.00	4.00	2.00	
間接費（d）	千円	48,128	49,118	40,820	
調整額（e）	千円	799,411	606,368	731,494	
減価償却費	千円	44,000	44,000	44,000	
金利	千円	3,011	2,368	1,694	
退職給与引当	千円	752,400	560,000	685,800	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,664,867	9,595,069	9,667,444	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値（g）	人	4,716	4,687	4,647
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,662,246	1,692,752	1,709,862
単位あたりコスト（f/g）	円	2,049,378	2,047,166	2,080,362

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童館管理運営	重点評価区分		担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	0歳から18歳までの児童及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内28の児童館において、児童及び保護者に対し自由に遊べる場（居場所）を提供するとともに、指導員が子育て相談や遊びの指導等を行なう（入館は無料）。地域を7つのブロックに分け、各ブロックには地域型児童館を統括する基幹型児童館を設置。児童館のうち2館（基幹館1、地域館1）を中高生館として、中高生の居場所づくりの活動を行なっている。</p> <p>【活動内容】 開館時間：基幹型児童館 7館 地域型児童館 21館 午前10時～午後6時 うち中高生対応型児童館 2館 午前10時～午後8時（基幹館の日曜日は午後6時まで） 休館日：地域型児童館 日曜日・祝日（子どもの日を除く） 基幹型児童館 原則、年末年始を除く通年開館（ただし、第2又は第4日曜は休館）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	児童館事業を通じて、児童の自主性や創造性を培い、健やかな成長を促すとともに、子育てに悩む保護者の支援や保護者間の交流を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者（入館者）数	来館者名簿に記載した人数	人	目標	700,000	650,000	650,000
			実績	612,789	551,950	587,381
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者（入館者）数	来館者名簿に記載した人数	人	目標	700,000	650,000	650,000
			実績	612,789	551,950	587,381
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	18,643	6,552	2,394
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	1,215,287	1,190,826	1,245,074	
支出	直接事業費（b）	千円	479,900	477,647	475,335
	非常勤職員報酬	千円	308,480	331,935	319,531
	社会保険料	千円	41,402	43,670	46,539
	報償費	千円	676	662	634
	費用弁償	千円	66	91	89
	消耗品費	千円	14,199	14,247	12,273
	印刷製本費	千円	15	3	3
	修繕料	千円	8,368	13,792	9,092
	光熱水費	千円	29,025	26,277	27,832
	通信運搬費	千円	2,633	2,655	2,564
	広告料	千円	262	191	58
	手数料	千円	25,597	26,515	24,698
	委託料	千円	10,978	11,667	8,141
	使用料及び賃借料	千円	19	3,034	3,167
	工事請負費	千円	36,117	0	14,470
	備品費	千円	1,965	2,810	6,146
	負担金	千円	98	98	98
		千円			
	職員人件費（c）	千円	740,700	706,400	758,300
	人件費	千円	719,900	690,800	750,500
		人	87.00	88.00	97.00
	再雇用職員	千円	20,800	15,600	7,800
		人	8.00	6.00	3.00
	間接費（d）	千円	13,330	13,331	13,833
	調整額（e）	千円	452,338	436,638	458,638
	減価償却費	千円	378,538	378,538	378,538
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	73,800	58,100	80,100	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,686,268	1,634,016	1,706,106	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用者数		
実績数値（g）	人	612,789	551,950	587,381
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,983	2,157	2,120
単位あたりコスト（f/g）	円	2,752	2,960	2,905

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかあんしんネットワーク事業	重点評価区分	担当部	福祉部
			担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	65歳以上のひとり暮らし又は同等のリスクのあると判断される高齢者 単身障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 ひとり暮らしもしくは、ひとり暮らしと同等のリスクのある65歳以上の高齢者や肢体不自由1～3級の身体障害者の方々を対象として、毎日の生活で何らかの支障が出て、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、あんしんネット推進機関（地域包括支援センター・障害福祉課）が中心となって、民生委員、地域の自治町会やボランティアの協力を得ながら、地域全体で見守り、支援する仕組みである。</p> <p>【手段】 定期的見守りを希望する高齢者・障害者に対しては、積極的に訪問系サービスを導入するとともに、利用者情報をあんしんネット推進機関で管理して必要なサービスに結び付け安定した生活を支援する。 希望しない高齢者・障害者、またはサービスを利用していない高齢者・障害者に対しては、自治町会や高齢者クラブなど地域の協力機関によるさりげない見守りを行い、支援が必要な状況を発見した時にはあんしんネット推進機関や地区担当民生委員に連絡してもらい、必要なサービスにつなげる。 希望する方には「あんしんネット情報登録カード」を作成し、緊急時に警察、緊急連絡先等の連絡に活用する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図		ひとり暮らし高齢者と障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域作りをする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
あんしんネット利用率	利用申込者数 / 対象地域内事業利用対象者数 × 100	%	目標	30.00	32.00	32.00
			実績	15.92	18.51	20.65
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
かつしか・あんしんネット情報登録カード登録者数	情報登録カードに登録している累積人数	人	目標	800	1,600	1,600
			実績	2,233	2,894	3,539
定期訪問希望者数	定期的な見守りのサービスを調整をした累積人数	人	目標	80	80	80
			実績	73	73	114
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	90	182	237
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,656	4,730	3,883
支出	直接事業費（b）	千円	181	457	475
	報償費	千円	60	52	14
	消耗品費	千円	7	25	23
	修繕料	千円	0	0	0
	燃料費	千円	0	0	0
	通信運搬	千円	16	135	145
	手数料	千円	0	0	0
	委託料	千円	98	245	293
	使用賃借	千円	0	0	0
	職員人件費（c）	千円	4,565	4,455	3,645
	人件費	千円	4,565	4,455	3,645
		人	0.55	0.55	0.45
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	495	385	405
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	495	385	405	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	5,241	5,297	4,525	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		かつしか・あんしんネット情報登録カード登録者数		
実績数値（g）	件	2,233	2,894	3,539
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,085	1,634	1,097
単位あたりコスト（f/g）	円	2,347	1,830	1,279

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	いきいきふれあいサロン 事業委託	重点評価 区分		担当部 担当課	福祉部 福祉管理課
-------	---------------------	------------	--	------------	--------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	いきいきふれあいサロン事業実施要領
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者を中心とした地域の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもりの解消に努める。また、井戸端会議の復活をめざすことで、地域におけるコミュニティの再活性化を図るとともに、商店会のお休み処としても活用する。</p> <p>開設場所：誰もが気軽に立ち寄れる場所として、住宅街を後背地にもつ商店会の開き店舗に開設していく。 開設時間：午前10時～午後4時 運営主体：葛飾区社会福祉協議会（趣味の教室の開催や施設運営全般について、小地域福祉活動の担い手である社会福祉協議会に委託して実施する。） 主な設備 ・井戸端サロンスペース（丸テーブル2つ、椅子10脚程度） ・多目的スペース（趣味の教室、囲碁、将棋、健康マージャンなどを開催） ・掲示板スペース（利用者の伝言やお知らせ、作品等を紹介）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもりの解消に努める。また、井戸端会議の復活をめざすことで、地域におけるコミュニティの再活性化を図るとともに、商店会のお休み処としても活用する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
掘切地区の高齢者の利用割合	事業の延登録者に対する掘切地区の高齢者の割合 高齢者数は平成22年4月1日現在	%	目標		5.77	11.54
			実績		5.77	7.55
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
登録者数		人	目標		407	814
			実績		407	814
延べ利用者数		人	目標		1,442	2,884
			実績		1,442	3,104
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	5,428	3,759
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	1,620	1,620
支出	直接事業費（b）	千円	0	5,428	3,759
	委託料	千円	0	5,428	3,759
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	1,620	1,620
	人件費	千円	0	1,620	1,620
		人	0.00	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	7,188	5,559	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値（g）	人		1,442	3,104
単位あたり区単コスト（a/g）	円		1,123	522
単位あたりコスト（f/g）	円		4,985	1,791

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ひとり暮らし高齢者等選択式 防災用品助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	区要綱			
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）			
対象者	区民					
裁量区分	あり					
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	【事業内容】 75歳以上のひとり暮らし高齢者のうち要介護1以上の者及び見守り型緊急通報システム事業利用者の安全・安心対策を支援するため、住宅用火災警報器、家具転倒防止器具及び補助錠など、メニュー方式による火災・防犯物品の助成を行う。 【対象者】 75歳以上のひとり暮らし高齢者のうち要介護1以上の者 見守り型緊急通報システム事業の利用者 【実績】					
		通知者数	申請者数	助成者数	助成物品数	備考
	21年度	660	271	261	811	見守り型緊急通報システム事業の利用者のみへ通知
	22年度	2,295	345	345	979	対象者全員へ通知

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図	75歳以上のひとり暮らし高齢者のうち要介護1以上の方や見守り型緊急通報システム事業利用者を災害や犯罪から守る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成実施率	(助成者数 / 対象者数) × 100	%	目標		50.00	50.00
			実績		11.35	15.03
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
累計助成者数		人	目標		1,150	1,150
			実績		261	606
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	598	1,131
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	4,283	4,895
支出	直接事業費（b）	千円	0	2,289	3,596
	消耗品費	千円	0	1,617	2,188
	印刷製本費	千円	0	0	113
	通信運搬費	千円	0	75	164
	委託料	千円	0	597	1,131
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	2,592	2,430
	人件費	千円	0	2,592	2,430
		人	0.00	0.32	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	224	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	224	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	0	5,105	6,296

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（利用者数）		
実績数値（g）	人		261	606
単位あたり区単コスト（a/g）	円		16,410	8,078
単位あたりコスト（f/g）	円		19,559	10,389

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全誘導委託	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	各小学校へ原則として2名の交通誘導員を配置し、通学时児童の安全を確保する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	交通安全
	意図	交通事故が少なくなっている。
事務事業意図		児童が安心して通学できる環境を整える。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
通学時における交通事故発生件数		件	目標	0	0	0
			実績	1	1	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
児童数		人	目標	21,100	21,100	21,100
			実績	21,012	20,829	20,796
誘導数		人	目標	97	97	97
			実績	97	97	97
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	78,928	78,503	80,311
支出	直接事業費（b）	千円	78,098	77,693	79,501
	委託費	千円	78,098	77,693	79,501
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	90	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	79,018	78,573	80,401	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値（g）	人	21,012	20,829	20,796
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,756	3,769	3,862
単位あたりコスト（f/g）	円	3,761	3,772	3,866

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域開放型花壇管理運営	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民で構成され、継続的に活動できるグループ（個人は対象外）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 地域開放型花壇 【概要】公園内の空きスペース等に花壇を新設し、管理を任せることにより、高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにと実施した事業「高齢者いきいき花壇」が前身である。現在は高齢者だけに限定せず、地域の団体の要望があれば、公園、児童遊園内に花壇設置の場所を提供している。花壇の管理運営活動を通して、地域住民が交流を深めるとともに、公園の安全・安心の向上に役立っている。 【活動内容】（1）地域住民のグループから希望を受け、花壇の管理運営に関する覚書を締結の上、公園・児童遊園内に花壇として使用する場所を提供する。（2）毎年、活動状況の報告、情報交換、覚書の更新、用具類配布のため、意見交換会を開催。（3）区は、花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供 平成21年度から活動状況を区HPで紹介</p> <p>2 花いっぱい花壇 【概要】公園整備時に、地域団体からの要望により園内に設置した花壇を提供し、地域で管理運営を行うことを通して、地域住民の交流を図るとともに、公園の安全・安心の向上を目指す。 【活動内容】（1）公園の供用開始に合わせ、地域住民グループと個別に協定を締結する。（2）地域住民グループの役割、区の役割等の詳細は公園ごとに異なる。（3）区は、種子及び花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図		公園内の花壇が地域の団体の人々で適切に管理運営され、公園が美しく、快適な状態が維持されている。花壇の管理運営をとおして、地域住民の交流が図られ、更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちが守られている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用花壇数		箇所	目標	20	25	25
			実績	22	21	20
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
PR回数（HP掲載情報更新回）		回	目標	4	4	4
			実績	0	3	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	887	585	1,206
支出	直接事業費（b）	千円	804	504	801
	消耗品費	千円	802	500	800
	運搬通信費	千円	2	4	1
		千円			
	職員人件費（c）	千円	83	81	405
	人件費	千円	83	81	405
		人	0.01	0.01	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	9	7	45	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	9	7	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	896	592	1,251

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象施設数（花壇）		
実績数値（g）	箇所	20	21	20
単位あたり区単コスト（a/g）	円	44,350	27,857	60,300
単位あたりコスト（f/g）	円	44,800	28,190	62,550

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	アメリカシロヒトリ 防除対策事業	重点評価 区分	担当部	環境部
			担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の 実施に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	要件を充たした樹木の所有者又は管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【薬剤散布】 自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受けた、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行う。 (対象者) 世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者 世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている 世帯が と で構成されている世帯</p> <p>【相談・啓発活動】 自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図		区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	51	34	23
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
薬剤散布件数		件	目標	5	5	5
			実績	3	2	0
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	51	34	23
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	464	415	540
支出	直接事業費（b）	千円	49	10	135
	消耗品費	千円	14	0	135
	委託料	千円	35	10	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	509	450	585	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（薬剤散布＋害虫防除相談件数）		
実績数値（g）	回	54	36	23
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,593	11,528	23,478
単位あたりコスト（f/g）	円	9,426	12,500	25,435

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	グリーンバンク事業	重点評価 区分	担当部	環境部
			担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	グリーンバンク事業の運営に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等でやむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。</p> <p>2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。</p> <p>3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図		愛情をもって育てられた樹木を他の区民に引き取ってもらうことにより、樹木の伐採を抑制し、民有地の緑を保全する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
提供樹木引取率	引取樹木数 ÷ 提供樹木数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	169.33	297.06	85.71
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
提供を受けた樹木本数		本	目標	160	160	160
			実績	75	34	140
引き取られた樹木本数		本	目標	160	160	160
			実績	127	101	120
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,560	3,238	3,771
支出	直接事業費（b）	千円	2,070	1,507	2,037
	委託料	千円	1,933	1,465	2,023
	修繕料	千円	137	38	0
	光熱水費	千円	0	4	14
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	1,620	1,620
	人件費	千円	2,490	1,620	1,620
		人	0.30	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	111	114
調整額（e）	千円	270	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	4,830	3,378	3,951

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（提供された樹木本数+引き取られた樹木本数）		
実績数値（g）	回	202	135	260
単位あたり区単コスト（a/g）	円	22,574	23,985	14,504
単位あたりコスト（f/g）	円	23,911	25,022	15,196

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	リサイクル事業 (リサイクルコーナー運営)	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	消費生活センター条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>区内で活動する消費者団体にリサイクルコーナーの運営を委託し、各家庭で不用となった日用雑貨を区民から預かり、区民が希望する金額で原則として、毎月第2土曜日に販売する。翌月に預託者へ販売成立した物についてはその金額を、また販売不成立のものはその物品を返却して精算行為を行う。平成14年度10月以降については、預託方式に加えフリーマーケット方式を取り入れ、区民が自主的にリサイクル活動に取り組めるように変更した。</p> <p>【フリーマーケット出店方法】 事前に登録をしたものから、毎月抽選により決定</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図		物資の有効活用と区民の「物を大切にする」気持ちを醸成する。併せて、自ら環境に配慮しリサイクル活動に取り組む消費者が育成される。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
成立総数	預託販売成立総数 + フリマ売上総数	件	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	9,581	11,228	9,452
利用者数	預託販売依頼者 + フリマ参加者数 + リサイクルコーナー来場者数	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	3,453	3,565	3,929

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
出品点数	預託品数 + フリマ出品数	点	目標	25,000	25,000	25,000
			実績	22,018	22,294	23,087
出品者数	預託者 + フリマ出店数	人	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,563	1,857	2,254
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,622	1,574	1,663
支出	直接事業費（b）	千円	792	764	853
	印刷製本費	千円	32	0	32
	通信運搬費	千円	10	14	16
	委託料	千円	750	750	805
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,712	1,644	1,753

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（利用者数）		
実績数値（g）	人	3,453	3,565	3,929
単位あたり区単コスト（a/g）	円	470	442	423
単位あたりコスト（f/g）	円	496	461	446

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	拠点回収促進	重点評価 区分	担当部	環境部
			担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区民が身近な場所でリサイクルに参加できる機会を提供するために、私立保育園17ヶ所、区立保育園37ヶ所の計54ヶ所で回収ボックスを設置し、ペットボトル、食品トレイ、紙パックを資源として回収している。ペットボトルは、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所や店頭から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。食品トレイ、紙パックは、区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。</p> <p>また、平成20年10月より区立公園や地区センター等の15ヶ所において、回収車両を配置した古布回収を行っている。さらに、地区センター等の20ヶ所の区施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光管・乾電池の回収ボックスを設置して回収し資源化している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
拠点回収量		kg	目標	30,253	239,614	122,200
			実績	65,974	113,302	148,777
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設置拠点施設		箇所	目標	75	83	89
			実績	80	89	89
回収ボックス設置数		台	目標	166	171	169
			実績	166	169	169
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	116	23	23
一般財源（a）		千円	4,969	9,193	9,463
支出	直接事業費（b）	千円	3,425	6,786	7,056
	消耗品費	千円	298	377	302
	印刷製本費	千円	0	162	0
	委託料	千円	1,474	6,220	6,754
	使用料及び賃借料	千円	1,653	27	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	2,430	2,430
	人件費	千円	1,660	2,430	2,430
		人	0.20	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	210	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	5,265	9,426	9,756

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ回収回数）		
実績数値（g）	回	13,176	12,756	12,556
単位あたり区単コスト（a/g）	円	377	721	754
単位あたりコスト（f/g）	円	400	739	777

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	資源回収	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回収している。平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定（古紙：8時～9時30分）、その後はびん・缶）し、効率的な回収を行っている。また、平成18年度からは品目を拡大した（ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑紙）。回収した資源は全量資源化を実施している。なお、資源の持ち去り抑制に関しては、条例を改訂し、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すこととなっている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
	事務事業意図	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
行政回収量		t	目標	20,100.00	18,300.00	17,188.00
			実績	17,011.25	17,065.50	16,431.60
可燃・不燃ごみ（20年度より燃やす・燃やさない・プラ）中の資源混入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	15,887.90	14,814.30	18,445.70
			実績	15,748.61	18,906.47	18,309.85

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
環境学習・青空集会等回数		回	目標	210	210	210
			実績	181	118	134
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	13,400	12,075
	その他	千円	134,279	55,793	69,896
一般財源（a）		千円	668,619	768,643	756,643
支出	直接事業費（b）	千円	797,918	832,976	832,134
	消耗品費	千円	2,021	1,951	1,423
	印刷製本費	千円	517	142	122
	通信運搬費	千円	30,083	30,298	30,684
	委託料	千円	765,099	800,542	799,863
	備品費	千円	159	0	0
	負担金	千円	39	43	42
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,980	4,860	6,480
	人件費	千円	4,980	4,860	6,480
		人	0.60	0.60	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	540	420	720
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	540	420	720	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	803,438	838,256	839,334

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ回収回数）		
実績数値（g）	回	1,010,620	1,058,772	1,083,732
単位あたり区単コスト（a/g）	円	662	726	698
単位あたりコスト（f/g）	円	795	792	774

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車リサイクル	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区放置自転車リサイクル事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	再生自転車の購入を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	撤去し保管されている自転車で、2か月間の保管期限が切れる自転車から、状態のよい自転車を選定し、葛飾自転車商組合に譲与する。葛飾自転車商組合は譲与された自転車を社会福祉法人アムネかつしか（平成16年4月1日から）に清掃作業を委託した後、整備点検の上、組合員の店舗24店で、リサイクル自転車として5千円～1万円位で販売している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図		引取りのない自転車がそのまま廃棄されることなく、使用可能な自転車は再利用されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
リサイクル率	譲与関係書類	%	目標	7.64	7.41	8.46
			実績	8.17	8.09	7.30
廃棄率	廃棄台数 / 未返還自転車台数	%	目標	92.36	92.59	91.54
			実績	91.83	91.91	92.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
リサイクル自転車数	譲与関係書類	台	目標	840	720	740
			実績	840	740	733
海外供与		台	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	830	810	810
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	920	880	900

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		リサイクル自転車数		
実績数値（g）	台	840	740	733
単位あたり区単コスト（a/g）	円	988	1,095	1,105
単位あたりコスト（f/g）	円	1,095	1,189	1,228

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製 容器包装等収集運搬	重点評価 区分	担当部	環境部
			担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>燃やすごみ(可燃ごみ)：生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区(月・木、火・金、水・土)に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。</p> <p>燃やさないごみ(不燃ごみ)：金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、管内を12地区に区分して、2週間に1回収集している。</p> <p>プラスチック製容器包装(プラマークの日)：商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区(各曜日)に区分して、週1回収集している。</p> <p>事業系ごみ：家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲(1回あたり90ℓ以下)で有料で収集運搬を行っている。</p> <p>集積所数：20,841か所(平成23年4月1日現在)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図		廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
燃やすごみ・燃やさないごみ・ プラスチック製容器包装の収集 量		t	目標	97,152.00	89,500.00	91,500.00
			実績	94,833.51	93,500.06	91,184.55
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ収集箇所数(ごみ集積所 数) ごみ集積所×3.5回×52週	週当たりの回数燃やす2 回燃やさない10.5回プラ マーク1回)	箇所	目標	2,829,684	3,773,042	3,833,830
			実績	3,537,170	3,706,066	3,793,062
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	224,681	170,716	137,393
一般財源（a）		千円	1,632,422	1,566,625	1,601,902
支出	直接事業費（b）	千円	954,753	950,181	966,955
	社会保険	千円	0	0	42
	一般賃金	千円	12,866	11,840	12,742
	消耗品費	千円	2,104	1,205	1,211
	印刷製本費	千円	434	282	550
	通信運搬費	千円	929,778	936,774	951,389
	手数料	千円	8,831	0	0
	委託料	千円	614	0	935
	使用料及び賃借料	千円	126	80	86
		千円			
	職員人件費（c）	千円	902,350	787,160	772,340
	人件費	千円	878,950	766,360	756,740
		人	111.80	102.00	101.60
	再雇用職員	千円	23,400	20,800	15,600
		人	9.00	8.00	6.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	91,035	61,880	77,895
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	91,035	61,880	77,895
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,948,138	1,799,221	1,817,190

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ収集回数）		
実績数値（g）	回	3,537,170	3,706,066	3,793,062
単位あたり区単コスト（a/g）	円	462	423	422
単位あたりコスト（f/g）	円	551	485	479

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	し尿収集運搬	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	水洗化されていない住居		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。収集地域は葛飾区全域であるが、清掃事業の区移管の経緯を踏まえ、事務委託により隣接する墨田区についても収集している。</p> <p>対象戸数：376戸（23年4月1日現在）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
	事務事業意図	計画的・効率的な業務運営を図り、対象世帯へ安定的なサービスを提供し、もって、区民の衛生環境の保全に努める。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
し尿収集量		kl	目標	788.00	725.40	703.80
			実績	742.09	707.57	657.02
一作業当たりのし尿収集量	し尿収集量 / 延べ収集作業回数（搬入回数）	kl / 回	目標	1.45	1.45	1.45
			実績	1.19	1.13	1.05

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ収集戸数		戸	目標	7,884	7,254	6,678
			実績	6,791	6,397	5,546
し尿収集対象戸数		戸	目標	438	403	371
			実績	447	437	376
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	32,978	31,911	31,607
支出	直接事業費（b）	千円	31,318	29,481	29,177
	通信運搬費	千円	31,318	29,481	29,177
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	2,430	2,430
	人件費	千円	1,660	2,430	2,430
		人	0.20	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	210	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	33,158	32,121	31,877

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ収集戸数）		
実績数値（g）	回	6,791	6,397	5,546
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,856	4,988	5,699
単位あたりコスト（f/g）	円	4,883	5,021	5,748

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	粗大ごみ収集運搬	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成12年度区移管時から家具・家電製品（13年4月1日からテレビ等家電4品目、15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目を除く）・自転車・布団等の大型ごみについて、17年4月から日曜日も含めて毎日収集している。申込受付については、18区を一括して「粗大ごみ受付センター」が行っている。</p> <p>収集は有料で、「有料粗大ごみ処理券」を取扱店等で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。「有料粗大ごみ処理券」はA券（200円）とB券（300円）の2種類がある。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図		物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、リサイクルする」ことへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
処理重量		t	目標	2,444.00	2,500.00	2,500.00
			実績	2,341.05	2,343.12	2,561.31
削減率	(12年処理重量 [2,587 t] - 現年処理重量 [t]) / 12年処理重量 [2,587 t]	%	目標	5.50	3.36	3.36
			実績	9.51	9.43	0.99

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
粗大ごみ収集個数		個	目標	242,634	253,015	239,841
			実績	243,582	236,385	255,294
粗大ごみ処理率	収集個数 - リサイクル品提供数) / 収集個数	%	目標	97.80	97.68	97.56
			実績	97.59	97.44	96.92
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	83,398	80,723	88,597	
一般財源（a）		千円	215,651	243,180	253,221	
支出	直接事業費（b）		千円	170,814	171,623	185,488
	消耗品費	千円	81	100	94	
	印刷製本費	千円	0	82	82	
	通信運搬費	千円	141,461	142,118	156,015	
	委託料	千円	29,272	29,323	29,297	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）		千円	128,235	152,280	156,330
	人件費	千円	128,235	152,280	156,330	
		人	15.45	18.80	19.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
調整額（e）		千円	13,905	13,160	17,370	
減価償却費	千円	0	0	0		
金利	千円	0	0	0		
退職給与引当	千円	13,905	13,160	17,370		
（控）コスト対象外	千円	0	0	0		
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	312,954	337,063	359,188	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（粗大ごみ収集個数）		
実績数値（g）	個	243,582	236,385	255,294
単位あたり区単コスト（a/g）	円	885	1,029	992
単位あたりコスト（f/g）	円	1,285	1,426	1,407

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物死体処理	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には処理業者に委託し、火葬処分している。</p> <p>都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している。）。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
	事務事業意図	動物の死体を迅速に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生を守る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
動物死体処理総数	有料動物死体処理数 + 都道分動物死体処理数 + 集積所動物死体処理数	件	目標	1,345	1,316	1,290
			実績	1,304	1,257	1,250
都道上等の処理実績	都道分動物死体処理数 + 集積所動物死体処理数	件	目標	196	180	171
			実績	185	155	204

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
動物死体処理総数	有料動物死体処理数 + 都道分動物死体処理数 + 集積所動物死体処理数	件	目標	1,345	1,316	1,290
			実績	1,304	1,257	1,250
都道上等の処理実績	都道分動物死体処理数 + 集積所動物死体処理数	件	目標	196	180	171
			実績	185	155	204
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,906	2,823	2,891
一般財源（a）		千円	10,050	4,698	4,752
支出	直接事業費（b）	千円	2,996	3,471	3,593
	消耗品費	千円	0	117	162
	印刷製本費	千円	33	67	37
	手数料	千円	2,771	2,868	2,895
	委託料	千円	192	419	499
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,960	4,050	4,050
	人件費	千円	9,960	4,050	4,050
		人	1.20	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,080	350	450	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,080	350	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	14,036	7,871	8,093

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ死体処理件数）		
実績数値（g）	回	1,489	1,412	1,454
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,749	3,327	3,268
単位あたりコスト（f/g）	円	9,426	5,574	5,566

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民保養施設提供事業	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区区民保養施設提供事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>民間の旅行業者を活用して旅館・ホテルの一部客室を確保し、区民に安価で提供する。利用申込受付業務について、旅行専門業者に委託している。はがき申込（公開抽選）の他、空室については電話申込も受付けており、土・日・祝日を問わず、また、来庁することなく手続きが可能である。利用料金も現地での支払いである。</p> <p>平成22年度借上施設の内容は、借上施設数10施設（借上部屋数20室・定員102名）、利用料金はランク・人数別料金制をとっている。（例：3人利用で休前日8,000円から11,000円）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	レクリエーション
	意図	魅力あるレクリエーションにより、多くの人が楽しんでいる。
事務事業意図		区民保養施設が利用され、利用した区民が心身共にリフレッシュできている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
部屋稼働率	部屋稼働数 ÷ 部屋借上数 × 100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	78.80	72.80	64.40
満足度	再度利用希望枚数 ÷ アンケートはがき総枚数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	91.00	89.30	81.20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
借上施設数		施設	目標	9	9	10
			実績	9	9	10
借上部屋数		部屋	目標	20	20	20
			実績	20	20	20
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	79,438	79,426	78,618
支出	直接事業費（b）	千円	76,118	76,186	75,378
	消耗品費	千円	7	0	40
	印刷製本費	千円	0	87	214
	通信運搬費	千円	111	99	96
	委託料	千円	76,000	76,000	75,028
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	360	280	360	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	79,798	79,706	78,978

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（利用部屋数）		
実績数値（g）	回	5,754	5,302	4,699
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,806	14,980	16,731
単位あたりコスト（f/g）	円	13,868	15,033	16,807

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民農園維持管理	重点評価 区分		担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	区民農園条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区が農地所有者から無償貸与を受けた土地を整地し、外柵・水道・トイレ等を整備後、利用者に貸し出す。1区画約15㎡。使用料1か月600円(平成20年4月以前は500円)。毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は毎年3月から翌々年1月まで（奇数年と偶数年で募集農園が異なる）。平成14年度から、募集区画数の一割程度を幼稚園、保育園優先利用枠として設定した。維持管理は、トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などを行っている。</p> <p>平成22年4月1日現在 24農園1,325区画</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	レクリエーション
	意図	魅力あるレクリエーションにより、多くの人が楽しんでいる。
事務事業意図		土と触れ合い緑に親しみ、都市生活における自然と人との関わりを深める。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
応募倍率	応募者数 ÷ 募集区画数	倍	目標	2.20	2.20	2.20
			実績	2.74	2.44	2.57
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	1,345	1,391	1,290
			実績	1,329	1,325	1,206
農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始 農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,730	1,625	1,609
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	8,365	9,418	8,223
一般財源（a）		千円	9,617	20,696	6,737
支出	直接事業費（b）	千円	12,172	21,108	7,944
	消耗品費	千円	402	145	308
	印刷製本費	千円	18	20	20
	修繕料	千円	1,099	8,891	44
	光熱水費	千円	916	900	949
	通信運搬費	千円	148	159	140
	手数料	千円	3,763	3,568	3,716
	委託料	千円	5,826	5,086	2,767
	工事請負費	千円	0	2,339	0
	職員人件費（c）	千円	5,810	8,505	6,480
	人件費	千円	5,810	8,505	6,480
		人	0.70	1.05	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	501	536
	調整額（e）	千円	630	735	720
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	630	735	720	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	18,612	30,849	15,680	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（農園応募者数）		
実績数値（g）	人	1,730	1,625	1,609
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,559	12,736	4,187
単位あたりコスト（f/g）	円	10,758	18,984	9,745

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	ボランティア保険	重点評価 区分	担当部	総務部
			担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内に活動拠点を置き、無報酬で技術や労働力を提供し公益性のある直接的活動を行う団体又はグループの指導者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。保障される保険の内容は、損害賠償責任保険 費用・利益保険の二種類がある。損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。費用・利益保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。保険契約、加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。総務課は、保険会社との連絡・処理などを行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・区内のボランティア団体の指導者が活動中に事故にあった場合に、損害賠償や傷害を保障することにより安心して活動できる環境を整える。 ・葛飾区におけるボランティア活動の振興に寄与する。 	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ボランティア保険に加入した団体数		団体	目標	900	900	900
			実績	839	798	756
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事故による保険金支払い件数 保険期間：平成22年7月1日～23年度7月1日事故申請、保険金払込は上記期間後も行われるため、報告後も実績が増える可能性あり		件	目標	20	20	20
			実績	19	15	18
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,215	2,485	2,519
支出	直接事業費（b）	千円	970	1,270	1,304
	保険料	千円	970	1,270	1,304
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,245	1,215	1,215
	人件費	千円	1,245	1,215	1,215
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	135	105	135
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	105	135	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	2,350	2,590	2,654	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（ボランティア保険加入件数）		
実績数値（g）	人	839	798	756
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,640	3,114	3,332
単位あたりコスト（f/g）	円	2,801	3,246	3,511

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	学校給食運営(小学校)	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	小学生及び小学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【年間給食標準提供回数】 191回</p> <p>【給食費(月額)】 低学年:3,900円、中学年:4,200円、高学年:4,490円*教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員(常勤及び非常勤)を配置。今後は順次、民間委託を拡大していく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		区立小学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取している。各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、給食調理業務を効率的に運営している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「残菜量」		g	目標	35.60	34.50	34.50
			実績	34.90	35.70	28.00
「多様な給食実施率」	(実施数(セレ、リク、バイ、弁当)/学校数×4)	%	目標	65.00	80.00	80.00
			実績	76.50	76.00	71.94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学校栄養職員配置数		人	目標	49	49	49
			実績	49	49	49
学校給食調理業務委託校数		校	目標	12	14	17
			実績	12	14	17
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,699,202	1,612,217	1,540,513
支出	直接事業費（b）	千円	547,212	606,987	653,823
	非常勤職員報酬	千円	143,834	146,063	147,201
	社会保険	千円	19,474	19,699	21,800
	報償費	千円	0	60	0
	費用弁償	千円	97	83	68
	消耗品費	千円	41,464	37,876	45,996
	賄費	千円	24,063	0	0
	修繕料	千円	9,529	10,812	10,276
	通信運搬費	千円	113	113	1,798
	手数料	千円	13,970	14,197	15,156
	委託料	千円	270,713	325,210	392,343
	使用料及び賃借料	千円	55	45	55
	原材料費	千円	114	92	112
	備品費	千円	19,794	48,529	14,810
	負担金	千円	3,992	4,208	4,208
	職員人件費（c）	千円	1,151,990	1,005,230	886,690
	人件費	千円	1,125,990	979,230	858,090
		人	147.30	132.30	119.30
	再雇用職員	千円	26,000	26,000	28,600
		人	10.00	10.00	11.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	113,670	77,910	102,960
	（控）コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	113,670	77,910	102,960
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,812,872	1,690,127	1,643,473

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）		
実績数値（g）	回	191	191	191
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,896,346	8,440,927	8,065,513
単位あたりコスト（f/g）	円	9,491,476	8,848,832	8,604,571

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	学校給食運営(中学校)	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	中学生及び中学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【年間給食標準提供回数】 186回</p> <p>【給食費(月額)】 5,280円双葉中二部5,600円 教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員(常勤及び非常勤)を配置。今後は順次、民間委託を拡大。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。(双葉中二部は平成23年4月から配置)</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		区立中学校の生徒が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取している。各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、給食調理業務を効率的に運営している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「残菜量」		g	目標	70.00	69.00	55.00
			実績	69.00	60.90	50.00
「多様な給食実施率」	実施数(セレ、リク、バイ、弁当)/学校数×4	%	目標	65.00	65.00	65.00
			実績	65.60	72.90	69.79

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学校栄養職員配置数		人	目標	25	25	25
			実績	24	24	24
学校給食調理業務委託校数		校	目標	8	8	8
			実績	7	7	8
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	794,807	801,568	737,806	
支出	直接事業費（b）	千円	283,597	296,698	298,396	
	非常勤職員報酬	千円	78,208	81,104	82,705	
	社会保険	千円	10,578	11,009	12,207	
	費用弁償	千円	53	75	56	
	消耗品費	千円	17,334	16,981	21,472	
	修繕料	千円	4,238	5,262	4,291	
	賄費	千円	12,932	0	0	
	通信運搬費	千円	0	0	1,742	
	手数料	千円	6,505	6,603	7,171	
	委託料	千円	140,333	140,697	157,128	
	備品費	千円	10,646	32,052	8,708	
	負担金	千円	2,770	2,915	2,916	
	職員人件費（c）	千円	511,210	504,870	439,410	
	人件費	千円	495,610	491,870	439,410	
		人	64.70	66.70	63.70	
	再雇用職員	千円	15,600	13,000	0	
		人	6.00	5.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	50,130	38,990	50,940	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	50,130	38,990	50,940
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	844,937	840,558	788,746		

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）		
実績数値（g）	回	186	186	186
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,273,156	4,309,505	3,966,699
単位あたりコスト（f/g）	円	4,542,672	4,519,129	4,240,570

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校安全受付業務委託	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校の児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	各小学校に来校者の受け付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。なお、登下校時の交通安全誘導委託の勤務時間の合い間を活用しシルバー人材センターに上記受付業務を委託している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		児童が安心して学習できる環境を整える。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学校侵入者発生件数		件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受付配置日数		日	目標	207	207	207
			実績	206	206	210
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	34,888	34,677	35,421
支出	直接事業費（b）	千円	34,058	33,867	34,611
	委託費	千円	34,058	33,867	34,611
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	34,978	34,747	35,511

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値（g）	人	21,012	20,829	20,796
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,660	1,665	1,703
単位あたりコスト（f/g）	円	1,665	1,668	1,708

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設等開放	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区立学校施設使用条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>小・中学校の学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）に供する。 校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等</p> <p>学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	地域に開かれた学校としての機能を増進するため区民の施設利用を推進する。また、学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、学校避難所運営会議が適切に運営されることにより、地域に開かれた学校づくりの一助とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者総数		人	目標	1,120,000	1,120,000	1,120,000
			実績	1,086,441	1,098,022	1,038,118
避難所訓練実施回数		回	目標	35	35	35
			実績	36	41	31

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用可能施設数		施設	目標	275	275	275
			実績	288	289	289
避難所運営会議開催数		回	目標	35	35	35
			実績	62	62	37
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	10,012	7,850	7,587
一般財源（a）		千円	397,933	366,407	353,151
支出	直接事業費（b）	千円	39,845	39,957	44,838
	報償費	千円	19,408	19,293	22,139
	消耗品	千円	2,557	1,872	2,378
	印刷製本費	千円	559	0	263
	通信運搬費	千円	650	796	752
	委託料	千円	11,702	11,494	11,580
	備品費	千円	2,136	333	438
	修繕料	千円	2,694	515	955
	その他	千円	139	5,654	6,333
	職員人件費（c）	千円	368,100	334,300	315,900
	人件費	千円	339,500	326,500	302,900
		人	48.00	49.00	47.00
	再雇用職員	千円	28,600	7,800	13,000
		人	6.00	3.00	6.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	32,400	23,800	27,900
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	32,400	23,800	27,900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	440,345	398,057	388,638	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（利用件数）		
実績数値（g）	件	47,907	48,248	46,635
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,306	7,594	7,573
単位あたりコスト（f/g）	円	9,192	8,250	8,334

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放課後子ども事業 (わくわくチャレンジ広場)	重点評価 区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区立小学校における放課後子ども事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生（葛飾区立小学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童を対象に、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。</p> <p>地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境作りを推進する。</p> <p>各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。</p> <p>児童指導サポーター（運営委員長が推薦し、区と教育委員会から委嘱を受けた有償ボランティア）が、毎日リーダー1名・サブリーダー3～5名の体制で見守りと指導を行う。</p> <p>平成20年度から、事業の内容を充実するため、今までの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を展開している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図		子どもたちが、自主性や社会性・創造性等を身につける。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
登録率	(登録児童数 / 在校児童数) × 100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	82.30	84.20	80.80
1日平均の参加率	(参加児童数 / 登録児童数) × 100	%	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	18.30	17.70	17.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
登録児童数		人	目標	9,300	9,900	10,000
			実績	9,901	10,294	10,135
延べ参加児童数		人	目標	350,000	365,000	370,000
			実績	346,469	342,769	338,593
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	72,583	84,993	89,963	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）	千円	203,374	188,906	185,179		
支出	直接事業費（b）	千円	148,857	141,699	142,942	
	報償費	千円	139,486	132,210	134,258	
	消耗品費	千円	5,918	5,691	5,435	
	印刷製本費	千円	0	0	21	
	修繕料	千円	30	32	56	
	通信運搬費	千円	2,198	1,946	1,879	
	手数料	千円	6	0	0	
	保険料	千円	872	440	401	
	委託料	千円	0	0	72	
	備品費	千円	347	580	30	
	交付金	千円	0	800	790	
	職員人件費（c）	千円	127,100	132,200	132,200	
	人件費	千円	124,500	129,600	129,600	
		人	15.00	16.00	16.00	
	再雇用職員	千円	2,600	2,600	2,600	
		人	1.00	1.00	1.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	13,500	11,200	14,400	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	13,500	11,200	14,400
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	289,457	285,099	289,542	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加児童数		
実績数値（g）	人	346,469	342,769	338,593
単位あたり区単コスト（a/g）	円	587	551	547
単位あたりコスト（f/g）	円	835	832	855

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館業務委託（中央図書館 カウンター業務）	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 中央図書館での資料貸出・返却・配架・書架整理・雑誌受入・予約者への連絡等を委託する。</p> <p>【活動内容】 快適で利便性のある図書館施設をさらに利用しやすくするために、従来休館していた月曜日を開館日とした。また、中央図書館は開館時間を平日・土曜日を午後10時まで、日曜・祝日を午後8時まで延長し、年末も30日まで営業した。</p> <p>【過去の改善実績】 中央図書館開館による規模拡大に伴い、窓口業務委託を行い、増大した来館者の案内・貸出・返却業務の対応に努めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
貸出冊数		冊	目標	650,000	700,000	810,000
			実績	655,733	807,364	1,181,868
来館者数		人	目標	430,000	540,000	800,000
			実績	431,671	781,007	1,316,878

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開館日数		日	目標	343	340	342
			実績	343	341	344
蔵書数		冊	目標	308,000	313,000	313,000
			実績	312,299	308,006	383,547
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	44,777	87,335	112,404
支出	直接事業費（b）	千円	36,477	79,235	104,304
	委託料	千円	36,477	79,235	104,304
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,300	8,100	8,100
	人件費	千円	8,300	8,100	8,100
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	900	700	810	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	700	810	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	45,677	88,035	113,214	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出冊数）		
実績数値（g）	冊	655,733	807,364	1,181,868
単位あたり区単コスト（a/g）	円	68	108	95
単位あたりコスト（f/g）	円	70	109	96

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書資料等提供	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 利用者のニーズに沿った資料を提供していくために、図書資料等の充実を図る。</p> <p>【活動内容】 図書館資料(図書・雑誌・新聞・CD・DVD・ビデオ・カセット・デジター等)の収集・保存・閲覧・貸出、区内・都内の図書館から相互貸借サービスを行っている(男女平等推進センターと連携し、オンライン化と相互貸借を行っている。)。また、調べものに必要な資料の紹介や資料検索を支援するレファレンスサービスを実施する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	<p>快適で、利便性の高い図書館施設を維持し、区民の読書活動をはじめとする生涯学習環境を整備する。 学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年間貸出数		冊	目標	3,000,000	3,200,000	3,270,000
			実績	3,074,410	3,268,920	3,674,249
区民1人あたりの蔵書数	蔵書数÷区民人口数	冊	目標	2.80	2.80	2.90
			実績	2.29	2.52	2.49

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
蔵書数		冊	目標	1,150,000	1,150,000	1,230,000
			実績	1,112,684	1,226,888	1,188,356
新規蔵書数		冊	目標	87,000	85,000	83,000
			実績	89,314	79,151	91,581
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	595,727	537,261	550,637
支出	直接事業費（b）	千円	213,825	131,373	139,903
	一般賃金	千円	0	0	3,925
	消耗品費	千円	199,955	114,459	120,694
	印刷製本費	千円	2,428	2,109	2,160
	燃料費	千円	126	101	120
	通信運搬費	千円	2,414	2,619	2,531
	筆耕翻訳料	千円	0	132	0
	保険料	千円	24	43	24
	委託料	千円	7,183	6,650	5,796
	使用料及び賃借料	千円	1,516	5,226	4,633
	備品費	千円	154	0	0
	公課費	千円	25	34	20
	職員人件費（c）	千円	171,229	174,555	163,620
	人件費	千円	171,229	174,555	163,620
		人	20.63	21.55	20.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	210,673	231,333	247,114
	調整額（e）	千円	18,567	15,085	16,362
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	18,567	15,085	16,362
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	614,294	552,346	566,999

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス提供回数（年間貸出数）		
実績数値（g）	回	3,074,410	3,268,920	3,674,249
単位あたり区単コスト（a/g）	円	194	164	150
単位あたりコスト（f/g）	円	200	169	154

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般健康相談事業	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内障害者施設通所者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内の障害者施設の通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者の健康診査を行う。</p> <p>【実施内容】 実施期間 通年 実施場所 区内障害者施設及び 葛飾区保健所・金町保健センター 費用 証明手数料一人あたり300円 検査結果 施設を通じて本人に個別に渡す。</p> <p>*平成20年度は対象となる企業の要件を区内の小規模企業に限定し、実施した。平成21年度からは、小規模企業従事者の健診を廃止し、障害者通所施設者のみで実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
	事務事業意図	区内の障害者施設の通所者が、適切な定期健康診査を受け、健康を確保している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標	400	835	683
			実績	416	473	483
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施回数		回	目標	60	35	35
			実績	44	23	24
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,973	138	142
一般財源（a）		千円	14,118	9,200	8,529
支出	直接事業費（b）	千円	7,473	6,908	7,051
	消耗品費	千円	575	150	0
	印刷製本費	千円	36	0	0
	委託料	千円	6,862	6,758	7,051
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,300	2,430	1,620
	人件費	千円	8,300	2,430	1,620
		人	1.00	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,318	0	0
調整額（e）	千円	900	210	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	210	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	17,991	9,548	8,851

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	416	473	483
単位あたり区単コスト（a/g）	円	33,938	19,450	17,658
単位あたりコスト（f/g）	円	43,248	20,186	18,325

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	胃がん検診	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	平成24年3月31日現在35歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 胃がん検診を実施することにより、胃がんの早期発見・早期治療を促し、区民の健康維持と健康増進に資することを目的としている。</p> <p>【実施内容】 35歳以上の区民対象に区広報紙で希望者を募集（公募・有料1,000円）し、検診事業者に委託をして、検診車により実施。保健所・金町は定員100名（検診車2台）小菅、新小岩、水元保健センターは50名（検診車1台）。読影は医師会と検診委託業者で実施し、結果取りまとめ後、保健所から結果を受診者へ送付する。 区内指定医療機関に委託実施している特定健診の受診時に、40・50・60歳で希望がある場合に萎縮性胃炎検査（有料500円）を実施し、その結果により陰性となった者にも公募胃がん検診受診を勧奨することで受診者を増やす。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	胃がんり患者が早期に発見され、早期治療に結びついている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診率	受診者数 ÷ 対象人口	%	目標	3.50	2.02	2.52
			実績	1.58	1.52	1.67
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数） ÷ 要精密検査者数	%	目標	75.00	75.00	75.00
			実績	56.65	87.83	91.93

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数（エックス線）		人	目標	5,000	3,500	4,500
			実績	2,734	2,660	2,835
精密検査受診者数（エックス線）	区が把握している受診者数	人	目標			
			実績	218	231	148
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	100	17
	その他	千円	2,734	2,660	2,835
一般財源（a）		千円	23,438	21,790	20,814
支出	直接事業費（b）	千円	17,221	19,390	18,782
	消耗品費	千円	1,137	23	20
	印刷製本費	千円	631	373	420
	通信運搬費	千円	529	487	459
	委託料	千円	14,726	18,507	17,883
	使用料及び賃借料	千円	198	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,376	5,160	4,860
	人件費	千円	8,376	5,160	4,860
		人	1.12	0.80	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	575	0	24
	調整額（e）	千円	828	350	540
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	828	350	540	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	27,000	24,900	24,206

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	2,734	2,660	2,835
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,573	8,192	7,342
単位あたりコスト（f/g）	円	9,876	9,361	8,538

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	肺がん検診	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独(委託)
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】肺がん検診は、胸部エックス線検査及び喀痰検査を実施することにより、肺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 特定健診、長寿健診等と同時に（健診の際に撮影した胸部エックス線フィルムを利用）又は単独で実施し、2名以上の医師による胸部エックス線フィルムの読影を行う。 問診や胸部エックス線フィルムを読影した結果、喀痰細胞診が必要と認められた方については、検査機関を通して喀痰検査を実施する。 上記検査の結果、精密検査を必要とする者には、二次検査のための二次検診依頼書を発行する。 受診者負担額...単独で行う胸部エックス線検査1,000円、喀痰検査500円 【過去の改善実績】肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		肺がんり患者が早期に発見され、早期治療に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診率		%	目標	45.00	48.70	48.75
			実績	40.99	42.68	41.45
精密検査受診率（エックス線）		%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	57.89	51.96	51.57

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標	77,100	73,760	69,670
			実績	62,084	65,547	67,269
精密検査受診者数（エックス線）	区が把握している受診者数	人	目標	600	600	600
			実績	396	398	410
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	91,172	93,389	96,735
支出	直接事業費（b）	千円	88,247	90,807	93,382
	消耗品費	千円	997	975	956
	印刷製本費	千円	1,419	990	779
	通信運搬費	千円	19	80	17
	委託料	千円	85,812	88,762	91,630
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,905	2,430	3,240
	人件費	千円	2,905	2,430	3,240
		人	0.35	0.30	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	20	152	113
調整額（e）	千円	315	210	360	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	315	210	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	91,487	93,599	97,095

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	62,084	65,547	67,269
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,469	1,425	1,438
単位あたりコスト（f/g）	円	1,474	1,428	1,443

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大腸がん検診	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	40～74歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 大腸がん検診は、便潜血反応検査を実施することにより、大腸がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 特定健診、葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 採便容器を使用し、便潜血反応検査を行う。 検査結果は、健診同時実施の場合は医療機関から受診者へ説明し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診の指導を行い、単独実施の場合は区が結果を受診者に郵送し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診勧奨も行う。 受診者負担額...500円</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
	事務事業意図	大腸がんり患者が早期に発見され、早期治療に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診率	受診者数 ÷ 対象人口	%	目標	15.00	23.00	23.50
			実績	15.12	15.97	17.61
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数） ÷ 要精密検査者数	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	61.33	61.96	62.85

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標	25,280	32,628	24,720
			実績	21,449	22,806	23,401
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,050	974	949
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	225	103
	その他	千円	922	792	848
一般財源（a）		千円	19,033	22,529	24,493
支出	直接事業費（b）	千円	17,465	18,232	19,596
	消耗品費	千円	0	5	9
	印刷製本費	千円	528	274	295
	通信運搬費	千円	236	375	342
	委託料	千円	16,701	17,578	18,950
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	5,265	5,670
	人件費	千円	2,490	5,265	5,670
		人	0.30	0.65	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	49	178
	調整額（e）	千円	270	455	630
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	455	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	20,225	24,001	26,074

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	21,449	22,806	23,401
単位あたり区単コスト（a/g）	円	887	988	1,047
単位あたりコスト（f/g）	円	943	1,052	1,114

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子宮がん検診	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	20歳以上の区民(女性)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 子宮がん検診は子宮頸がん及び体がん検診を実施することにより、子宮がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持と増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。 (申込期間：3月15日から12月31日まで) 区内の指定医療機関で実施する(21か所)。 6か月以内に不正出血があった方で次のいずれかに該当する方には、子宮体がん検診を実施する。(1)年齢50歳以上の方(2)未妊娠であって、月経不規則な方(3)閉経以後の方(4)医師が必要と認めた場合 受診者負担額...1,000円</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から国の施策により、20・25・30・35・40歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。国の補助対象は子宮頸がん検診のみであるが、区の負担で体がん検診も無料で実施した。区の負担は増加したが精度向上に努めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		子宮頸がんのり患者が早期に発見され、早期治療に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診率	受診者数 ÷ 対象人口	%	目標	8.00	11.23	11.86
			実績	8.48	11.17	12.70
精密検査受診率	精密検査受診者数(区が把握している受診者数) ÷ 要精密検査者数	%	目標	78.00	70.00	75.00
			実績	67.00	67.30	79.56

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標	14,000	14,328	16,850
			実績	10,815	14,371	14,622
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	180	80	121
			実績	42	70	109
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	44,006	12,829
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	90,473	80,311	129,500
支出	直接事業費（b）	千円	86,844	120,003	137,523
	消耗品費	千円	1,486	2,612	945
	印刷製本費	千円	342	567	579
	通信運搬費	千円	752	2,837	2,560
	委託料	千円	84,264	113,629	116,274
	扶助費	千円	0	358	0
	償還金	千円	0	0	17,165
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,230	3,910	4,280
	人件費	千円	3,230	3,910	3,240
		人	0.50	0.50	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	1,040
		人	0.00	0.00	0.40
	間接費（d）	千円	399	404	526
	調整額（e）	千円	270	210	360
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	90,743	124,527	142,689

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	10,815	14,371	14,622
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,366	5,588	8,857
単位あたりコスト（f/g）	円	8,390	8,665	9,759

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	乳がん検診	重点評価 区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独(委託)
対象者	30歳以上の区民(女性)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 乳がん検診は、視触診検査及び乳房エックス線検査を実施することにより、乳がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 生まれ年により隔年で実施 はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。(申込期間：3月15日から12月31日まで) 区内指定医療機関(32か所)で実施する。 40歳から68歳で視触診検査の結果「異常なし」の方及び30歳代で視触診検査の結果「異常なし」で乳房に腫瘍のない方で乳腺症の既往歴や乳がんの家族歴があり、医師の指示があった方は、保健所・保健センターでマンモグラフィ検査を実施する。 受診者負担額・・・視触診検査(無料)、乳房エックス線検査(1,000円)</p> <p>【過去の改善実績】 国の施策により、40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。検診費用は国から補助があり、受診者増に伴う委託費が増加した。乳房エックス線検査は直営分を増やし、さらに不足を補うため、委託車による乳房エックス線検査の回数を増やして対応した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		乳がんのり患者が早期に発見され、早期治療に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診率	受診者数 ÷ 対象人口	%	目標	10.00	15.52	16.27
			実績	10.38	14.65	14.80
精密検査受診率	精密検査受診者数(区が把握している受診者数) ÷ 要精密検査者数	%	目標	54.00	55.00	60.00
			実績	53.43	61.50	86.86

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標	72,000	9,295	12,670
			実績	6,447	9,593	9,117
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	330	330	522
			実績	140	243	476
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	54,324	18,403
	都道府県支出金	千円	0	5	64
	その他	千円	3,954	3,307	2,835
一般財源（a）		千円	66,873	47,912	103,192
支出	直接事業費（b）	千円	49,604	76,441	94,990
	一般賃金	千円	0	380	0
	消耗品費	千円	2,718	3,038	2,665
	印刷製本費	千円	505	576	414
	通信運搬費	千円	1,463	4,032	3,975
	手数料	千円	0	0	50
	委託料	千円	44,918	68,415	69,103
	備品費	千円	0	0	82
	償還金	千円	0	0	18,701
	職員人件費（c）	千円	20,985	28,372	29,002
	人件費	千円	20,985	28,372	27,702
		人	2.75	3.72	3.42
	再雇用職員	千円	0	0	1,300
		人	0.00	0.00	0.50
	間接費（d）	千円	238	735	502
	調整額（e）	千円	2,115	2,324	3,078
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,115	2,324	3,078	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	72,942	107,872	127,572	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	6,447	9,593	9,117
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,373	4,994	11,319
単位あたりコスト（f/g）	円	11,314	11,245	13,993

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	眼科健康診査事業	重点評価区分	-	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区眼科健康診査実施要綱
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	45歳及び60歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 壮年期の45歳及び罹患率の高い60歳の区民に対して、眼の病気の早期発見及び早期治療を目的として実施する。</p> <p>【実施内容】 対象者...45歳・60歳 実施期間...10月から11月（2か月間）。 実施方法...対象者には9月下旬に受診票を送付し、受診勧奨を行う。葛飾区医師会に委託し、区内指定医療機関（約28か所）で実施する。 検査料...無料（区民の負担額なし）。 検査項目...矯正視力検査・精密眼圧検査・精密眼底検査・細隙燈顕微鏡検査を基本項目とし、医師の判断により眼底カメラ検査を実施する。 受診結果...各医療機関が受診者に説明。治療が必要な方には、治療や二次医療機関への紹介を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から、対象を罹患率の高い60歳にも拡大するとともに、受診者の利便性を向上させるため実施期間を1か月から2か月に延長した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		白内障・緑内障・糖尿病性網膜症等の眼科疾患の早期発見、早期治療に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診率	受診者数 ÷ 対象人口	%	目標	26.00	32.00	29.90
			実績	28.36	24.32	25.71
要医療率	要医療者数 ÷ 受診者数	%	目標			
			実績	3.30	3.76	6.23

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標	1,790	2,000	4,720
			実績	1,789	1,649	3,806
要医療者数		人	目標			
			実績	59	62	237
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	14,449	14,127	31,113
支出	直接事業費（b）	千円	13,619	12,507	28,653
	印刷製本費	千円	140	111	182
	通信運搬費	千円	316	339	745
	委託料	千円	13,163	12,057	27,726
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	1,620	2,430
	人件費	千円	830	1,620	2,430
		人	0.10	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	30
調整額（e）	千円	90	140	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	140	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	14,539	14,267	31,383	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	1,789	1,649	3,806
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,077	8,567	8,175
単位あたりコスト（f/g）	円	8,127	8,652	8,246

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	骨粗しょう症検診	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独(直営)
対象者	18歳以上の区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 骨粗しょう症の早期発見・早期治療のため18歳以上の区民を対象に骨密度検査を行う。</p> <p>【実施内容】 実施期間 通年(年間22回) 実施方法 電話で予約受付をする。 保健所において各回定員60名で実施。 放射線技師(区職員)による骨密度検査を実施し、その際、骨粗しょう症の予防方法に関するパンフレットを配布。 受診料 1,120円 受診結果 2週間以内に検査結果を郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図	骨粗しょう症が早期発見され、早期治療に結びついている。 日常生活習慣の改善や健康意識が向上している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
要精密者率	要精密者数 ÷ 受診者数	%	目標	2.00	2.60	2.80
			実績	2.80	2.31	1.48
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標	1,200	1,320	1,320
			実績	1,014	952	877
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	138	0	132
	その他	千円	1,135	1,066	982
一般財源（a）		千円	2,761	2,723	2,664
支出	直接事業費（b）	千円	510	341	330
	消耗品費	千円	390	271	227
	印刷製本費	千円	42	0	34
	通信運搬費	千円	78	70	69
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,524	3,448	3,448
	人件費	千円	3,524	3,448	3,448
		人	0.48	0.48	0.48
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	342	266	342
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	342	266	342	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,376	4,055	4,120	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	1,014	952	877
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,723	2,860	3,038
単位あたりコスト（f/g）	円	4,316	4,259	4,698

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	成人歯科健康診査事業	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	地域保健法・葛飾区成人歯科健康診査事業実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	40～65歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 歯科健診により、歯周疾患の予防や早期発見に努めるとともに、健診を契機として、かかりつけ歯科医の定着を図り、区民の保健向上に寄与する。</p> <p>【活動内容】 葛飾区歯科医師会に委託して実施 対象者：40～65歳の区民 申込方法：申込制で「広報かつしか」及びホームページに掲載後、はがきまたはホームページより申込。申込者全員に受診票送付（40・50・60歳は全員送付。） 受診場所：区内の協力歯科医療機関（約200件） 受診期間：10～11月の2か月間 健診項目：硬組織(歯)疾患・歯周組織疾患・口腔粘膜異常・顎関節異常 健診結果：健診終了後、受診者に説明と歯科保健指導実施</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		歯科健診や歯科保健指導健の機会の提供によって、歯周病など疾病の早期発見を図り、歯と口腔の健康を守る習慣が定着している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
60歳で24本の歯を持っている人の割合	成人歯科健診結果 60歳で24本人数÷60歳受診者数	%	目標	71.30	72.00	72.70
			実績	70.80	74.30	72.94
歯間清掃用具を使用している人の割合	成人歯科健診・3歳児歯科健診受診者アンケート結果 使っている人数÷受診者数	%	目標	51.50	53.20	54.90
			実績	50.10	49.00	48.90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数	成人歯科健診実績数	人	目標	5,291	5,332	5,374
			実績	5,001	5,156	5,725
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	44,236	45,336	50,335
支出	直接事業費（b）	千円	41,746	42,906	47,857
	印刷製本費	千円	908	933	916
	通信運搬費	千円	1,168	1,188	1,175
	委託料	千円	39,670	40,785	45,766
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	48
調整額（e）	千円	270	210	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	44,506	45,546	50,605

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	5,001	5,156	5,725
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,845	8,793	8,792
単位あたりコスト（f/g）	円	8,899	8,834	8,839

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	乳幼児歯科健診	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	地域保健法、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 1歳2か月児に対して歯科健診や保健指導を実施することにより、幼児の歯や口腔の健康が保たれ、正しい健康習慣が身に付き、心身ともに健やかな発育を促す。</p> <p>【活動内容】 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、保健所・保健センターにおいて、歯科健診および歯科保健指導を実施する。むし歯予防のポイントや家族でのケアの方法について個別にアドバイスを行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成7年度 1歳2か月児歯科健診開始 平成9年度 2歳児歯科健診開始（平成14年度 廃止） 平成15年度 2歳6か月児歯科健診開始（平成18年度 廃止） 平成19年度 すくすく歯育て支援事業開始</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		幼児の歯や口腔の健康が保たれ、正しい健康習慣が身に付いている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
歯科健診を利用して十分相談できたと思う人の割合	1歳2か月児歯科健診アンケート 十分相談できた人数÷受診者数	%	目標	73.80	77.00	80.20
			実績	73.80	77.00	85.70
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
乳幼児歯科健診受診者総数		人	目標	2,326	2,361	2,395
			実績	2,326	2,207	2,292
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	11,800	11,569	9,003
支出	直接事業費（b）	千円	579	548	548
	消耗品費	千円	350	344	349
	印刷製本費	千円	114	89	84
	使用料及び賃借料	千円	115	115	115
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,300	8,100	7,695
	人件費	千円	8,300	8,100	7,695
		人	1.00	1.00	0.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	2,921	2,921	760
	調整額（e）	千円	900	700	855
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	700	855	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	12,700	12,269	9,858

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	2,326	2,207	2,292
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,073	5,242	3,928
単位あたりコスト（f/g）	円	5,460	5,559	4,301

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育室歯科健診	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区歯科保健相談事業運営要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（直営）
対象者	認証保育所の在園児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 子育て支援部からの依頼に基づき、認証保育所において歯科健診等を行うことにより、園児の歯や口腔の健康が保たれ、正しい健康習慣が身に付き、心身ともに健やかな発育を促す。</p> <p>【活動内容】 年1回、歯科医師・歯科衛生士が認証保育所を訪問し、歯科健診や歯みがき等の歯科保健指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
	事務事業意図	園児の歯や口腔の健康が保たれ、正しい健康習慣が身に付いている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
週1回以上、子どもの口腔を観察する親の割合	保育室歯科健診アンケート観察している親の人数÷受診者数	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	79.00	82.00	82.20
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設数		件	目標	7	8	9
			実績	7	8	9
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	260	255	255
支出	直接事業費（b）	千円	11	12	12
	消耗品費	千円	11	12	12
		千円			
	職員人件費（c）	千円	249	243	243
	人件費	千円	249	243	243
		人	0.03	0.03	0.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	27	21	27
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	27	21	27	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	287	276	282

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	235	256	306
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,106	996	833
単位あたりコスト（f/g）	円	1,221	1,078	922

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核予防事業	重点評価区分		担当部 担当課	保健所 保健予防課
-------	--------	--------	--	------------	--------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	予防接種法, 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単(委託)
対象者	乳児、結核患者及び接触者		
裁量区分	なし(予防接種法, 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 結核患者の接触者や結核治療後の患者に、検診を実施し結核発病時の早期発見に努める。また乳児がBCG予防接種を受けることにより、結核の免疫力をつけ、結核の発病を予防する。</p> <p>【手段】 結核患者発生時に、疫学調査を実施し、結核患者との接触者には健診を行う。各保健センターで実施する4か月健診時にBCG接種を行う。</p> <p>裁量区分について 当該事業のうち接触者等への健診については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、またBCG予防接種事務については予防接種法施行令第34条に基づき、法定受託事務として実施しているため、区の裁量による見直しの余地は少ない</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。
事務事業意図		乳児のBCG接種により、結核の免疫力を付け結核発病時の重篤化を防止できている。結核感染が疑われる者に健診を行い、結核の早期発見とまん延防止ができています。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
BCG接種実施率	(BCG接種数 ÷ BCG接種対象児数) × 100	%	目標	99.60	99.60	100.00
			実績	98.30	98.28	97.91
患者家族等検診受診率	(受診者数 ÷ 検診対象者数) × 100	%	目標	97.00	97.00	97.00
			実績	93.00	90.73	92.01

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
BCG接種実施者数		人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	3,734	3,715	3,651
患者家族等検診者数		人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	902	1,057	737
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	597	1,232	1,027
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	36,965	43,563	43,930
支出	直接事業費（b）	千円	12,871	18,766	18,891
	消耗品費	千円	5,021	9,572	10,661
	通信運搬費	千円	122	122	128
	委託料	千円	1,410	2,754	1,784
	使用料及び賃借料	千円	6,318	6,318	6,318
		千円			
	職員人件費（c）	千円	20,833	20,736	20,817
	人件費	千円	20,833	20,736	20,817
		人	2.51	2.56	2.57
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	3,858	5,293	5,249
調整額（e）	千円	2,259	1,792	2,313	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,259	1,792	2,313	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	39,821	46,587	47,270	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	4,636	4,772	4,388
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,973	9,129	10,011
単位あたりコスト（f/g）	円	8,590	9,763	10,773

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	妊産婦健康診査	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度（都より移管）	根拠法令	母子保健法15条
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊娠届を出した妊婦		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 妊婦に妊婦健康診査票（一定額の補助）14枚と、35歳以上の妊婦に超音波検査受診票1枚を交付し、受診票により診察の他、貧血検査、梅毒血清反応検査、H B s抗原検査等を実施する。</p> <p>【活動内容】 妊娠届の受付時に妊婦健康診査票（一定額の補助）14枚と、35歳以上の妊婦に超音波検査受診票1枚を交付する。低所得者には保健指導票を交付する。 都内の契約医療機関で妊婦健康診査及び超音波検査を実施する。 健診委託料の審査及び支払いに関する事務は特別区が東京都国民健康保険団体連合会へ委託し、その請求により支払いを行う。 健診結果からフォローが必要な妊婦への指導を保健師が行う。 平成20年度より、里帰り出産等妊婦健康診査費用助成事業を開始し、出産後1年以内の請求により妊婦健康診査費用を償還払いする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。
事務事業意図	妊娠中の健康管理及び疾病の早期発見と母子の健康障害を予防する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
妊婦健診受診率	妊婦健診1回目受診者 / 妊娠届出者	%	目標	90.00	93.00	93.00
			実績	87.30	92.66	92.43
妊婦健診等平均受診回数	妊娠健診及び超音波検査受診件数 / 妊婦健診1回目受診者	回	目標	12.00	12.00	12.00
			実績	11.15	11.33	11.07

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
妊婦健診等受診件数	妊婦健診・超音波検査・保健指導票受診件数	件	目標	42000	42000	43000
			実績	41163	42491	40839
里帰り出産等妊婦健康診査費用助成件数	助成件数	件	目標	450	650	700
			実績	451	637	714
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	10,580	70,380	68,315
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	235,068	187,607	184,915
支出	直接事業費（b）	千円	239,294	253,486	245,936
	印刷製本	千円	815	683	634
	通信運搬	千円	62	46	46
	委託料	千円	227,434	233,465	224,266
	扶助費	千円	10,983	19,292	20,990
		千円			
	職員人件費（c）	千円	6,354	4,501	7,294
	人件費	千円	5,054	4,501	7,294
		人	0.62	0.61	1.02
	再雇用職員	千円	1,300	0	0
		人	0.50	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	540	357	720
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	540	357	720	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	246,188	258,344	253,950	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	41,614	43,128	41,552
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,649	4,350	4,450
単位あたりコスト（f/g）	円	5,916	5,990	6,112

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	4 ヶ月児健康診査	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度（都より移管）	根拠法令	母子保健法13条
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（直営）
対象者	4 か月児とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】4 か月児が健やかに生育し、保護者の方が安心して育児を行っていただけるように、保健センターで4 か月児健康診査とBCG接種を実施する。</p> <p>【活動内容】 4 か月児とその保護者に個別通知をして、4 か月児の健康診査（身体計測・診察）、BCG予防接種と育児・栄養指導を行う。 心の健康づくりとして、エジンバラ産後うつ問診票にて母親の個別相談を実施し、必要な方には「親と子のこころの相談室」を紹介する。 お子様に精密健診が必要な場合は、都内の契約医療機関で、無料で受診できる乳児精密検査受診票を発行し、疾病・異常の早期発見を行う。 健診未来所者へ来所勧奨、及び、状況把握のフォローを実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 4 か月健診1回あたりの受診者数にばらつきが出ないように、予約台帳管理を行った。 健診未来所者には、電話・訪問等で受診勧奨と状況把握を100%行い、6 か月未満に接種するBCG予防接種の接種勧奨を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。
事務事業意図	乳児期の発育・発達の確認及び疾病、異常の早期発見、併せてBCG接種による結核の感染の予防をする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
4 ヶ月児受診率	受診者 / 対象者	%	目標	99.40	99.60	99.60
			実績	98.30	98.40	98.70
4 か月児健診有所見者率	有所見者 / 受診者	%	目標	37.00	35.00	35.00
			実績	29.80	33.40	33.10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
4 ヶ月児受診者数	受診者数	人	目標	3,850	3,800	3,800
			実績	3,649	3,747	3,673
4 ヶ月児健診有所見者数	有所見者数	人	目標	1,400	1,200	1,200
			実績	1,090	1,250	1,214
BCG接種者	接種者数	人	目標	3,850	3,800	3,800
			実績	3,734	3,715	3,651
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	59,282	57,276	58,261
支出	直接事業費（b）	千円	806	785	758
	消耗品費	千円	267	250	264
	印刷製本	千円	232	191	161
	通信運搬	千円	307	344	333
		千円			
	職員人件費（c）	千円	43,745	41,965	42,335
	人件費	千円	43,485	41,055	41,945
		人	5.35	5.15	5.45
	再雇用職員	千円	260	910	390
		人	0.10	0.35	0.15
	間接費（d）	千円	14,731	14,526	15,168
	調整額（e）	千円	4,635	3,500	4,455
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,635	3,500	4,455	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	63,917	60,776	62,716

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数（4か月健診受診）		
実績数値（g）	人	3,649	3,747	3,673
単位あたり区単コスト（a/g）	円	16,246	15,286	15,862
単位あたりコスト（f/g）	円	17,516	16,220	17,075

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	6か月・9か月児健康診査	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度（都より移管）	根拠法令	母子保健法13条
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	6か月から7か月児・9か月から10か月児とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】乳児が健やかに生育できるよう、6か月から7か月児と、9か月から10か月児に乳児健康診査を委託医療機関で受け、健診結果からフォローが必要な児には保健師から連絡を取り保護者の方が安心して育児ができるように支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>4か月児健診時に都内の契約医療機関で無料で受診できる受診票を交付する。 4か月児健診を受診しなかった方には受診票を、訪問または郵送する。 生後6,7か月期・9,10か月期に各1回、個別に身体測定、栄養状態、身体の異常、難聴・斜視の疑い、神経学的所見及び運動機能等の健康診査を実施する。 健診委託料の審査及び支払いに関する事務は特別区が東京都国民健康保険団体連合会へ委託し、その請求により支払いを行う。 健診結果からフォローが必要な児への指導を各保健センターの保健師がおこなう。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。
事務事業意図	乳児期の疾病、異常を早期に発見し早期治療につなげる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
6か月児・9か月児健診受診率	受診者 / 対象者	%	目標	94.00	94.00	90.00
			実績	89.90	87.85	88.48
6か月児・9か月児 内科健診 有所見者率	有所見者 / 対象者	%	目標	5.00	5.00	8.00
			実績	3.00	8.07	7.94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
6か月児健診受診者数 + 9か月 児健診受診者数	受診者数	人	目標	7,000	7,500	7,000
			実績	6,676	6,690	6,588
6か月児有所見者数 + 9か月児 有所見者数	有所見者数	人	目標	300	250	560
			実績	223	600	591
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	55,484	50,817	50,382
支出	直接事業費（b）	千円	44,352	44,124	43,383
	印刷製本	千円	232	127	113
	委託料	千円	44,120	43,997	43,270
		千円			
	職員人件費（c）	千円	11,132	6,693	6,999
	人件費	千円	11,132	6,563	6,739
		人	1.38	0.87	0.87
	再雇用職員	千円	0	130	260
		人	0.00	0.05	0.10
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,179	532	720	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,179	532	720	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	56,663	51,349	51,102	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	6,676	6,690	6,588
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,311	7,596	7,648
単位あたりコスト（f/g）	円	8,488	7,675	7,757

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	1歳6ヵ月児健康診査	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	母子保健法12条
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	1歳6ヵ月児とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 1歳6ヵ月児が健やかに生育し、保護者の方が安心して育児を行っていただけるよう内科健診・歯科健診・心理相談等を実施する。</p> <p>【活動内容】 1歳6ヵ月児とその保護者に個別通知をして、内科健診は区内契約医療機関で受診、歯科健診および心理相談等は保健センターで実施する。 お子さまに精密検査が必要な場合は、都内の契約医療機関で、無料で受診ができる1歳6ヵ月精密検査受診票を発行し、疾病・異常の早期発見を行う。 健診未来所者へ来所勧奨、及び、状況把握のフォローを実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 健診期間が1歳6ヵ月から2歳までのため、歯科健診未来所者には、電話・訪問等で受診勧奨と状況把握を行い、受診者数をあげた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。
事務事業意図		1歳6ヶ月期の、発育及び身体的・精神的発達や疾病の有無について総合的に把握し、早期発見し治療につなげる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1歳6ヵ月児歯科・内科健診受診率	受診者 / 対象者	%	目標	85.30	85.30	85.00
			実績	82.30	81.71	85.58
1歳6ヵ月児健診有所見率	有所見者 / 対象者	%	目標	5.00	7.00	8.00
			実績	7.03	9.60	7.97

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1歳6ヶ月児歯科 + 内科健診受診者合計数	受診者数	人	目標	6,200	6,200	6,200
			実績	6,090	6,014	6,641
心理相談実施者数	心理相談者数	人	目標	800	950	1,300
			実績	1,159	1,228	1,319
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	67,301	63,115	63,752
支出	直接事業費（b）	千円	25,324	24,938	25,805
	消耗品費	千円	206	231	197
	印刷製本	千円	210	252	192
	通信運搬	千円	239	236	242
	委託料	千円	24,669	24,219	25,174
		千円			
	職員人件費（c）	千円	34,928	31,360	30,923
	人件費	千円	34,668	30,710	30,663
		人	4.26	3.90	4.03
	再雇用職員	千円	260	650	260
		人	0.10	0.25	0.10
	間接費（d）	千円	7,049	6,817	7,024
	調整額（e）	千円	3,699	2,590	3,222
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,699	2,590	3,222	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	71,000	65,705	66,974	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	6,090	6,014	6,641
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11,051	10,495	9,600
単位あたりコスト（f/g）	円	11,658	10,925	10,085

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	3歳児健康診査	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度（都より移管）	根拠法令	母子保健法12条
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（直営）
対象者	3歳児とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 3歳児が健やかに成長し、保護者の方が安心して育児を行っていただけるように保健センターで3歳児健診を実施する。</p> <p>【活動内容】 3歳児とその保護者に個別通知をして、3歳児の健康診査（尿検査、視覚・聴覚検査、身体計測、歯科・内科健診、精神発達等の相談）を実施する。 お子さまに精密検査が必要な場合は、都内の契約医療機関で無料で受診できる精密検査受診票を発行し、疾病・異常の早期発見を行う。 健診未来所者へ来所勧奨及び状況把握のフォローを実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 健診期間が3歳から4歳までのため、未来所者には電話・訪問等で受診勧奨と状況把握を行い受診者数をあげた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。
事務事業意図	3歳児期の、発育及び身体的・精神的発達や疾病の有無について総合的に把握し、早期発見し治療につなげる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
3歳児健診内科・歯科受診率	受診者 / 対象者	%	目標	93.60	93.60	93.60
			実績	90.03	88.88	89.99
3歳児健診有所見率	有所見者数 / 対象者	%	目標	36.50	35.00	35.00
			実績	28.50	32.50	34.31

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
3歳児健診内科・歯科受診者数	受診者数	人	目標	7000	7000	7000
			実績	6309	6259	6780
心理相談実施者数	心理相談者数	人	目標	900	800	800
			実績	787	759	798
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	51,323	49,365	49,792
支出	直接事業費（b）	千円	1,000	994	1,063
	消耗品費	千円	257	358	277
	印刷製本	千円	257	155	271
	通信運搬	千円	486	481	515
		千円			
	職員人件費（c）	千円	32,872	31,511	31,328
	人件費	千円	32,612	30,861	31,068
		人	4.04	4.10	4.08
	再雇用職員	千円	260	650	260
		人	0.10	0.25	0.10
	間接費（d）	千円	17,451	16,860	17,401
	調整額（e）	千円	3,456	2,667	3,267
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,456	2,667	3,267	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	54,779	52,032	53,059	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	6,309	6,259	6,780
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,135	7,887	7,344
単位あたりコスト（f/g）	円	8,683	8,313	7,826

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独(委託)
対象者	20歳から39歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 労働安全衛生法等、法律で定められた健康診査を受診する機会がない若年層の区民に対して、健康診査の受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】 実施期間 9月～10月 実施方法 区医師会等への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。区の広報紙・ホームページなどで受診希望者を募り、応募のあった該当者全員に受診票を送付。 受診者は、医療機関へ予約し、健康診査を受診する。 受診料 無料 健診結果 医療機関から受診者に説明。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		疾病が早期発見され、早期治療に結びついているとともに、日常生活習慣の改善や健康意識が向上している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	13.00	15.00	15.00
			実績	8.09	8.56	8.36
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標			
			実績	18.28	13.00	15.78

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標	5,430	4,430	4,000
			実績	3,446	3,584	3,682
要医療者数		人	目標			
			実績	630	582	581
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	38,390	40,298	40,956
支出	直接事業費（b）	千円	36,550	38,420	39,175
	消耗品費	千円	6	32	25
	印刷製本費	千円	281	299	303
	通信運搬費	千円	301	584	596
	委託料	千円	35,962	37,505	38,251
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	180	258	161
調整額（e）	千円	116	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	116	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	38,506	40,438	41,136

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	3,446	3,584	3,682
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11,140	11,244	11,123
単位あたりコスト（f/g）	円	11,174	11,283	11,172

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母親健康診査	重点評価区分		担当部 担当課	保健所 健康推進課
-------	--------	--------	--	------------	--------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	3歳未満の子を持つ母親		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病を未然に防止することによって、健やかな子育てに資することを目的とする。</p> <p>【実施内容】 4月から翌年3月までの期間に実施。 乳児健診・1歳6か月児歯科健診時に、母親に受診票を交付。 対象者で子どもが上記健診に該当しない者は、随時、保健所・保健センター窓口及び健康推進課に電話で受付の後、本人に受診票を郵送。 費用は無料。 健診は、区医師会への委託契約により実施。 健診結果については、医療機関から受診者に説明、必要に応じ治療や精密検査を勧奨する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		育児により健診の受診が難しい3歳未満の子を持つ母親に、通年での健康診査を実施することにより、健診を受ける機会が増え、疾病の早期発見に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診率	受診者数 ÷ 応募者数（受診予定者数）	%	目標	40.00	50.00	40.00
			実績	34.05	33.27	31.40
要医療者率	要医療者数 ÷ 受診者数	%	目標			
			実績	7.08	8.02	6.51

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標	2,725	2,730	2,750
			実績	2,386	2,343	2,180
要医療者数		人	目標			
			実績	169	188	142
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	11,992	11,601	8,284
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	15,888	15,745	16,964
支出	直接事業費（b）	千円	25,342	24,863	23,170
	印刷製本費	千円	265	298	0
	通信運搬費	千円	34	24	23
	委託料	千円	25,043	24,541	23,147
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,025
	人件費	千円	2,490	2,430	2,025
		人	0.30	0.30	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	48	53	53
調整額（e）	千円	270	210	225	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	28,150	27,556	25,473	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	2,386	2,343	2,180
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,659	6,720	7,782
単位あたりコスト（f/g）	円	11,798	11,761	11,685

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	前立腺がん検診	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独(委託)
対象者	60～74歳の区民（男性）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 前立腺がん検診は、血液中のP S A 検査を実施することにより、前立腺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 特定健診、葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 検査方法は健診時に採取した血液でP S A 値を測定する。 検査結果は実施医療機関から受診者へ説明し、検査結果が要医療となった者には、精密検査受診の指導を行う。 受診者負担額...1,000円</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。平成23年度より、対象年齢の下限を50歳から60歳に引上げ、不必要な精密検査の減少を図り、がん発見の効率性を高めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		前立腺がんり患者の早期発見及び前立腺に関わる疾患の早期発見に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診率	受診者数 ÷ 対象人口	%	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	11.22	11.93	12.21
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数） ÷ 要精密検査者数	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	14.17	56.55	62.84

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標	11,300	8,462	8,880
			実績	7,752	8,241	8,412
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	500	500	500
			実績	89	315	389
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	37
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	18,368	19,653	21,429
支出	直接事業費（b）	千円	16,293	17,202	18,212
	消耗品費	千円	0	4	5
	印刷製本費	千円	396	183	133
	通信運搬費	千円	37	72	58
	委託料	千円	15,860	16,943	18,016
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,075	2,430	3,240
	人件費	千円	2,075	2,430	3,240
		人	0.25	0.30	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	21	14
	調整額（e）	千円	225	210	360
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	225	210	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	18,593	19,863	21,826	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	7,752	8,241	8,412
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,369	2,385	2,547
単位あたりコスト（f/g）	円	2,398	2,410	2,595

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すくすく歯育て支援事業	重点評価区分		担当部 担当課	保健所 健康推進課
-------	-------------	--------	--	------------	--------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	地域保健法、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	乳幼児とその母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾区と葛飾区歯科医師会が連携し、すくすく歯育て歯科健診を核とした事業を通して、子どもの歯と口腔を守り育て、健やかな育ちを支援する。</p> <p>【活動内容】 親子の歯育てすくすくクラブ 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、10か月児とその母親を対象に保健所、金町・水元保健センターにおいて健康教室を実施する。 すくすく歯育て歯科健診 歯科医師会委託事業。2歳～2歳3か月の子とその母親を対象に、対象者全員に受診票を送付し区内の協力歯科医療機関で歯科健診及び予防処置を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 親子の歯育てのびのびキッズ(平成22年度廃止)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		子どものむし歯が予防され、家族も歯と口腔の健康を守る習慣が定着し、かかりつけ歯科医を持っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
3歳児のかかりつけ歯科医を持っている割合	3歳児歯科健診アンケートより かかりつけ歯科医有りの者数÷受診者数	%	目標	33.00	38.40	55.00
			実績	43.10	50.20	53.70
3歳児むし歯有病者率	3歳児歯科健診結果 むし歯有病者数÷受診者数	%	目標	21.60	20.90	17.00
			実績	19.20	17.50	17.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
親子の歯育てすくすくクラブ参加率	すくすくクラブ参加者数÷対象者数	%	目標	49.20	53.30	50.00
			実績	48.50	44.30	38.10
すくすく歯育て歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	59.50	62.60	65.00
			実績	57.70	60.60	56.50
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	11,407	12,477	8,340
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	21,782	22,441	23,857
支出	直接事業費（b）	千円	22,814	24,955	23,423
	消耗品費	千円	366	351	352
	印刷製本費	千円	445	467	462
	通信運搬費	千円	404	544	433
	委託料	千円	21,599	23,593	22,176
		千円			
	職員人件費（c）	千円	10,375	9,963	8,774
	人件費	千円	10,375	9,963	8,748
		人	1.25	1.23	1.08
	再雇用職員	千円	0	0	26
		人	0.00	0.00	0.01
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,125	861	972	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,125	861	972	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	34,314	35,779	33,169	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数（各事業含む）		
実績数値（g）	人	3,859	3,902	3,590
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,644	5,751	6,645
単位あたりコスト（f/g）	円	8,892	9,169	9,239

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	特定健康診査・ 特定保健指導事業	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独(委託)
対象者	40歳以上の葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国保加入者を対象として行うもので、生活習慣病の発症や重症化を抑制することにより、区民の生涯にわたる生活の質の向上と医療費増加の抑制を図ることを目的に実施している。</p> <p>【活動内容】 区内の医療機関に委託して実施(特定健康診査170か所、特定保健指導100か所)。被保険者の自己負担はない。</p> <p>(1) 特定健康診査(6月～8月) メタボリックシンドローム及びその予備群に着目し、国が定める腹囲、血圧、脂質、血糖などの項目の他に区独自の胸部X線検査等について、医療機関が審査を行う。医師が健診結果を説明し、啓発用パンフレットを提供する。対象者には5月末に受診券を送付</p> <p>(2) 特定保健指導(6月～翌年6月) 医師等が初回面接し、行動目標・行動計画を作成する。動機付け支援の場合は、被保険者が自主的に行動計画に沿った取組を行い、積極的支援の場合は、医師等が継続的に取組を支援する。医師等が指導開始から6か月後に、保健指導の効果について最終評価する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。
事務事業意図	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することで、健康の保持・増進と医療費増加の抑制を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
特定健康診査受診率	受診者数 / 対象者数 (*22年度実績は暫定値)	%	目標	55.00	57.50	60.00
			実績	44.10	46.70	45.80
特定保健指導利用率	利用者数 / 対象者数 (*22年度実績は暫定値)	%	目標	25.00	30.00	35.00
			実績	10.00	8.00	18.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
特定健康診査受診者数	健康診査の受診者数 (*22年度実績は暫定値)	人	目標	51,983	54,411	56,845
			実績	38,466	40,265	42,920
特定保健指導利用者数	保健指導の利用者数 (*22年度実績は暫定値)	人	目標	3,181	3,897	4,628
			実績	535	423	962
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	71,210	78,259	78,771
	都道府県支出金	千円	71,210	143,245	155,024
	その他	千円	71,210	78,259	78,771
	一般財源（a）	千円	220,104	143,144	157,033
支出	直接事業費（b）	千円	422,944	424,960	451,361
	消耗品費	千円	13	88	96
	印刷製本費	千円	2,583	1,886	1,867
	通信運搬費	千円	7,505	5,422	5,065
	委託料	千円	392,415	397,334	424,057
	負担金	千円	20,428	20,230	20,276
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	10,790	17,820	18,144
	人件費	千円	10,790	17,820	18,144
		人	1.30	2.20	2.24
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	127	94
	調整額（e）	千円	1,170	1,540	2,016
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,170	1,540	2,016
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	434,904	444,447	471,615	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		特定健康診査受診者数と特定保健指導利用者数の合計人数		
実績数値（g）	人	39,001	40,688	43,882
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,644	3,518	3,579
単位あたりコスト（f/g）	円	11,151	10,923	10,747

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	健康診査事業 (後期高齢者医療事業)	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独(委託)
対象者	後期高齢者医療制度被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 健診事業の努力義務を負う東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、75歳以上の後期高齢者医療制度の加入者に対して健康診査を実施している。</p> <p>【活動内容】 広域連合が定める健診項目に加えて、区独自に胸部エックス線や心電図等を実施している。被保険者の自己負担はない。 健診期間は9月及び10月で、8月末に対象者に受診券を送付している。 区内の医療機関(約170か所)に委託して実施</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。
事務事業意図	疾病の予防や早期に発見することで、健康の保持と医療費増加の抑制を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
長寿医療健診受診率	受診者数 / 対象者数	%	目標		67.00	67.00
			実績	61.94	63.04	62.61
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
長寿医療健診受診者数		人	目標		27,604	28,586
			実績	23,101	24,592	25,568
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	77,619	82,629	98,692	
一般財源（a）		千円	109,911	114,161	112,213	
支出	直接事業費（b）		千円	183,380	186,999	201,451
	消耗品費	千円	0	2	1	
	印刷製本費	千円	559	606	544	
	通信運搬費	千円	215	644	669	
	委託料	千円	182,606	185,747	200,237	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）		千円	4,150	9,720	9,396
	人件費	千円	4,150	9,720	9,396	
		人	0.50	1.20	1.16	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	71	58
	調整額（e）		千円	450	840	1,044
減価償却費	千円	0	0	0		
金利	千円	0	0	0		
退職給与引当	千円	450	840	1,044		
（控）コスト対象外	千円	0	0	0		
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	187,980	197,630	211,949	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		長寿医療健診受診者数		
実績数値（g）	人	23,101	24,592	25,568
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,758	4,642	4,389
単位あたりコスト（f/g）	円	8,137	8,036	8,290

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾区基本健康診査	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	(1) 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付者 (2) 40歳以上で4月2日以降の葛飾区国民健康保険新規加入者 (3) 40歳以上で4月2日以降の被用者保険（被扶養者に限る）又は、国保組合加入者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 制度上、葛飾区特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない区民に対して、健康診査受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】 実施期間...9月から10月（2か月間）。 実施方法...上記（1）の該当者のうち、前年度受診者及び40歳には受診票を個別送付する。（2）及び（3）の該当者には広報紙等で受診希望者を募り、申込みのあった方に受診票を送付する。葛飾区医師会等へ委託し、区内指定医療機関約160か所で行う。 受診料...無料。 検査結果...各医療機関が受診者に説明する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		制度上、特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない生活保護受給者等を対象に、年1回の健康診査受診機会を確保し、疾病の早期発見、早期治療に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診率	受診者数 ÷ 受診票送付者数	%	目標	61.08	61.08	80.00
			実績	40.21	74.57	80.51
要医療者率	要医療者数 ÷ 受診者数	%	目標			
			実績	56.75	55.43	55.36

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標	3,700	3,420	2,650
			実績	4,144	2,042	1,909
要医療者数		人	目標			
			実績	2,352	1,132	1,057
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	9,266	8,683
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	44,222	12,828	12,439
支出	直接事業費（b）	千円	36,597	17,871	18,602
	印刷製本費	千円	314	196	145
	通信運搬費	千円	557	182	163
	委託料	千円	35,726	17,493	18,294
		千円			
	職員人件費（c）	千円	7,470	4,050	2,430
	人件費	千円	7,470	4,050	2,430
		人	0.90	0.50	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	155	173	90
調整額（e）	千円	810	350	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	810	350	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	45,032	22,444	21,392	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	4,144	2,042	1,909
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,671	6,282	6,516
単位あたりコスト（f/g）	円	10,867	10,991	11,206

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査追加検査	重点評価 区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独(委託)
対象者	区内在住の葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者および国保組合の加入者追加検査を実施している区内の医療機関で特定健康診査を受診される方 特定健康診査受診券の「契約とりまとめ機関名」欄に「集合B」か「医師会」と記載のある方		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区内在住の葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者および国保組合の加入者が特定健診を受診する際、葛飾区独自の追加検査を受診できる。</p> <p>【実施内容】 実施期間 7月～9月 実施方法 区医師会への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。受診者は、特定健康診査追加検査実施医療機関で、医療保険者が実施する特定健康診査を受診する際に申込み、受診する。 受診費用 無料。 健診結果 医療機関から受診者に説明。医療機関から区に報告され、健診データの整理、委託料の支払いを行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区版特定健康診査と同内容の区独自検査を追加し、疾病の早期発見に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標		7,000	2,000
			実績		1,558	1,776
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診者数		人	目標		7,000	2,000
			実績		1,558	1,776
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	0	9,016	8,677
支出	直接事業費（b）	千円	0	4,966	6,221
	消耗品費	千円	0	2	1
	印刷製本費	千円	0	420	298
	委託料	千円	0	4,544	5,922
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	4,050	2,430
	人件費	千円	0	4,050	2,430
		人	0.00	0.50	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
		間接費（d）	千円	0	0
	調整額（e）	千円	0	350	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	350	270
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	9,366	8,947

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人		1,558	1,776
単位あたり区単コスト（a/g）	円		5,787	4,886
単位あたりコスト（f/g）	円		6,012	5,038

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	感染症予防対策	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度:感染症発生時防疫活動 昭和55年度:感染症サーベイランス 昭和52年度:健康診断（腸内細菌検査）	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	健康診査・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	なし（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】平常時については、感染症予防について普及啓発及びサーベイランスを活用し監視を行う。発生時には、速やかにその原因の究明及び感染拡大に努める。</p> <p>【手段】 感染症発生時には、当該者及び家族・関係者に対し、医師、保健師、事務担当、食品・環境衛生監視員等で、初動チームを編成し、速やかに原因の究明と感染拡大防止のための積極的疫学調査・指導を実施する。また、患者の医療等について感染症の診査に関する協議会に諮問し処遇を決定する 感染症サーベイランス（発生動向調査）事業により、発生動向を把握し、感染症まん延予防のため、関係機関との連携を図る。平常時の二・三类感染予防として、又発生時の感染拡大防止のため区検査室で腸内細菌検査を（原則有料）実施する。</p> <p>裁量区分について 発生時の対応及び発生動向調査については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しているため、区の裁量については、見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
事務事業意図	<p>平常時より飲食物取扱従事者の検便検査を行い、無症状保菌者の早期発見に努めることで、区民の食中毒・感染症の2次感染予防ができる。</p> <p>発生届より、感染源調査と感染症まん延予防のために積極的疫学調査、2次感染予防対策を実施することで、区民への感染症拡大防止ができる。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
2・3類患者関係者検査実施率	(検査実施件数÷対象者)×100(%) (結核を除く)	件	目標	100	100	100
			実績	100	94	100
2・3類感染症2次感染感染発生件数	患者家族、接触者への感染件数(結核を除く)	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
感染症発生届数	感染症に基づく1～3類までの発生届け出数(結核を除く)	件	目標	16	16	10
			実績	15	8	4
疫学調査実施件数	疫学調査実施件数(結核を除く)	件	目標	50	5	50
			実績	48	65	85
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,284	4,308	2,075
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	35,223	33,367	31,643
支出	直接事業費（b）	千円	8,807	9,290	8,834
	非常勤職員報酬	千円	2,324	2,300	2,344
	消耗品	千円	5,706	5,967	5,628
	円札製本費	千円	145	100	100
	通信運搬費	千円	74	81	82
	手数料	千円	480	480	480
	委託料	千円	78	314	200
	負担金	千円	0	0	0
	扶助費	千円	0	48	0
	職員人件費（c）	千円	26,560	27,245	23,744
	人件費	千円	26,560	27,245	23,744
		人	3.20	4.45	3.48
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,140	1,140	1,140
	調整額（e）	千円	2,880	3,115	3,132
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	2,880	3,115	3,132
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	39,387	40,790	36,850	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数（2・3類患者関係者検便実施件数、健康診断）		
実績数値（g）	人	63	34	34
単位あたり区単コスト（a/g）	円	559,095	981,382	930,676
単位あたりコスト（f/g）	円	625,190	1,199,706	1,083,824

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	予防接種事業	重点評価区分		担当部 担当課	保健所 保健予防課
-------	--------	--------	--	------------	--------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	予防接種法
性質区分	健康診査・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成により、感染症のまん延を防ぐとともに疾病の重篤化を防止する。</p> <p>【手段】 子どもの予防接種 DPT（ジフテリア、百日咳、破傷風）、MR（麻疹、風疹）第1期は健診で接種票を配布し医療機関で個別接種 MR第2・3・4期、DT2期は接種票を個別発送し医療機関で個別接種 ポリオは対象年齢に個別通知し集団で実施する。 任意予防接種（Hib、小児用肺炎球菌、おたふくかぜ、水ぼうそう）のうち選択で1種類について費用の助成をする。</p> <p>高齢者の予防接種（65歳以上等） インフルエンザ予防接種票を接種履歴と接種希望から発送し、医療機関で個別接種 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種については、本人の申請よりその費用の助成を行う。</p> <p>裁量について 定期予防接種については、予防接種法に基づく法定受託事務であるため区の裁量による余地は少ないが、任意予防接種の費用助成については、区の裁量の余地がある。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
事務事業意図		感染症の地域的な流行や蔓延を防止する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
2歳時点での麻しんの接種率	麻しんに関する特定感染症予防指針	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	94.20	94.00	92.90
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
子どもの予防接種件数		件	目標	34,650	40,000	40,000
			実績	39,933	38,897	53,226
高齢者の予防接種件数		件	目標	41,000	41,000	41,000
			実績	43,093	38,025	50,270
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	3,366	3,366	3,366
	その他	千円	18,741	20,501	32,366
一般財源（a）		千円	394,731	415,135	703,439
支出	直接事業費（b）	千円	396,950	405,982	710,497
	一般賃金	千円	0	0	659
	消耗品費	千円	101	397	430
	印刷製本費	千円	2,667	2,328	4,715
	通信運搬費	千円	4,869	4,651	10,906
	委託料	千円	384,700	393,993	689,082
	使用料及び賃借料	千円	124	124	72
	負担金	千円	0	0	144
	扶助費	千円	4,489	4,489	4,489
	職員人件費（c）	千円	19,112	31,639	28,674
	人件費	千円	18,592	31,509	28,674
		人	2.24	3.89	3.54
	再雇用職員	千円	520	130	0
		人	0.20	0.05	0.00
	間接費（d）	千円	776	1,381	0
	調整額（e）	千円	2,016	2,723	3,186
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	2,016	2,723	3,186
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	418,854	441,725	742,357	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	83,026	76,922	103,496
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,754	5,397	6,797
単位あたりコスト（f/g）	円	5,045	5,743	7,173

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ウィルス肝炎対策事業	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	肝炎対策基本法・健康増進法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独（委託）
対象者	肝炎検査を受けたことのない区民と葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査受診者のうち40歳の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】肝炎検査未実施者の中の希望者に対して肝炎検査を実施する。</p> <p>【活動内容】葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査と同時に、40歳の者、過去に肝炎検査を受けたことがない者などを対象に実施。40歳の者には受診票・受診勧奨リーフレットを個別通知している。費用は無料。医療機関から受診者に結果を説明し、陽性者には肝臓専門医療機関を紹介するとともに、適切な治療法などを説明する。結果は区に報告され、検診データの整理、委託料の支払いを行う。健診との同時実施のほかに、保健所において年一回健康増進法に基づき40歳以上を対象に肝炎検査を実施する。</p> <p>フィブリノゲン製薬問題に端を発した肝炎ウイルス対策について、国が特定感染症事業の一部改正を行い、本人負担分も全額国等が負担する「緊急肝炎ウイルス検査事業」を開始した。区は区内「東京都肝臓専門医療機関」9箇所並びに葛飾区保健所で委託により実施し、区民の健康不安を解消することに努める。検査結果の陽性者には、受診勧告、早期治療へつながらる指導及び医療費助成制度の説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
事務事業意図	保健所及び指定医療機関にてB・Cウイルス肝炎検査を実施し、早期発見・早期治療へつなげ肝がんへの進行を防ぐ。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
B・Cウイルス肝炎検査陽性者数		人	目標	100	100	100
			実績	115	97	91
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
基本健診等により肝炎検査を受けた人数		人	目標	2,400	2,400	8,000
			実績	7,258	7,279	5,884
緊急肝炎ウイルス検査を受けた人数		人	目標	2,100	420	420
			実績	306	309	251
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,848	1,088	771
	都道府県支出金	千円	13,244	13,054	12,202
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	12,004	13,402	9,144
支出	直接事業費（b）	千円	25,436	26,167	21,145
	印刷製本費	千円	440	319	278
	通信運搬費	千円	7	7	4
	委託料	千円	24,989	25,841	20,863
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,377	972
	人件費	千円	1,660	1,377	972
		人	0.20	0.17	0.12
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	119	108	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	119	108	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	27,276	27,663	22,225	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	7,564	7,588	6,135
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,587	1,766	1,490
単位あたりコスト（f/g）	円	3,606	3,646	3,623

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	学校衛生管理(小学校)	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独(委託)
対象者	小学生(区立学校)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 定期健康診断の実施(身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側 わん検査・歯科健診等) 就学时健康診断の実施(翌4月の小学校就学予定児童) 小児生活習慣病予防健診の実施(区独自事業として小4希望者に、肥満度指数算出・血 圧・血液検査・家族性因子調査・事後指導等) 学校環境衛生の確保(飲料水・プール水・照度・空気検査等) 日本スポーツ振興センターの請求事務(学校管理下での負傷・疾病・障害等:保険料は全 額公費負担)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		学校内の環境衛生が保持され、児童が健康で安心して学校教育を受けている。 健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見が図られ、早期治療に結びつ ている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数/対象者(小学4年生 +前年度A・B判定者)	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	63.42	53.28	63.22
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
健康診断受診率	受診者/在籍者 (学校保健統計調査より)	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.52	99.42	99.23
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	212,342	209,872	212,010	
支出	直接事業費（b）	千円	201,241	198,836	200,992	
	非常勤職員報酬	千円	99,120	99,429	99,120	
	報償費	千円	2,755	2,825	2,786	
	消耗品費	千円	6,354	6,291	6,495	
	印刷製本費	千円	1,006	786	915	
	修繕料	千円	962	1,054	972	
	手数料	千円	823	640	657	
	筆耕翻訳料	千円	72	75	71	
	委託料	千円	67,687	65,610	68,027	
	使用料及び賃借料	千円	57	59	179	
	備品費	千円	3,050	2,942	2,700	
	負担金	千円	19,355	19,125	19,070	
	職員人件費（c）	千円	10,430	10,210	10,210	
	人件費	千円	9,130	8,910	8,910	
		人	1.10	1.10	1.10	
	再雇用職員	千円	1,300	1,300	1,300	
		人	0.50	0.50	0.50	
	間接費（d）	千円	671	826	808	
	調整額（e）	千円	990	770	770	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	990	770	770
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	213,332	210,642	212,780	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診）		
実績数値（g）	人	23,387	22,691	23,074
単位あたり区単コスト（a/g）	円	9,079	9,249	9,188
単位あたりコスト（f/g）	円	9,122	9,283	9,222

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	学校衛生管理(中学校)	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独(委託)
対象者	中学生(区立学校)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 定期健康診断の実施(身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側 わん検査・歯科健診等) 小児生活習慣病予防健診の実施(区独自事業として中1希望者に、肥満度指数算出・血圧 測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等) 貧血検査の実施(区独自事業) 学校環境衛生の確保(飲料水・プール水・照度・空気検査等) 日本スポーツ振興センターの請求事務(学校管理下での負傷・疾病・障害等:保険料は全 額公費負担)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		学校内の環境衛生が保持され、生徒が健康で安心して学校教育を受けている。 健康診断を適切に実施することにより病気等の早期発見が図られ、早期治療に結びついて いる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数/対象者(中学1年生 +前年度A・B判定者)	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	62.12	54.05	65.41
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
健康診断受診率	受診者/在籍者 (学校保健統計調査より)	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	97.35	97.20	97.86
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	115,338	117,614	121,444
支出	直接事業費（b）	千円	109,058	111,454	115,284
	非常勤職員報酬	千円	47,730	47,689	47,730
	報償費	千円	1,387	1,364	1,345
	消耗品費	千円	2,739	2,850	3,153
	印刷製本費	千円	472	401	426
	修繕料	千円	502	494	483
	手数料	千円	400	308	301
	筆耕翻訳料	千円	18	18	19
	委託料	千円	46,929	48,868	51,928
	備品費	千円	955	1,375	1,870
	負担金	千円	7,926	8,087	8,029
	職員人件費（c）	千円	6,280	6,160	6,160
	人件費	千円	4,980	4,860	4,860
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	1,300	1,300	1,300
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	540	420	420
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	540	420	420
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	115,878	118,034

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診）		
実績数値（g）	人	11,368	11,676	11,769
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,146	10,073	10,319
単位あたりコスト（f/g）	円	10,193	10,109	10,355

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	結核検診(小学校)	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独(委託)
対象者	小学生(区立学校)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」(文科省作成)に準拠。 区立小学校全児童を対象 保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童を対象に、結核対策委員 会で必要性の有無検討 精密検査が必要と判定された児童は、区内指定医療機関で受診 結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	区立小学校の児童が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見が図られ、早期治療に結びついている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数 / 精密 検査対象者数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	81.43	82.22	85.59
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
結核健診問診調査で回収された 問診票の回収率	問診票総数 / 在籍者数 (結核検診実施報告より)	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.91	99.89	99.97
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,592	2,628	2,885
支出	直接事業費（b）	千円	932	1,008	1,265
	報償費	千円	450	450	450
	印刷製本費	千円	165	124	109
	筆耕翻訳料	千円	0	0	139
	委託料	千円	317	434	567
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	140
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	140	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	2,772	2,768	3,025

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）		
実績数値（g）	人	20,962	20,719	20,662
単位あたり区単コスト（a/g）	円	124	127	140
単位あたりコスト（f/g）	円	132	134	146

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	結核検診(中学校)	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健診・検査	実施形態	区単独(委託)
対象者	中学生(区立学校)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」(文部科学省作成)に準拠。 区立中学校全生徒を対象 保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 問診調査、内科健診で精密検査受診の検討が必要であるとされた生徒を対象に、結核対策 委員会で必要性の有無検討 精密検査が必要と判定された生徒は、区内指定医療機関で受診 結核感染が判明した際は、保健所と連携して対応する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		区立中学校の生徒が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見が図られ、早期治療に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数 / 精密 検査対象者数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	92.31	85.00	90.91
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
結核健診問診調査で回収された 問診票の回収率	問診票総数 / 在籍者数 (結核検診実施報告より)	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.28	99.28	99.45
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,035	1,086	1,195
支出	直接事業費（b）	千円	205	276	385
	印刷製本費	千円	61	43	49
	委託料	千円	144	233	336
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	70
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	70	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,125	1,156	1,265

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）		
実績数値（g）	人	8,435	8,586	8,612
単位あたり区単コスト（a/g）	円	123	126	139
単位あたりコスト（f/g）	円	133	135	147

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園管理運営	重点評価 区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	学校教育法
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児を幼稚園に就園させ、幼児教育を行う。施設の補修をはじめとして幼稚園舎を維持管理する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	園児が良好な幼児教育と環境のもとで、すこやかに幼稚園生活を送っている。幼稚園の施設が適切に維持管理されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
(5/1)幼稚園在園率	在籍園児数/定員×100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	63.45	65.52	63.45
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
在籍園児数		人	目標	290	290	290
			実績	184	190	184
修繕費	施設・物品に係る修繕費	千円	目標	3,152	3,136	3,076
			実績	2,551	2,259	3,248
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	23	18	54
	都道府県支出金	千円	0	0	3,629
	その他	千円	21,157	24,194	20,321
一般財源（a）		千円	133,356	131,052	145,866
支出	直接事業費（b）	千円	35,016	38,624	53,230
	光熱水費	千円	2,670	2,778	2,667
	手数料	千円	325	329	408
	委託料	千円	10,526	5,800	1,197
	修繕料	千円	2,551	2,259	3,248
	使用料及び賃借料	千円	1,704	2,868	15,995
	工事請負費	千円	2,811	8,970	12,586
	消耗品費	千円	1,743	1,827	1,898
	原材料費	千円	49	33	39
	備品費	千円	438	1,178	2,559
	非常勤職員報酬	千円	10,395	10,727	10,721
	報償費	千円	179	159	179
	自動車借上料	千円	748	784	824
	負担金	千円	164	148	147
	印刷製本費	千円	435	475	416
	通信運搬費	千円	274	276	343
	筆耕翻訳料	千円	4	3	3
	償還金	千円	0	10	0
	職員人件費（c）	千円	119,520	116,640	116,640
	人件費	千円	119,520	116,640	116,640
		人	14.40	14.40	14.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	15,725	12,845	15,725
	減価償却費	千円	2,765	2,765	2,765
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	12,960	10,080	12,960	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	170,261	168,109	185,595	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		在籍園児数		
実績数値（g）	人	184	190	184
単位あたり区単コスト（a/g）	円	724,761	689,747	792,750
単位あたりコスト（f/g）	円	925,332	884,784	1,008,668

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区基本計画
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内全24校の中学生が、5日間の職場体験学習を通じて働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう、教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解・協力のもと、文書にて事業所への受け入れ依頼を行い、受け入れ可能事業所のリストを教育委員会へ提供する。20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）受託事業者が、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを依頼している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図		仕事に対する意識や関心が高くなっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受け入れ事業所数		件	目標	250	250	250
			実績	1,032	975	1,096
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
中学校の実施校数		校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,740	1,646	1,646
支出	直接事業費（b）	千円	80	26	26
	消耗品費	千円	19	11	11
	印刷製本費	千円	29		
	通信運搬費	千円	32	15	15
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	162
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	162	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,920	1,786	1,808

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		受け入れ事業所数		
実績数値（g）	人	1,032	975	1,096
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,686	1,688	1,502
単位あたりコスト（f/g）	円	1,860	1,832	1,650

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生職場体験事業	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	民間事業者との協働
対象者	中学2年生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。平成18年度は3校のモデル校（奥戸・葛美・堀切）の実践により課題を把握し、平成19年度は5校のモデル校（奥戸・葛美・堀切・四ツ木・綾瀬）に拡大し、その他の学校においては1～4日の職場体験を全校で実施して、20年度からの全校5日間の実施に備えた。21・22年度は、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めた。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図		キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
5日間実施の学校数		校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
5日間の受け入れ事業所数		箇所	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,032	975	1,096
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,777	3,985	4,469
支出	直接事業費（b）	千円	3,702	1,960	2,444
	消耗品費	千円	1,867	237	176
	印刷製本費	千円	186	176	219
	通信運搬費	千円	1,649	1,456	1,964
	保険料	千円	0	91	85
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,075	2,025	2,025
	人件費	千円	2,075	2,025	2,025
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	225	175	225
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	225	175	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	6,002	4,160	4,694	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	2,994	2,738	3,149
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,930	1,455	1,419
単位あたりコスト（f/g）	円	2,005	1,519	1,491

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	科学教育センター運営	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	教諭・児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校科学教育センターは、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や水元公園などでの現地研修会を行い、年間11回の活動を行う。</p> <p>中学校科学教育センターは、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に1～3回の土曜日の午前と午後を開室をする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図		小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
理科を好きと感じる児童生徒の割合	確かな学力定着度調査	%	目標	75.00	77.00	77.00
			実績	68.65	68.80	68.88
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
科学教育センター定員に対する児童の参加率	参加者÷定員	%	目標	200.00	200.00	200.00
			実績	150.12	237.50	188.54
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,457	11,015	5,616
支出	直接事業費（b）	千円	5,125	10,691	5,292
	報償費	千円	3,830	3,925	3,956
	消耗品	千円	826	967	891
	印刷製本費	千円	156	185	185
	修繕料	千円	118	56	8
	通信運搬費	千円	40	40	38
	保険料	千円	155	138	208
	委託料	千円	0	5,380	0
	使用料及び賃借料	千円	0	0	6
	職員人件費（c）	千円	332	324	324
	人件費	千円	332	324	324
		人	0.04	0.04	0.04
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	36	28	36
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	36	28	36	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	5,493	11,043	5,652	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	2,577	2,782	2,717
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,118	3,959	2,067
単位あたりコスト（f/g）	円	2,132	3,969	2,080

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある学校づくり推進	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が吟味し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図		学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合		%	目標	58.00	62.00	68.00
			実績	60.30	66.60	68.60
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
特色ある学校づくり実施学校数		校	目標	74	74	74
			実績	74	74	74
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	26,500	20,045	21,040
支出	直接事業費（b）	千円	22,848	16,481	17,476
	報償費	千円	5,166	5,836	5,993
	消耗品費	千円	6,851	7,821	8,079
	印刷製本費	千円	236	205	262
	修繕料	千円	299	0	213
	手数料	千円	0	100	0
	燃料費	千円	8	9	12
	通信運搬費	千円	16	27	33
	委託料	千円	563	568	824
	自動車借上料	千円	517	561	665
	使用料及び賃借料	千円	199	0	0
	備品費	千円	8,993	1,354	1,395
	職員人件費（c）	千円	3,652	3,564	3,564
	人件費	千円	3,652	3,564	3,564
		人	0.44	0.44	0.44
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	396	308	396
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	396	308	396	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	26,896	20,353	21,436	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		対象校の児童・生徒数		
実績数値（g）	回	29,721	29,715	29,652
単位あたり区単コスト（a/g）	円	892	675	710
単位あたりコスト（f/g）	円	905	685	723

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日本語指導員派遣事業	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>希望者に対して、以下の二つの事業を実施する。</p> <p>1 日本語学級への通級、松上小学校、中之台小学校、高砂中学校に日本語の通級学級を置く。週3回の所属の学校の授業時間に通級学級のある学校に通い、学校生活や日常生活に適應できるよう日本語を学習実施している。</p> <p>2 通訳派遣制度 学校からの派遣申請に基づき、週2回(1回2時間)、最長64時間、在籍校に日本語通訳を派遣する。(1時間あたり3,200円) 学校(担任)と児童・生徒及び保護者との相互連絡、相談内容を通訳している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図		日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒が、葛飾区立学校に入学・編入学するにあたり、日本語学級への通級、日本語通訳を活用することにより、学校への早期適應を促進する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度（アンケート調査による）		%	目標	72.00	72.00	80.00
			実績	73.90	78.57	71.79
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
通訳を派遣した児童・生徒数		人	目標	50	50	50
			実績	86	86	93
日本語学級への通級児童・生徒数		人	目標	44	44	44
			実績	65	50	51
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	19,656	22,755	17,050
支出	直接事業費（b）	千円	19,075	22,188	16,483
	報償費	千円	19,075	22,188	16,483
		千円			
	職員人件費（c）	千円	581	567	567
	人件費	千円	581	567	567
		人	0.07	0.07	0.07
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	63	49	63
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	63	49	63	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	19,719	22,804	17,113	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（通訳を派遣した児童・生徒数、日本語学級への通級）		
実績数値（g）	人	151	136	144
単位あたり区単コスト（a/g）	円	130,172	167,316	118,403
単位あたりコスト（f/g）	円	130,589	167,676	118,840

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習支援講師派遣事業	重点評価区分		担当部 担当課	教育委員会事務局 指導室
-------	------------	--------	--	------------	-----------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の学習指導員を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、年間197日勤務、報償費は、2,500円/時間。学習支援講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では理科・算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
	事務事業意図	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学習指導員派遣校における担当教科の理解度		%	目標	73.00	73.00	73.00
			実績	68.20	71.89	69.43
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
勤務時間		時間	目標	57,900	62,882	72,050
			実績	62,813	63,277	69,079
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	135,825	143,237	150,907
支出	直接事業費（b）	千円	135,645	143,097	150,727
	非常勤職員報酬	千円	135,342	141,681	148,620
	費用弁償	千円	1	0	0
	委託料	千円	302	1,416	2,107
	社会保険料	千円	0	0	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	180	140	180
	人件費	千円	180	140	180
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	136,005	143,377	151,087

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		派遣回数		
実績数値（g）	回	2,133	1,985	2,197
単位あたり区単コスト（a/g）	円	63,678	72,160	68,688
単位あたりコスト（f/g）	円	63,762	72,230	68,770

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校図書館支援	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>読書活動の充実のため、各学校で選定した推薦図書を、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。</p> <p>また、学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、平成21年度には、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」の小中学校全校への配置を達成した。学校図書館支援指導員は、週12時間で夏休み等を除く年間35週勤務（時給980円）であり、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
	事務事業意図	児童・生徒が本好きになり本を大切にできるようになる。物事に集中できるようになりよく考えるようになる。児童・生徒が落ち着くことにより生活指導上の諸問題が減少する。各教科の基礎となる国語力が身に付くことにより、学力が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
小学校において各学校で選定した推薦図書を年間20冊以上読んだ児童数の割合		%	目標		50.00	70.00
			実績		66.86	66.44
中学校において各学校で選定した推薦図書を年間10冊以上読んだ生徒数の割合		%	目標		50.00	50.00
			実績		11.24	12.51

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学校図書館支援指導員数		人	目標	73	73	73
			実績	70	73	73
図書検索システム導入校		校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	32,163	33,429	33,398
支出	直接事業費（b）	千円	30,503	31,809	31,778
	非常勤職員報酬	千円	30,152	31,341	31,327
	報償費	千円	94	84	66
	費用弁償	千円	47	41	37
	消耗品費	千円	210	210	178
	社会保険料	千円	0	133	170
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	32,343	33,569	33,578

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		在校生徒数		
実績数値（g）	人	29,721	29,715	29,652
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,082	1,125	1,126
単位あたりコスト（f/g）	円	1,088	1,130	1,132

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾学習チャレンジ教室	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学校ごとに、各検定などに応じた学習の場として、放課後や土曜日、日曜日を活用して実施。1回2時間程度で検定受験や検定のための事前学習を、教員免許取得者や検定について知識がある者が指導を行い、その指導に対し謝礼を支払い対応している。なお、各種検定受験に向けた学習の他に、教科の補充的内容の学習も行っている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図		児童・生徒が目標に掲げた検定の級を取得することにより、学習意欲を向上し、基礎的な学習内容の定着や発展的な学習内容へ取り組むことを目指す。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
小学校：数学検定6級、漢字検定5級いずれかを合格した割合		%	目標	40.00	40.00	50.00
			実績	25.40	24.50	25.97
中学校：英語検定3級、数学検定3級、漢字検定3級いずれかを合格した割合		%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	36.10	34.15	35.33

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施校数		校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	13,431	12,637	13,162
支出	直接事業費（b）	千円	12,186	11,422	11,947
	報償費	千円	11,748	11,288	11,824
	消耗品費	千円	397	134	123
	委託料	千円	41	0	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,245	1,215	1,215
	人件費	千円	1,245	1,215	1,215
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	135	105	135	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	105	135	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	13,566	12,742	13,297	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		在校生徒数		
実績数値（g）	人	29,721	29,715	29,652
単位あたり区単コスト（a/g）	円	452	425	444
単位あたりコスト（f/g）	円	456	429	448

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小中一貫教育推進	重点評価区分		担当部 担当課	教育委員会事務局 指導室
-------	----------	--------	--	------------	-----------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	小中一貫教育の対象となる学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小中一貫教育推進モデル・研究校を5つの地区に指定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こすげ小学校と綾瀬中学校 ・清和小学校と立石中学校 ・松上小学校と新小岩中学校 ・高砂小学校と高砂中学校 ・花の木小学校と金町中学校 <p>幼小連携のモデル校を1つ指定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯塚幼稚園と飯塚小学校（小1プロブレム対策） 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
	事務事業意図	<p>小学校から中学校へのスムーズな教育活動の実施のため、小・中学校教員間の交流授業、小・中学校合同の学校行事の実施、部活動体験など学習指導・生活指導・学校行事での小中連携等の強化を図り、小中一貫校を目指す。</p> <p>幼稚園と小学校の円滑な連携のために、「小1プロブレム」対策に関する検討を実践的に進める</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
教育推進モデル校研究報告会への各幼稚園・小中学校の教員参加者数		人	目標	150	150	150
			実績	66	79	59
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
来年度の小中一貫教育に向けたモデル校の設置数		校	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
小中一貫教育校の設置に向けた協議会の開催回数	小中一貫教育校推進協議会の開催回数	回	目標	2	3	5
			実績	2	3	5
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	27,122	29,888	42,769
支出	直接事業費（b）	千円	26,707	29,483	42,364
	非常勤職員報酬	千円	25,313	20,436	31,065
	報償費	千円	246	60	81
	使用料及び賃借料	千円	578	6,930	6,930
	手数料	千円	42	0	0
	消耗品費	千円	313	439	478
	印刷製本費	千円	210	335	802
	負担金	千円	5	0	0
	社会保険料	千円	0	219	370
	通信運搬費	千円	0	1,064	14
	食糧費	千円	0	0	4
	委託料	千円	0	0	2,620
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	27,167	29,923	42,814

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		小中一貫教育推進モデル・研究校		
実績数値（g）	回	10	10	10
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,712,200	2,988,800	4,276,900
単位あたりコスト（f/g）	円	2,716,700	2,992,300	4,281,400

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	クラスサポーター派遣事業	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校1年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図	クラスサポーターの配置により、落ち着いて授業を受けることができないなど学級運営に支障がある学級に、児童の円滑な学校生活を送れる学習習慣の整備を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
配置学校におけるいじめ、問題行動等の発生数		件	目標	3	3	3
			実績	1	0	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
クラスサポーター配置申請数		件	目標	32	32	33
			実績	37	42	31
クラスサポーター配置人数		人	目標	25	25	30
			実績	25	26	25
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	7,654	7,516	8,141
支出	直接事業費（b）	千円	5,994	5,896	6,521
	報償費	千円	5,890	0	0
	保険料	千円	104	0	0
	一般賃金	千円	0	5,896	6,436
	社会保険料	千円	0	0	85
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	7,834	7,656	8,321

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		派遣回数		
実績数値（g）	回	1,456	1,340	1,484
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,257	5,609	5,486
単位あたりコスト（f/g）	円	5,380	5,713	5,607

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	理科支援員等配置事業	重点評価区分		担当部 担当課	教育委員会事務局 指導室
-------	------------	--------	--	------------	-----------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	小学校の理科教育を充実するため、実験などを通して理解を深める機会を増やすために、理科支援員を配置する。配置対象は、小学校5・6年生である。配置校選定理由の観点は、第1に理科教育を研究・推進している学校、第2に理科の学力向上が課題となる学校、第3に教育委員会が定める学校とする。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
	事務事業意図	葛飾区教育振興ビジョンの下、理科における観察・実験活動を充実させ、理科教育の向上を推進する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
理科支援員派遣校における理科を好きと感じる児童生徒の割合		%	目標	72.00	75.00	75.00
			実績	77.34	73.44	71.35
理科支援員派遣校における理科の理解度		%	目標	70.00	80.00	83.00
			実績	86.50	81.69	79.83

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
理科支援配置校数		校	目標	10	15	15
			実績	10	15	15
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	3,817	5,171	2,116
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	835	812	3,837
支出	直接事業費（b）	千円	3,822	5,173	5,143
	報償費	千円	3,754	5,084	5,076
	消耗品費	千円	18	16	13
	保険料	千円	50	73	54
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	90	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,742	6,053	6,043	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		理科支援配置校数における在校生徒数		
実績数値（g）	人	5,457	6,358	5,898
単位あたり区単コスト（a/g）	円	153	128	651
単位あたりコスト（f/g）	円	869	952	1,025

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習サポーター派遣事業	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学習において特に個に応じた指導が必要な児童・生徒が多く在籍する学校や「確かな学力の定着度調査」等による基礎的・基本的な学力の向上が課題となる学校に配置し、学習の遅れやつまずきのある児童・生徒を対象にきめ細やかな学習支援を行い、学力の向上を目指す。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
	事務事業意図	児童・生徒の基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学習サポーター派遣校における基礎学力定着度達成率		%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	68.55	67.68	70.04
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
勤務時間		時間	目標	14,475	14,775	14,850
			実績	10,327	13,772	13,885
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	11,067	14,444	14,572
支出	直接事業費（b）	千円	10,237	13,634	13,762
	報償費	千円	10,121	13,497	13,607
	保険料	千円	116	137	155
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	11,157	14,514	14,662

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		派遣回数		
実績数値（g）	回	2,065	2,754	2,777
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,359	5,245	5,247
単位あたりコスト（f/g）	円	5,403	5,270	5,280

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	連合行事	重点評価 区分		担当部 担当課	教育委員会事務局 指導室
-------	------	------------	--	------------	-----------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会等の連合行事を実施している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図		児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合		%	目標	76.00	77.00	78.00
			実績	76.97	77.30	75.08
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
連合行事参加児童・生徒数		人	目標	17,500	17,500	17,500
			実績	17,581	17,588	15,890
連合行事実施回数		回	目標	9	9	9
			実績	9	9	9
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	31,890	34,436	32,440
支出	直接事業費（b）	千円	30,230	32,816	30,820
	報償費	千円	69	59	79
	消耗品費	千円	964	882	1,003
	印刷製本費	千円	483	440	446
	通信運搬費	千円	7,248	8,842	6,632
	修繕料	千円	0	192	0
	手数料	千円	19	190	33
	委託料	千円	8,637	8,637	8,637
	保険料	千円	0	8	17
	自動車借上料	千円	5,371	5,111	5,307
	使用料及び賃借料	千円	3,611	4,299	4,464
	負担金	千円	3,828	4,156	4,202
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	180	140	180
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	32,070	34,576	32,620

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	17,581	17,588	15,890
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,814	1,958	2,042
単位あたりコスト（f/g）	円	1,824	1,966	2,053

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動教室、体験学習	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光の学園で2泊3日で実施する。</p> <p>あたら高原学園（昭和52年度開始）は、中学校2年生全員で3泊4日で実施する（平成20年度より2泊3日）。</p> <p>岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。</p> <p>宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図		自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合		%	目標	74.00	76.00	100.00
			実績	90.50	98.50	91.50
移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合		%	目標	74.00	76.00	78.00
			実績	98.00	99.00	97.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加児童・生徒数		人	目標	12,690	13,280	12,812
			実績	12,758	12,722	12,022
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	113,508	112,915	112,704
支出	直接事業費（b）	千円	109,773	109,270	109,059
	報償費	千円	1,190	1,550	1,821
	消耗品費	千円	452	407	440
	印刷製本費	千円	715	277	1,605
	手数料	千円	4,519	4,232	3,761
	委託料	千円	5,386	5,645	5,776
	自動車借上料	千円	82,139	81,906	80,007
	使用料及び賃借料	千円	15,372	15,253	15,649
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,735	3,645	3,645
	人件費	千円	3,735	3,645	3,645
		人	0.45	0.45	0.45
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	405	315	405
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	405	315	405	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	113,913	113,230	113,109	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	12,758	12,722	12,022
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,897	8,876	9,375
単位あたりコスト（f/g）	円	8,929	8,900	9,409

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国際理解教育推進	重点評価 区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校5・6年児童、中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>全小中学校において、コミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年の各学級に30時間、中学校は全学級に3日間、外国人英語指導補助員（ALT）を配置する。なお、小学校においては、平成19年度まで希望校のみの配置。国際理解教育のための外部指導員を別途学級数×2時間配置してきたが、小学校外国語活動の実施により、平成21年度から本事業に統合した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図		児童が、これからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活などについての体験的な学習を通して、国際社会に生きるために必要な基礎的資質や能力、態度を養う。生徒が聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
英語が好きと感じる生徒の割合		%	目標	65.00	66.00	66.00
			実績	55.90	50.05	51.35
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設置小学校数		校	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
設置中学校数		校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	28,571	29,636	29,388
支出	直接事業費（b）	千円	27,575	28,664	28,416
	委託料	千円	27,575	28,563	28,416
	印刷製本費	千円	0	101	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	996	972	972
	人件費	千円	996	972	972
		人	0.12	0.12	0.12
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	108	84	108	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	108	84	108	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	28,679	29,720	29,496	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		在校生徒数		
実績数値（g）	人	29,721	29,715	29,652
単位あたり区単コスト（a/g）	円	961	997	991
単位あたりコスト（f/g）	円	965	1,000	995

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	適応指導教室運営	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	不登校の状態にあり学校から申請があった小学校4年生から中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内の小中学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、長期不登校の状態にあり、学校から申請のあった者を適応指導教室に通級させ、併せて教育相談等を行い、学校復帰ができるように支援する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
	事務事業意図	不登校児童生徒に合った適応指導と専門相談員による心理的ケアを行い、学校復帰させる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学校復帰率	（原学級復帰＋中学校・高校等進学）÷通級者数×100	%	目標	60.00	70.00	60.00
			実績	73.00	56.00	73.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
通級者数		人	目標	70	70	60
			実績	75	68	52
退級者数（体験入級者含む）	学校復帰者・進学者・転校者	人	目標	30	60	50
			実績	55	38	38
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,602	2,473	2,488
支出	直接事業費（b）	千円	2,270	2,149	2,164
	報償費	千円	1,796	1,731	1,746
	消耗品	千円	229	150	180
	印刷製本費	千円	7	2	0
	自動車借上料	千円	233	256	233
	使用料及び賃借料	千円	5	5	5
	負担金	千円	0	5	0
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	332	324	324
	人件費	千円	332	324	324
		人	0.04	0.04	0.04
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	36	28	36
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	36	28	36	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,638	2,501	2,524

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		通級者数		
実績数値（g）	人	4,128	2,727	2,203
単位あたり区単コスト（a/g）	円	630	907	1,129
単位あたりコスト（f/g）	円	639	917	1,146

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援学校管理運営 （保田しおさい学校）	重点評価 区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、 学校教育法施行細則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童で、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿生の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校の施設や整備が良好な状態に保たれている。 2 病・虚弱児童の健康が回復し、原籍校に復帰する。 3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたっている。 	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
原籍校復帰率	原籍校復帰児童数/利用 児童数×100	%	目標	30.00	30.00	30.00
			実績	15.90	19.50	14.70
体験参加入学率	体験参加入学数/体験参 加児童数×100	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	40.90	40.91	39.47

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年間利用児童数		人	目標	45	45	45
			実績	44	31	34
体験学習実施回数（随時体験を 除く）		回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	340,709	193,191	116,460
支出	直接事業費（b）	千円	272,649	140,481	63,093
	非常勤職員報酬	千円	1,896	8,022	8,041
	社会保険料	千円	261	1,105	1,212
	費用弁償	千円	4	5	5
	消耗品費	千円	3,265	3,658	3,413
	印刷製本費	千円	473	152	290
	修繕料	千円	5,505	4,435	4,599
	燃料費	千円	2,480	1,382	1,200
	光熱水費	千円	4,271	4,131	4,284
	通信運搬費	千円	940	435	460
	手数料	千円	1,322	1,620	1,272
	保険料	千円	23	0	23
	委託料	千円	3,665	3,175	2,893
	自動車借上料	千円	982	1,026	1,073
	使用料及び賃借料	千円	3,605	4,124	4,460
	原材料費	千円	77	84	78
	工事請負費	千円	242,018	100,750	28,640
	備品費	千円	1,212	5,913	644
	負担金	千円	448	464	476
	公課費	千円	38	0	30
	賄費	千円	164	0	0
	職員人件費（c）	千円	68,060	50,220	50,220
	人件費	千円	68,060	50,220	50,220
		人	8.20	6.20	6.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	2,490	3,147
調整額（e）	千円	11,569	8,469	9,646	
減価償却費	千円	3,386	3,386	3,386	
金利	千円	803	743	680	
退職給与引当	千円	7,380	4,340	5,580	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	352,278	201,660	126,106	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用児童数		
実績数値（g）	人	44	31	34
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,743,386	6,231,968	3,425,294
単位あたりコスト（f/g）	円	8,006,318	6,505,161	3,709,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	課外活動指導	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 中学校部活動地域指導者 部活動を担当する顧問の教員の異動等により、引き続き顧問教員を充てることができないため、既存の部活動を廃止又は休止しなければならない場合に、地域顧問指導者を配置する。 顧問教員の管理下において活動するもので、学校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。</p> <p>2 小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員 小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導員ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	家庭や地域との連携に支えられ、時代に対応した学校運営が行われている。
	事務事業意図	児童生徒の体力・運動能力の向上を図るとともに、児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、自主性を育てる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
部活動数		件	目標	330	330	330
			実績	339	338	333
中学校部活動参加生徒数		人	目標	7,000	7,000	7,000
			実績	6,794	7,329	7,355

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域顧問指導者数		人	目標	23	23	30
			実績	23	26	32
地域技術指導者数		人	目標	110	110	110
			実績	109	112	98
小中学校プール指導補助員数		人	目標		130	130
			実績		135	127
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	0	29,003	32,560
支出	直接事業費（b）	千円	0	27,383	30,130
	報償費	千円	0	27,166	29,907
	保険料	千円	0	217	223
	使用料及び賃借料	千円	0	0	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	1,620	2,430
	人件費	千円	0	1,620	2,430
		人	0.00	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	0	140	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	140	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	29,143	32,830	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（中学校部活動参加生徒数、小中学校プール指導補助員数）		
実績数値（g）	人		7,464	7,482
単位あたり区単コスト（a/g）	円		3,886	4,352
単位あたりコスト（f/g）	円		3,904	4,388

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	駐車場事業運営	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区公共駐車場条例、同施行規則 葛飾区公共無人管理駐車場条例、同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	亀有南駐車場 収容台数 388台 最初の1時間400円(以降@200円/30分) 四つ木駐車場 収容台数 12台 @100円/20分 金町南駐車場 収容台数 256台 最初の1時間400円(以降@200円/30分) 新小岩北駐車場(自動二輪専用) 収容台数 57台 @100円/60分(12時間最大500円) 平成18年4月より指定管理者制度を導入している。 各駐車場において定期利用も受け付けている。 新小岩北駐車場は平成22年4月から供用開始。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図		多くの人に駐車場を利用してもらう。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
一時利用台数		台	目標	280,000	380,000	340,000
			実績	248,979	286,942	328,715
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用総台数		台	目標	348,000	450,000	410,000
			実績	324,959	362,782	414,845
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	131,244	126,519	168,762
一般財源（a）		千円	-124,237	-106,390	-138,053
支出	直接事業費（b）	千円	6,592	19,724	30,304
	消耗品費	千円	0	0	47
	修繕料	千円	985	1,779	300
	光熱水費	千円	0	50	0
	委託料	千円	0	0	762
	使用料及び賃借料	千円	0	1,541	2,056
	工事請負費	千円	0	0	15,847
	負担金	千円	14	9,619	9,622
	公課費	千円	5,593	6,735	1,670
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	124,345	134,635	151,714
	減価償却費	千円	39,584	59,647	59,647
金利	千円	84,716	74,953	92,022	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	131,352	154,764	182,423	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	12,165.76	19,788.92	20,265.89
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円	10,797	7,821	9,001

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車駐車場管理運営	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	自転車駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内10駅（綾瀬駅・柴又駅を除く）の駅周辺に自転車駐車場を設置（35ヶ所）し、その管理・運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 ・ 利用時間：年中無休 始発～終電（一部の自転車駐車場を除く） ・ 利用方法：一時利用（利用日に自転車駐車場を利用料金を払う） 定期利用（利用日の前月20日から末日までに自転車駐車場で定期購入） ・ 使用料金：自転車 一時利用 100円～150円 定期利用800円～2,400円/月 原動機付自転車 一時利用 200円 定期利用3,000円/月 定期利用は、3か月もあり 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図		通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に収容することにより道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1日の平均的自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	14.50	10.83	10.83
			実績	13.83	12.96	11.73
延べ利用率	(延べ利用台数÷収容可能台数) 指定管理者から提出される自転車駐車場利用状況報告	%	目標	118.00	121.00	121.00
			実績	120.92	116.11	112.26

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
収容可能台数		台	目標	22,913	24,169	25,679
			実績	22,619	25,309	25,829
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	128,912	94,315	95,299
一般財源（a）		千円	-89,005	-42,400	-45,258
支出	直接事業費（b）	千円	38,247	50,295	48,421
	修繕料	千円	0	0	850
	光熱水費	千円	0	12	8
	委託料	千円	0	2,732	1,010
	使用料及び賃借料	千円	20,355	26,838	28,912
	工事請負費	千円	0	3,052	0
	負担金	千円	17,892	17,661	17,641
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	73,921	73,881	84,889
減価償却費	千円	73,741	73,741	84,709	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	113,828	125,796	134,930

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		収用可能台数		
実績数値（g）	台	22,619	25,309	25,829
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円	5,032	4,970	5,224

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	柴又公園管理運営委託	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区立公園条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 平成18年度まで柴又公園については、公園内の山本亭、寅さん記念館などの公園施設（教養施設・便益施設）を除き、委託方式で管理していた。平成19年度から、公園と公園施設の一体管理・運営が効率的でありとともに、利用者の便益性の向上につながるため、公園施設を管理する事業者を指定管理者とした。</p> <p>【過去の改善】 平成21～25年度の指定管理者選定に当たっては、観光施設指定管理者の公募と一本化して選定した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図		平成19年度から葛飾区立柴又公園の管理運営について、指定管理者制度を導入し民間の能力を活用することによって、より効果的かつ効率的に業務を実施し、維持管理の向上や経費の削減を図るとともに、施設利用者のニーズに対応する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
駐車広場利用台数	駐車広場の利用状況の把握	台	目標	45,000	36,200	45,000
			実績	34,506	41,320	36,744
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
駐車広場年間駐車台数	駐車可能台数×開場日数	台	目標	72,635	72,635	72,635
			実績	72,635	72,635	72,635
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	27,435	27,650	27,262
支出	直接事業費（b）	千円	25,100	25,365	25,399
	委託費（指定管理者経費）	千円	25,100	25,365	25,399
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,335	2,285	1,863
	人件費	千円	2,075	2,025	1,863
		人	0.25	0.25	0.23
	再雇用職員	千円	260	260	0
		人	0.10	0.10	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	225	175	207
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	225	175	207	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	27,660	27,825	27,469	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	44,997	44,997	44,997
単位あたり区単コスト（a/g）	円	610	614	606
単位あたりコスト（f/g）	円	615	618	610

実績数値は、柴又公園面積から山本亭、観光文化センター敷地面積を引いた面積

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域産業振興会館 維持管理委託	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	地域産業振興会館条例・同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	一般区民・区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内産業振興の拠点施設としての機能を維持するため建物・設備機器等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【構造規模】 鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階、敷地面積7,721.21㎡、延床面積6,096.87㎡</p> <p>【施設内容】 大ホール、会議室、視聴覚室、展示ホール、相談室、トイレ、情報機器室、駐車場</p> <p>【改善実績】 平成18年度から指定管理者制度導入。22年度に大規模改修工事実施。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		区内産業の拠点施設として施設が機能している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開館日数		日	目標	356	356	174
			実績	353	355	174
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開館日数		日	目標	356	356	174
			実績	353	355	174
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	145,322	142,307	137,984
支出	直接事業費（b）	千円	144,492	141,497	137,174
	委託料	千円	144,492	141,497	137,174
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	81
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	81	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	145,412	142,377	138,065

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	6,097	6,097	6,097
単位あたり区単コスト（a/g）	円	23,835	23,340	22,631
単位あたりコスト（f/g）	円	23,850	23,352	22,645

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域産業振興会館運営委託	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	地域産業振興会館条例・同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	一般区民・区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示・販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。</p> <p>【開館日・開館時間】 年末年始（12月29日から1月3日）及び3・9月の施設メンテナンスのための休館日を除く全日 午前8時30分から午後9時30分まで</p> <p>【主な実施内容】・施設貸出（大ホール・会議室3・視聴覚室・和室2・展示ホール） ・経営、下請相談 ・パソコンステーション運営 ・資格取得講座 ・産業情報紙の発行</p> <p>【改善実績】 平成18年度より指定管理者制度導入。民間事業者のノウハウを活かした館運営を実施。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		企業活動・業界として関係相互の交流を図り活動を行う場として、また区内産業の拠点として大いに活用している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
貸出施設稼働率	利用件数 ÷ 利用可能件数	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	46.00	51.00	45.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
貸出施設利用件数		件	目標	5,000	5,000	2,500
			実績	4,365	4,823	1,750
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	25,860	35,347	31,978
支出	直接事業費（b）	千円	25,030	34,537	31,168
	委託料	千円	25,030	34,537	31,168
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	81
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	81	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	25,950	35,417	32,059

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用件数		
実績数値（g）	件	4,365	4,823	1,750
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,924	7,329	18,273
単位あたりコスト（f/g）	円	5,945	7,343	18,319

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	東四つ木工場ビル	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	平成10年に完成し、翌年11年から賃貸使用。 入居期間は3年、最大で12年間 1階から4階まで全部で25室あり、家賃は部屋の面積等により127,100円から262,400円(月額)まで		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	産業と調和のとれたまちづくり
	意図	産業と調和のとれた地域となっている。
事務事業意図	地域の環境から工場操業の継続が困難に直面している企業や、狭い工場から広い工場に移り経営規模の拡大を図ろうとしている企業が、操業の場を確保でき、安心して生産活動に励んでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
東四つ木工場ビル利用企業で区内で自立した企業数		社	目標	1	1	1
			実績	0	3	1
稼働率	利用件数 / 利用可能件数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	92.00	76.00	71.04

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入居企業数			目標	25	25	25
			実績	23	19	17
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	54,869	46,713	44,218
一般財源（a）	千円	49,303	53,301	52,860	
支出	直接事業費（b）	千円	102,972	99,054	96,118
	報償費	千円	104	0	46
	高熱水費	千円	9,421	6,772	6,569
	委託料	千円	9,912	9,753	9,817
	使用料及び賃借料	千円	2	0	0
	家屋購入費	千円	83,533	81,609	79,686
	通信運搬費	千円	0	0	0
	修繕料	千円	0	920	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,200	960	960
	人件費	千円	1,200	960	960
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	17,086	17,031	17,041
	減価償却費	千円	16,996	16,996	16,996
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	121,258	117,045	114,119	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積（敷地面積 + 2～4階の床面積）		
実績数値（g）	m ²	5,177.14	5,177.14	5,177.14
単位あたり区単コスト（a/g）	円	9,523	10,295	10,210
単位あたりコスト（f/g）	円	23,422	22,608	22,043

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター等 維持管理委託	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	地方自治法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館）と山本亭の機能を維持させるために、施設の維持管理を行う。平成18年度から指定管理者が施設の管理運営にあっている。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p> <p>【入館料】 寅さん記念館：一般500円、児童・生徒300円、シルバー400円、団体（一般）400円 山本亭：一般100円、中学生以下無料 山本亭は貸室利用も可能（有料）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光のまちづくり
	意図	観光資源を活かした賑わいのあるまちになっている。
事務事業意図		観光文化センター及び山本亭が観光施設として機能している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
寅さん記念館入館者数		人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	208,632	215,115	181,715
山本亭入館者数		人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	67,757	78,467	66,395

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
寅さん記念館入館者数		人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	208,632	215,115	181,715
山本亭入館者数		人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	67,757	78,467	66,395
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	768	3
一般財源（a）		千円	9,588	13,904	13,485
支出	直接事業費（b）	千円	7,928	13,052	11,868
	委託料	千円	7,928	13,052	11,868
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	23,289	23,249	23,291
減価償却費	千円	23,109	23,109	23,109	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	182	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	32,877	37,921	36,779	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	2,372.91	2,372.91	2,372.91
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,041	5,859	5,683
単位あたりコスト（f/g）	円	13,855	15,981	15,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光事業運営委託	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	地方自治法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館）及び山本亭において、施設への誘客を図るため、施設を活用したイベントなどを実施する。</p> <p>【実施主体】 観光施設指定管理者</p> <p>【平成22年度実績】 観光文化センター：56事業（寅さん縁日、寅さん記念館劇場、野外映画上映会等） 山本亭：27事業（お茶会、大正琴演奏会、落語会、菊まつり等）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光のまちづくり
	意図	観光資源を活かした賑わいのあるまちになっている。
事務事業意図		観光文化センターとして施設が機能している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
寅さん記念館入館者数		人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	208,632	215,115	181,715
山本亭入館者数		人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	67,757	78,467	66,395

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
寅さん記念館入館者数		人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	208,632	215,115	181,715
山本亭入館者数		人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	67,757	78,467	66,395
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,577	4,080	4,080
支出	直接事業費（b）	千円	1,747	3,270	3,270
	委託料	千円	1,747	3,270	3,270
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,667	4,150	4,170	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値（g）	人	276,389	293,582	248,110
単位あたり区単コスト（a/g）	円	9	14	16
単位あたりコスト（f/g）	円	10	14	17

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	市民活動支援センター等 維持管理	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区市民活動支援センター条例・葛飾区市民支援センター条例施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>市民活動支援センター及び勤労福祉会館の貸出により、市民活動団体等に活動の場を提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用方法 2ヶ月前の1日9時30分から施設で受付(重複の場合抽選)、以後は随時受付、卓球室の個人利用は使用時に受付 ・施設内容 大・小会議室、和室、集会室、多目的室、練習室、卓球室(いずれも有料) ・利用時間 9時～21時30分(年末年始を除く毎日開館) <p>維持管理は、指定管理者が行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	市民活動の支援
	意図	市民活動団体との協働により、区民にきめ細かなサービスが提供できている。
事務事業意図		市民活動団体等が、活動の場として施設を利用している。 施設が、適切な維持管理により良好な状態に保たれている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年間団体利用件数		件	目標	1,560	1,560	1,560
			実績	1,788	2,265	2,635
年間利用者数		人	目標	62,400	62,400	62,400
			実績	57,393	69,710	75,260

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
貸出部屋数		箇所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	236	1,038	1,131
一般財源（a）	千円	26,361	26,717	27,168	
支出	直接事業費（b）	千円	23,692	24,920	25,464
	委託料	千円	23,692	24,920	25,464
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,905	2,835	2,835
	人件費	千円	2,905	2,835	2,835
		人	0.00	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	5,993	5,923	5,993
	減価償却費	千円	5,678	5,678	5,678
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	315	245	315	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	32,590	33,678	34,292	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	2,038	2,038	2,038
単位あたり区単コスト（a/g）	円	12,935	13,109	13,331
単位あたりコスト（f/g）	円	15,991	16,525	16,826

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化会館・亀有文化ホール 管理運営	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区文化会館条例、葛飾区亀有文化ホール条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 文化会館及び亀有文化ホールの管理・運営</p> <p>【活動内容】 文化会館及び亀有文化ホールの維持管理 鑑賞事業運営 施設の貸出 文化会館来客用駐車場運営 等</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入） ・指定管理者との定例会議において、公演入場者数及び施設利用率の実績把握に努めるとともにさらなる利用者増を目指して区民への広報宣伝方法の工夫や接遇向上への取り組み等を指導した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図		文化振興及び国際交流の推進拠点として、施設を快適で安全に利用することができる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
平均入場者数	総入場者数/公演数	人	目標	400	400	400
			実績	539	590	528
稼働率	年間利用区分数/年間利用可能区分数×100	%	目標	48.00	48.00	48.00
			実績	47.40	47.60	42.19

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年間施設利用可能区分数		区分	目標	60,000	35,000	60,000
			実績	61,293	36,343	61,094
年間鑑賞事業公演数		件	目標	70	30	70
			実績	87	36	67
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	547,763	2,347,327	498,360
支出	直接事業費（b）	千円	537,803	2,333,557	488,640
	消耗品	千円	0	0	4
	修繕料	千円	16,484	13,855	1,612
	通信運搬費	千円	0	21	5
	委託料	千円	506,230	379,304	477,272
	使用料及び賃借料	千円	10,143	10,242	9,747
	工事請負費	千円	4,740	1,923,200	0
	備品費	千円	206	6,935	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,960	13,770	9,720
	人件費	千円	9,960	13,770	9,720
		人	1.20	1.70	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	306,858	295,495	283,579
	減価償却費	千円	263,843	263,843	263,843
金利	千円	41,935	30,462	18,656	
退職給与引当	千円	1,080	1,190	1,080	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	854,621	2,642,822	781,939	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	23,811	23,811	23,811
単位あたり区単コスト（a/g）	円	23,005	98,582	20,930
単位あたりコスト（f/g）	円	35,892	110,992	32,839

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかART ブランド化事業	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 葛飾区独自の文化を全国に発信していくため、区民コンサートやかつしか文学賞等の区民参加型事業を実施するなど、区民の更なる文化芸術に対する需要と参加意欲を高める。</p> <p>【活動内容】 区民が主体的に参加できるような文化芸術事業を実施するとともに、区民が行っている独自性のある事業に対して、場所や活動費等の一部を助成していく。 美術や音楽の体験講座、プロとアマの共演によるコンサート、地域コンサート等の区民参加型事業を実施する。 文化芸術事業の参加者や文化施設を活用する文化芸術団体と連携・協働して、地域における文化芸術活動の活性化を図る。</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入） ・指定管理者との週次会議、月次会議、あるいは随時の会議において、指定管理者が行う文化芸術創造事業の抱える問題点を分析し、参加区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性向上などの観点に基づき的確なアドバイスを実施し、年度を通して事業が円滑に進められ、参加者満足度の向上に努めている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図		区民の文化芸術に対する需要と参加意欲を高め、葛飾独自の文化を全国に発信していく。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
かつしかオリジナル作品実施件数		件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
参加者満足度	(満足率－不満率) × アンケート回収率	%	目標	35.00	35.00	35.00
			実績	33.20	38.30	35.15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業数	文化芸術創造事業数	件	目標	28	24	27
			実績	27	24	29
区民ミュージカル公演数 (平成22年度からかつしかオリジナル作品公募事業実施件数)		件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	46,783	35,077	41,614
支出	直接事業費（b）	千円	43,048	31,837	36,754
	委託料	千円	42,031	30,844	35,728
	負担金	千円	50	50	50
	補助金	千円	967	943	976
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,735	3,240	4,860
	人件費	千円	3,735	3,240	4,860
		人	0.45	0.40	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	405	280	540	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	405	280	540	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	47,188	35,357	42,154	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	54,647	42,537	56,514
単位あたり区単コスト（a/g）	円	856	825	736
単位あたりコスト（f/g）	円	864	831	746

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	多文化共生プロジェクト事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	実施内容欄に記載
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 外国人区民と日本人区民が相互に理解し合い、お互いの文化や習慣を尊重し合いながら生きる社会を実現する。</p> <p>【活動内容】 友好都市をはじめとする外国都市との交流・・・ホームステイを中心とする派遣・受け入れ事業 〔主な交流先〕ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、マレーシアペナン州 語学・多文化理解講座の開催 ボランティア養成講座の開催 民間国際交流団体との協働による国際交流まつりの充実 多文化理解促進のための事業 6 民間交流団体への事業助成</p> <p>【過去の改善状況】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入）</p> <p>根拠法令・・・葛飾区・ウィーン市フロリズドルフ区友好都市宣言、日本国東京都葛飾区と中華人民共和国北京市豊台区との友好交流・協力に関する協定書、葛飾区国際交流活動事業助成金交付要綱、葛飾区国際交流ボランティア登録事業実施要綱</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	国際交流
	意図	異なる文化を理解し、世界に開かれた地域社会となっている。
事務事業意図	日常レベルで、外国人や外国文化への相互理解と交流が深まる社会を実現するために、地域における国際交流の担い手や国際感覚豊かな青年を育成し、民間主体による交流活動が推進されるようにしていく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業参加者数	国際交流事業参加者数 (累計)	人	目標	8,700	10,700	12,700
			実績	9,131	10,833	12,628
交流の担い手数	国際交流事業事業協力ボランティア数(累計)	人	目標	400	500	600
			実績	435	537	675

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業数	各種講座等の実施数(連続講座は1回として数える。単年度計)	件	目標	29	24	28
			実績	30	23	27
ボランティア登録者数・国際交流登録団体数(単年度計)		人(団体)	目標	150	150	150
			実績	173	233	258
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	22,005	12,633	16,460
支出	直接事業費（b）	千円	16,195	6,963	9,170
	普通旅費	千円	1,370	295	1,203
	消耗品費	千円	332	247	369
	通信運搬費	千円	9	6	6
	筆耕翻訳料	千円	230	270	270
	委託料	千円	13,337	5,151	5,904
	補助金	千円	917	700	850
	自動車借上	千円	0	294	0
	費用弁償	千円	0	0	568
	職員人件費（c）	千円	5,810	5,670	7,290
	人件費	千円	5,810	5,670	7,290
		人	0.70	0.70	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	630	490	810
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	630	490	810	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	22,635	13,123	17,270

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（事業参加者数、交流の担い手数等）		
実績数値（g）	人	2,530	1,808	1,933
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,698	6,987	8,515
単位あたりコスト（f/g）	円	8,947	7,258	8,934

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日光林間学園管理運営	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	葛飾区立郊外学園条例、同条例施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	利用を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入 利用方法 利用日の3ヵ月前の1日から学園でインターネット、電話又はFAXによる申込受付 休園日 原則なし 施設内容 1階:ホール、事務室他 2階:大・小食堂、大・中浴室 3・4階:宿泊室30室(12・5帖28室、大広間2室) その他:体育館、キャンプファイ-場等 収容人数移動教室時350人、一般利用時150人 宿泊利用料金 大人-区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 中学生以下-区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円、幼児-無料 食事料金 朝・昼食500円 夕食1,000円~1,500円		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	施設を適正に管理することにより、小・中学生の体験学習の場(移動教室・ふれあい学習)、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
稼働率〔人〕	(宿泊者延人数/年間利用可能人数)×100	%	目標	28.00	29.27	29.27
			実績	29.13	28.81	28.00
稼働率〔部屋〕	(利用部屋数/年間利用可能部屋数)×100	%	目標	20.00	31.00	31.00
			実績	30.20	32.77	30.34

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	移動教室・公用で宿泊した延人数	人	目標	9,350	9,350	9,350
			実績	9,487	9,479	9,481
宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延人数	人	目標	3,750	4,350	4,350
			実績	4,147	4,004	3,621
利用延部屋	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	1,872	2,902	2,902
			実績	2,827	3,064	2,840
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	82,666	112,877	79,066
支出	直接事業費（b）	千円	68,444	93,661	74,929
	修繕料	千円	1,383	249	82
	燃料費	千円	5	0	0
	通信運搬費	千円	0	21	0
	手数料	千円	175	2	0
	保険料	千円	23	0	23
	委託料	千円	65,923	70,761	72,032
	使用料及び賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	21,612	0
	備品費	千円	885	1,016	2,742
	公課費	千円	50	0	50
	職員人件費（c）	千円	14,110	13,365	4,455
	人件費	千円	14,110	13,365	4,455
		人	1.70	1.65	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	44,268	36,014	27,134
	減価償却費	千円	20,513	20,513	20,513
	金利	千円	22,225	14,346	6,175
退職給与引当	千円	1,530	1,155	446	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	126,822	143,040	106,518	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	5,104	5,104	5,104
単位あたり区単コスト（a/g）	円	16,196	22,115	15,491
単位あたりコスト（f/g）	円	24,848	28,025	20,870

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	あだたら高原学園管理運営	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区立郊外学園条例、同条例施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	利用を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	昭和52年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入 利用方法 利用日の3ヵ月前の1日から学園でインターネット、電話又はFAXによる申込受付 休園日 原則なし 施設内容 1階：ホール、事務室、食堂他 2階：保健室、研修室、大・中浴室他 3・4階：宿泊室16部屋（7.5帖 24床2段ベット） 収容人数 400人 宿泊利用料金大人 - 区内在住・在勤者1,400円 区外在住者等1,600円 中学生以下 - 区内在住・在勤者700円 区外在住者等800円 幼児 - 無料 食事料金 朝・昼食500円 夕食1,000円～1,500円		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	施設を適正に管理することにより、中学生の体験学習の場（移動教室）、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
稼働率〔人〕	（宿泊者延人数 / 年間利用可能人数）×100	%	目標	7.60	7.60	7.10
			実績	7.55	7.20	8.36
稼働率〔部屋〕	（利用部屋数 / 年間利用可能部屋数）×100	%	目標	28.00	28.00	28.00
			実績	22.70	24.82	27.88

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	移動教室・公用で宿泊した延人数	人	目標	7,000	7,000	6,200
			実績	7,010	6,483	6,886
宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延人数	人	目標	2,100	2,100	2,300
			実績	2,037	2,143	3,126
利用延部屋	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	1,400	1,400	1,400
			実績	1,135	1,241	1,394
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	93,751	96,659	74,080
支出	直接事業費（b）	千円	62,334	60,576	61,497
	修繕費	千円	30	57	0
	燃料費	千円	17	0	0
	保険料	千円	0	19	0
	委託料	千円	61,593	59,328	59,597
	使用料及び賃借料	千円	526	421	421
	備品費	千円	168	742	1,479
	公課費	千円	0	9	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	30,710	29,160	4,455
	人件費	千円	30,710	29,160	4,455
		人	3.70	3.60	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	18,022	17,212	15,138
	減価償却費	千円	14,692	14,692	14,692
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,330	2,520	446	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	111,066	106,948	81,090

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	4,376	4,376	4,376
単位あたり区単コスト（a/g）	円	21,422	22,087	16,927
単位あたりコスト（f/g）	円	25,379	24,438	18,529

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合スポーツセンター 管理運営委託	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	地方自治法第244条の2第3項 葛飾区体育施設条例及び同施行規則 葛飾区の公の施設における指定管理 者の指定の手続きに関する条例 スポーツ振興法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 体育施設の運営に関して、地方自治法第244条の2に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、結果として利用者数増大、施設及びコースの満足度向上に努める。 運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p>【活動内容等】 体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること 健康増進及び体力向上に関すること 体育施設の使用に関すること 体育施設の維持管理に関すること</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ施設
	意図	スポーツの場が整い、区民が楽しくスポーツを続けている。
事務事業意図		指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
各施設の利用者の対前年比	当年度利用者数 / 前年度利用者数 × 100	%	目標	102.00	102.00	102.00
			実績	103.38	103.02	101.61
スポーツコース事業等自主事業参加人員数の対前年比	当年度参加人員数 / 前年度参加人員数 × 100	%	目標	105.00	105.00	105.00
			実績	98.80	100.17	97.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設利用者数（個人・団体）		人	目標	1,822,000	1,883,600	1,940,400
			実績	1,846,660	1,902,413	1,933,096
スポーツコース事業等自主事業開催数の対前年比	当年度開催数 / 前年度参加開催数 × 100	%	目標	105.00	105.00	105.00
			実績	79.41	106.45	169.25
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	12,159	12,241	10,705
一般財源（a）	千円	635,952	626,727	669,658	
支出	直接事業費（b）	千円	621,053	612,562	653,957
	委託料	千円	621,053	612,562	653,957
		千円			
	職員人件費（c）	千円	27,058	26,406	26,406
	人件費	千円	27,058	26,406	26,406
		人	3.26	3.26	3.26
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	137,645	133,723	133,337
	減価償却費	千円	123,380	123,380	123,380
	金利	千円	11,331	8,061	7,023
退職給与引当	千円	2,934	2,282	2,934	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	785,756	772,691	813,700	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	376,221	376,221	376,221
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,690	1,666	1,780
単位あたりコスト（f/g）	円	2,089	2,054	2,163

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--